

1 政策評価について

「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

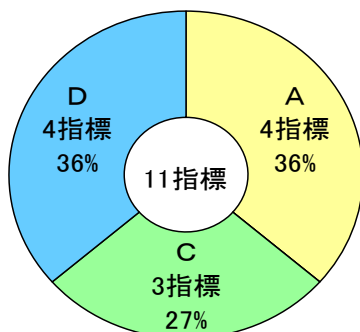
		評価	
I 健康・余暇		C	
項目名	評価		
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	-	
①生涯を通じた健康づくりの推進	-	遅れ	
②こころの健康づくりの推進	-	順調	
③自殺対策の推進	-	概ね順調	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ	-	
①医療を担う人づくり	-	概ね順調	
②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	順調	
②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	概ね順調	
③地域包括ケアのまちづくり	-	概ね順調	
④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	やや遅れ	
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	やや遅れ	
⑥障がい者の社会参加の促進	-	やや遅れ	
⑦福祉人材の育成・確保	-	概ね順調	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	-	
①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調	
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	遅れ	
③障がい者の文化芸術活動の推進	-	概ね順調	
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	概ね順調	
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	-	概ね順調	
⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	-	順調	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	-	
①多様な学習機会の充実	-	遅れ	
②岩手ならではの学習機会の提供	-	遅れ	
③学びと活動の循環による地域の活性化	-	概ね順調	
④社会教育の中核を担う人材の育成	-	順調	
⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調	

政策分野 I (小計) 政策項目 5項目

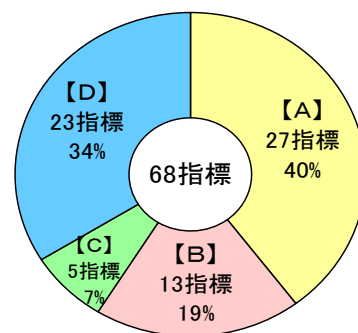
具体的な推進方策 23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



II 家族・子育て	評価
	B

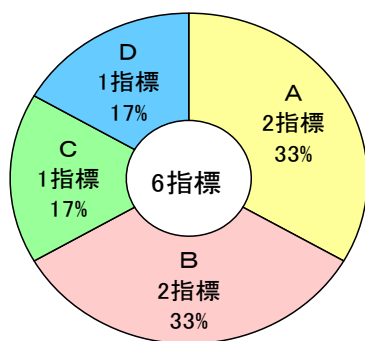
項目名	評価	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま	概ね順調	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	やや遅れ
②安全・安心な出産環境の整備	-	概ね順調
③子育て家庭への支援	-	概ね順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	概ね順調
⑤障がい児の療育支援体制の充実	-	概ね順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	概ね順調
②豊かな体験活動の充実	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	やや遅れ	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	概ね順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	やや遅れ
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	やや遅れ
9 仕事と生活を両立できる環境をつくりま	概ね順調	-
①働き方改革の取組の推進	-	概ね順調
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	概ね順調
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま	概ね順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	やや遅れ
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	やや遅れ

政策分野II(小計) 政策項目 5項目

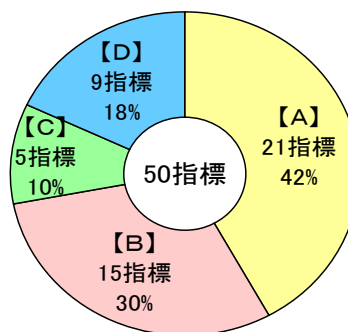
具体的な推進方策 17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



Ⅲ 教育	評価 B
------	---------

項目名	評価	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	-
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	概ね順調
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	遅れ
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調	-
①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	-	遅れ
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	遅れ
③学校における文化芸術教育の推進	-	遅れ
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	-
①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	-	順調
②適切な部活動体制の推進	-	概ね順調
③健康教育の充実	-	遅れ
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	順調
②特別支援教育の多様なニーズへの対応	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
④教職員の専門性の向上	-	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	-
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	-	概ね順調
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ
③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	遅れ
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	順調	-
①安心して学べる環境の整備	-	順調
②安全で快適な学校施設の整備	-	順調
③目標達成型の学校経営の推進	-	遅れ
④魅力ある学校づくりの推進	-	順調
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	-	概ね順調
⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	-
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	遅れ
②専修学校等での職業教育充実の支援	-	順調
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	遅れ
18 地域に貢献する人材を育てます	概ね順調	-
①「いわての復興教育」の推進	-	順調
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	-	概ね順調
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	順調
④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	順調
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	-	概ね順調
⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	-	順調
⑦情報通信技術（ICT）人材の育成	-	順調
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	遅れ
⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	概ね順調
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	やや遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	概ね順調	-
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	概ね順調
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調
③アスリートの競技力の向上	-	やや遅れ
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	概ね順調
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	概ね順調
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	概ね順調

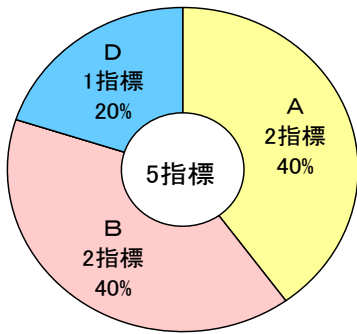
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	遅れ
	③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

政策分野Ⅲ(小計) 政策項目 10項目

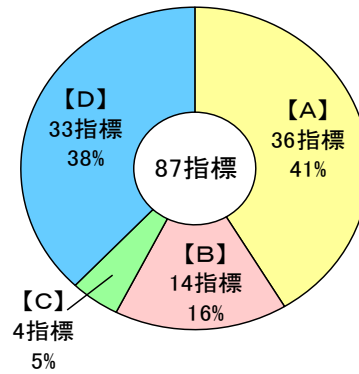
具体的な推進方策 45方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



IV 居住環境・コミュニティ	評価
	C

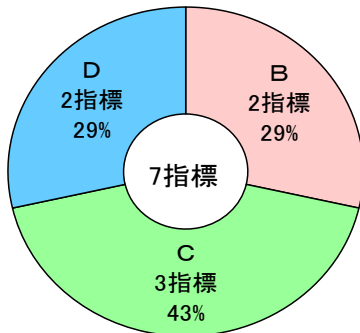
項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	概ね順調
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	やや遅れ
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	概ね順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	順調
③地域公共交通の利用促進	-	遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	遅れ
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	やや遅れ
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	やや遅れ	-
①岩手ファンの拡大とU・ターンの促進	-	やや遅れ
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	概ね順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	概ね順調
②海外との交流の促進	-	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	遅れ	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調

政策分野IV(小計) 政策項目 6項目

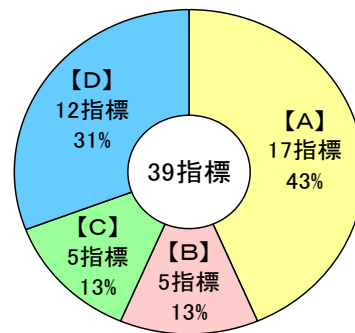
具体的な推進方策 15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



V 安全	評価
	B

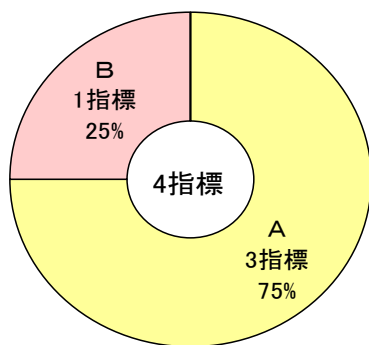
項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	-
①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	概ね順調
②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	概ね順調
③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	概ね順調
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	概ね順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	順調
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	遅れ
⑤交通事故抑止対策の推進	-	順調
⑥消費者施策の推進	-	概ね順調
⑦治安基盤の強化	-	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調	-
①食の信頼向上の推進	-	概ね順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

政策分野V(小計) 政策項目 4項目

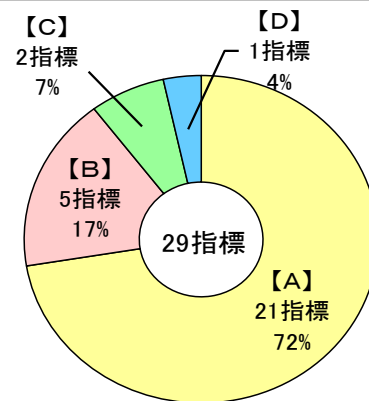
具体的な推進方策 14方策

「V 安全」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VI 仕事・収入	評価 B
----------	---------

項目名	評価	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	概ね順調
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	-	概ね順調
③安定的な雇用の促進	-	やや遅れ
④雇用・労働環境の整備の促進	-	順調
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	順調
⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ	-
①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調
②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	-	順調
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	-	順調
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	概ね順調
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	概ね順調
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	-
①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	-	順調
②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	-	順調
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	-	概ね順調
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	やや遅れ	-
①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	-	概ね順調
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	-	順調
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	-	遅れ
④県産品の販路の拡大への支援	-	やや遅れ
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	やや遅れ
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	-
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	-	概ね順調
②質の高い旅行商品の開発・売込み	-	遅れ
③外国人観光客の誘客拡大	-	遅れ
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	-	概ね順調
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	-
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調
③女性農林漁業者の活躍促進	-	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	-
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
②革新的な技術の開発と導入促進	-	概ね順調
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調
④生産基盤の着実な整備	-	順調
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調

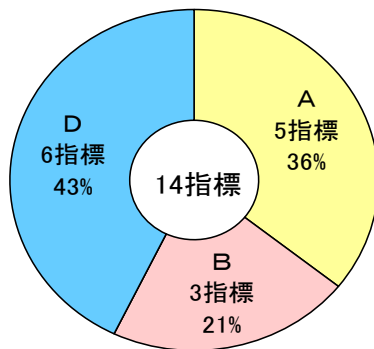
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	遅れ
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	概ね順調
	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	概ね順調
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	概ね順調
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	やや遅れ	-
	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	遅れ
	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	遅れ
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

政策分野VI(小計) 政策項目 9項目

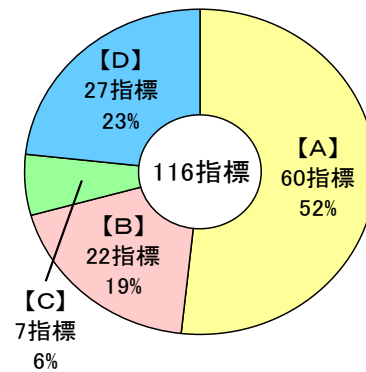
具体的な推進方策 43方策

「VI 仕事・収入」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VII 歴史・文化	評価 C
-----------	---------

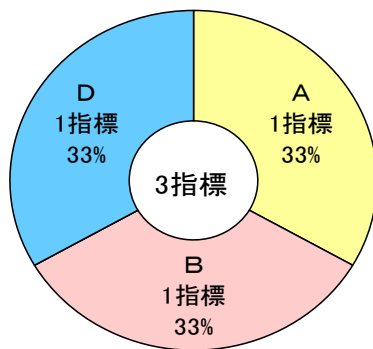
項目名	評価	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	-
①世界遺産の新規・拡張登録の推進	-	概ね順調
②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	-	順調
③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	-	順調
④世界遺産を活用した地域間交流の推進	-	遅れ
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調	-
①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	やや遅れ
②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	-	遅れ
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	-	遅れ
④様々な文化財などを活用した交流の推進	-	概ね順調

政策分野VII(小計) 政策項目 2項目

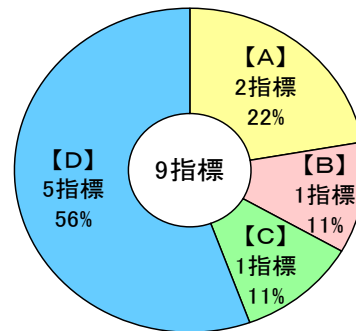
具体的な推進方策 8方策

「VII 歴史・文化」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VIII 自然環境	評価 B
-----------	---------

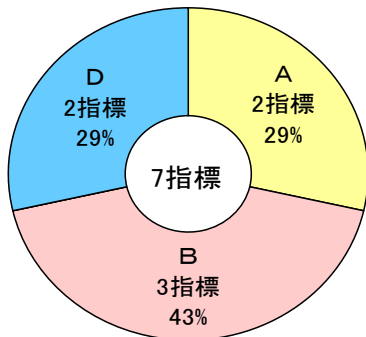
項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①生物多様性の保全	-	遅れ
②自然とのふれあいの促進	-	遅れ
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	概ね順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	-
①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	-	概ね順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	遅れ
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	概ね順調
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	やや遅れ

政策分野VIII(小計) 政策項目 3項目

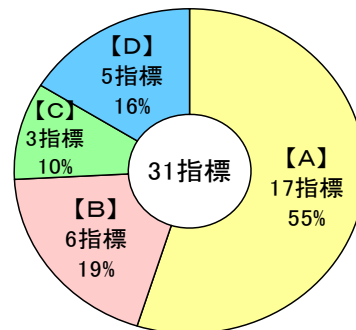
具体的な推進方策 14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



IX 社会基盤	評価	
	B	

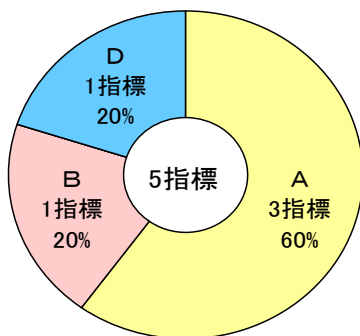
項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	-	順調
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	順調
④情報通信インフラの整備促進	-	概ね順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	概ね順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	概ね順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	概ね順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	やや遅れ
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	やや遅れ
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②住民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	概ね順調

政策分野区(小計) 政策項目 4項目

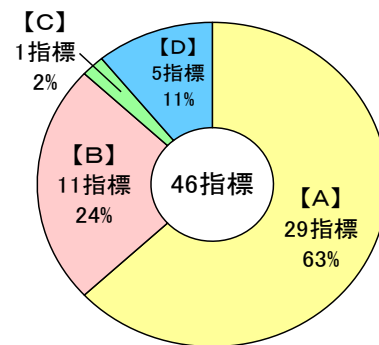
具体的な推進方策 16方策

「IX 社会基盤」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



X 参画	評価
	D

項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	やや遅れ	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	概ね順調
②若者の活躍支援	-	概ね順調
③女性の活躍支援	-	概ね順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	遅れ
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	概ね順調
②官民連携による県民運動の展開	-	概ね順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	遅れ

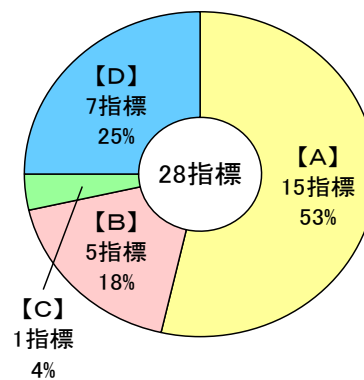
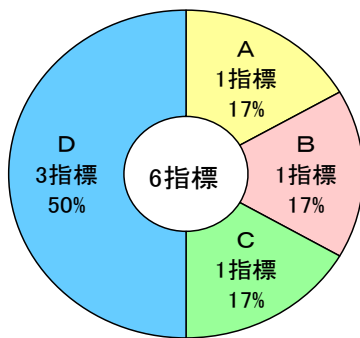
政策分野X(小計) 政策項目 2項目

具体的な推進方策 8方策

「X 参画」の指標の状況

○いわて幸福関連指標

○具体的推進方策指標



政策評価調書（政策分野）の見方

Ⅰ 健康・余暇
健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A 指標が 4 指標 (37%)、達成度 C、D の指標が 7 指標 (63%) でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>
<p>いわて幸福関連指標の達成度</p>	

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の4段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【課題と今後の方向】

<課題>

脳血管疾患や心疾患の死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、本県の人口10万人当たりの自殺死亡率が全国47位となったことから、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があり、自殺のハイリスク者への対策やこころの健康の悪化を防ぐ対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化を防止する取組を行います。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組めます。

余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、「働き方改革」を一層推進します。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組めます。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和2年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R2 \text{実績値} - H29 \text{現状値}) / (R2 \text{目標値} - H29 \text{現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{現状値} - R2 \text{実績値}) / (H29 \text{現状値} - R2 \text{目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R2 \text{実績値}) / (R2 \text{目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R2 \text{実績値}) / (R2 \text{目標値}) \times 100$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	㉑79.80	C	-	-	-
2 健康寿命[平均自立期間]		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	㉑84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	-	-	-
4 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	-	-	-
5 自殺者数(10万人当たり)	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位(5位)	47位(6位)	下降(下降)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)*1	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉑16	27	20	20	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]**	分	㉔373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数**3	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉑64.0	㉑65.3	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

*1 全国を100とした水準
 *2 休日を含む1週間の平均
 *3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

・健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和2年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	㉑20.9	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.07	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.97	低下

【特記事項】

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

○県民意識の状況
 令和3年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
 【分野別実感の平均値の算出方法】
 各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 【比較】
 分野別実感の平均値について、基準年(H31)との比較において、次の結果であったもの。
 上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合
 横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。
 低 下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

○政策分野を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢等、この政策分野
 を構成する政策項目の評価の状況など、当
 該政策分野を取り巻く状況について説明

<社会経済情勢等>

- 厚生労働省令和2年人口動態統計によると、本県の自殺者数は256人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.2となり、全国で最も高くなりました。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しめる場を提供するため、県営スポーツ施設のトイレの洋式化や空調設備の整備に取り組むとともに、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染対策を徹底するなど、ハード・ソフト両面から取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により講座やイベントが中止されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む講座やイベントの開催により県民の学習活動の支援に取り組んでいます。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティア等の取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま

（政策項目の基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民間団体においても、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても自殺予防の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進 生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。	健康的な食事推進マスターの養成や健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組めます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため医療等ビッグデータの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国47位であり、特に経済・生活問題や健康問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組みます。 さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うこころの健康の悪化を防止するため、セルフケアの普及を図るコンテンツの配信に取り組めます。
総 括 以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向
【課題】
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載

【今後の方向】
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	㉑79.80	C	-	-	-
		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	㉑84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数 [10万人当たり]	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	-	-	-
		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和2年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】					
調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考	
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表	
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表	
3 喫煙率	%	㉔22.6	㉑20.9	3年ごとの公表	

○参考指標
参考指標の状況を記載

2 県の取組(具体的推進方策)の状況	
県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>【評価結果の説明】 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

○県の取組の状況
【県の取組の評価結果】
昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が6指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、実績値が未確定等の1指標を除き、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

● 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮(頸)がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。

● 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。

○具体的推進方策の取組状況
【表内部】
各具体的推進方策について、令和2年度の指標の動向及び令和3年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価
【説明部分】
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進						
◆具体的推進方策指標の状況						
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉑89.7	㉑94.0	㉑92.0	㉑88.3	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉑91.9	㉑95.0	㉑94.0	㉑91.9	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉑82.8	㉑90.0	㉑87.0	㉑83.0	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉑88.4	㉑94.0	㉑91.0	㉑87.5	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉑96.3	㉑98.0	㉑97.0	㉑95.5	D

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和2年度の値などを記載

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

6	特定健康診査受診率	%	③52.0	③67.6	①61.3	①57.3	D
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	570	596	A
8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	600	360	328	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	900	1,361	A

【特記事項】

- ・ 本県のがん精密検査の受診率（胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん）は、全国平均よりも高い数値を維持しているものの、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修の開催や、岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村の精密検査受診率等の状況について分析・評価を行い市町村に対して助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し、達成度は【D】となりました。
- ・ 特定健康診査受診率は、受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどから、達成度は【D】となりました。

○特記事項

具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況

具体的な推進方策を構成する令和2年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載を記載

- ・ 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- ・ 予算額
令和2年度最終予算額を記載
- ・ 決算額
令和2年度決算額を記載
(財源内訳も記載)

- ・ 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
- ・ 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
11	363	336	31	221	0	84	(61%)	(0%)	(0%)	(23%)	(59%)	(25%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和2年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,876人であり、前年に比べて63人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は155.7（対前年3.4減）となり、全国ワースト1位となっています。
- 人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口にあてはめて算出する人口10万人当たりの年齢調整死亡率について、令和元年で本県は376.0となっており、全国の340.2に対し高い状況となっています。
- 今後、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済情勢の悪化などの社会的要因により、こころの問題を抱える方の増加も懸念されます。
- 厚生労働省令和2年人口動態統計によると、本県の自殺者数は256人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.2となり、全国で最も高くなりました。
- 令和3年県民意識調査によると「身体に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は10位となり、ニーズ度は55位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「心に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は19位となり、ニーズ度は52位となっています。

○政策項目を取り巻く状況

関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況

政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況

具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和2年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- ・ 通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
(R2実績値－H29 現状値) / (R2 目標値－H29 現状値) × 100
- ・ マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
(H29 現状値－R2 実績値) / (H29 現状値－R2 目標値) × 100
- ・ 維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
(R2 実績値) / (R2 目標値等) × 100

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

(R2 実績値) / (R2 目標値) × 100

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

指標名等で用いる記号

「▼」：現状値より数値を下げることを目標とする指標

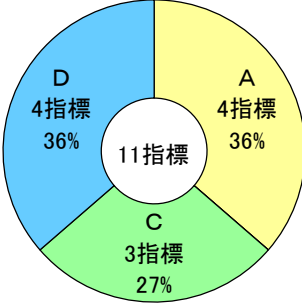
「◆」：現状値等を維持することを目標とする指標

(記号を付していないものは、主に現状値から数値を上げることを目標とする指標(通常の指標)を示す。

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A 指標が 4 指標 (36%)、達成度 C、D の指標が 7 指標 (63%) でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。
 <p>Donut chart showing achievement rates for 11 indicators: A (4 indicators, 36%), C (3 indicators, 27%), and D (4 indicators, 36%). Total 11 indicators.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

脳血管疾患や心疾患の死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、65 歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、本県の人口 10 万人当たりの自殺死亡率が全国 47 位となったことから、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。自殺のハイリスク者への対策やこころの健康の悪化を防ぐ対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化を防止する取組を行います。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組めます。

余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、「働き方改革」を一層推進します。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	㉑79.80	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	㉑84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉓16	27	20	20	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㉔373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉑64.0	㉑65.3	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	㉑20.9	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.07	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.97	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 厚生労働省令和2年人口動態統計によると、本県の自殺者数は256人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.2となり、全国で最も高くなりました。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しむ場を提供するため、県営スポーツ施設のトイレの洋式化や空調設備の整備に取り組むとともに、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染対策を徹底するなど、ハード・ソフト両面から取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により講座やイベントが中止されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む講座やイベントの開催により県民の学習活動の支援に取り組んでいます。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティア等の取組が行われています。

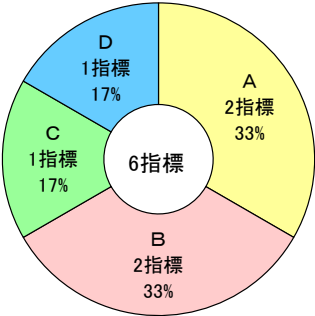
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p>6指標</p> <ul style="list-style-type: none"> A 2指標 33% B 2指標 33% C 1指標 17% D 1指標 17% 	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（66%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（34%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」が横ばい、「子育て」が上昇しました。 ・この政策分野の取組状況は、地域において学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支える取組が進みましたが、健全で、自立した青少年を育成する取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

合計特殊出生率は、経済的な不安定さや出会いの機会の減少など、様々な要因により低下している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があるほか、産科医不足の中での分娩環境などの保健医療体制の整備に取り組む必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況であるなど、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

<今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援、新規会員の確保に向けた取組のほか、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進に取り組むとともに、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化のほか、ハイリスク妊産婦の通院等への支援等に総合的に取り組みます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

働き方改革の推進とともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の様々な働き方に係る先進事例を広く紹介するなど、働きやすい職場づくりを推進します。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33位 (2位)	36位 (3位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	③063.7	64.0	64.0	—	—	2位 (1位)	—	—
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	—	—	—
		猫 93.5	96.8	95.5	100.0	A	—	—	—

* 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	127	—
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	—
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	—
7 生涯未婚率	%	男性 ⑦26.16	—	5年ごとの公表
		女性 ⑦13.07	—	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.85	横ばい
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.16	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子育て」の中で、調査を開始した平成28年から令和3年まで、実感平均値が継続して低値（3点未満）で推移している属性（「年代：20代」、「世帯構成：ひとり暮らし」、「子の人数：子どもはいない」）については、「子育て支援サービスの内容」や「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」が要因として推測されます。

<社会経済情勢等>

- 本県の令和2年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人（令和3年4月1日現在）と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和元年度末の39箇所から、令和2年度には54箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合に、短期入所を利用できるよう、短期入所事業所の受入体制の整備に対する支援を行っています。
- 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「医療的ケア児支援センター」の設置・運営をはじめとする施策の検討を進めています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 平成30年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果（6,100人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合（40.9%）が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。
- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼育主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。

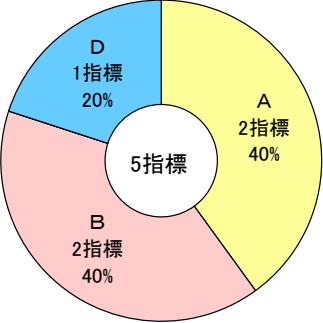
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくれます	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	やや遅れ
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	概ね順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	概ね順調

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p>A donut chart showing the achievement rates for well-being indicators. The chart is divided into three segments: A (yellow, 40%), B (pink, 40%), and D (blue, 20%). The center of the chart contains the text '5指標' (5 indicators).</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 18 指標は、実績値が未確定等の 13 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」が上昇しました。 ・この政策分野の取組状況は、共に学び、共に育つ特別支援教育の取組や、児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上の取組が進みましたが、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、各学校において、ICT機器を活用した教育活動の充実が図られているほか、家庭・地域・関係機関・団体等と連携したキャリア教育等や人材育成が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

子どもたちが健やかに成長し、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、未来を切り拓いていけるよう、学習活動の更なる充実、自他を大切にする道徳性の涵養、体力の向上と健康の保持・増進を図る必要があります。

首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められていることから、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、県内企業をはじめとする関係機関・団体と連携し、県内の大学生に対し、県内企業の魅力を伝える取組や、県内就職率の向上のための取組を強化する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめ、学びを保障する取組や支援が必要です。

<今後の方向>

これからの社会で活躍するために必要な児童生徒の資質・能力を育むための授業づくり、学校教育全体を通じて行う道徳教育や各教科等における多様な体験活動、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進します。

高等教育機関等と連携し、学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の健康、安全が守られるよう引き続き取り組んでいきます。また、国のGIGAスクール構想の加速に伴い整備したICT機器の効果的な活用等による授業改善に取り組むとともに、学びの保障の取組を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学	%	小 ㊟80.9	84.9	82.9	-	-	-	-	-
20 ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊟77.2	81.2	79.2	-	-	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深め	%	小 ㊟80.7	84.7	82.7	-	-	-	-	-
22 たり広げたりしている児童生 徒の割合		中 ㊟80.0	84.0	82.0	-	-	-	-	-
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊟66	70	68	69	A	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒		中 ㊟64	68	66	68	A	-	-	-
25 の割合		高 ㊟57	61	59	-	-	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒	%	小 ㊟82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27 の割合		中 ㊟76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上 29 の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	-	-	14位 (2位)	-	-
		小 女子 82.9	83.0	83.0	-	-	9位 (2位)	-	-
		30 中 男子 77.7	78.0	78.0	-	-	7位 (1位)	-	-
		31 中 女子 91.3	91.5	91.5	-	-	8位 (1位)	-	-
32 特別支援学校が適切な指 導・支援を行っていると感じ る保護者の割合	%	-	68.0	64.0	60.8	B	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持ってい 35 る児童生徒の割合	%	小 ㊟86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
		中 ㊟73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
9 学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊟42	-	-
		10 小 算数 ㊟50	-	-
		11 中 国語 ㊟45	-	-
		12 中 数学 ㊟54	-	-
13 不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	小 6.2	-
		14 中 25.9	中 33.5	-
		15 高 13.1	高 12.9	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.20	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

子どもの教育のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 3 年まで、実感平均値が継続して 3 点未満で推移している属性については、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症への対応から、国の G I G A スクール構想により整備した児童生徒 1 人 1 台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動の充実を図っています。
- 望ましい運動習慣の形成に向けた「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」に取り組んでおり、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組と一体的に関連づけながら効果的に推進し、「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合の向上を図っています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和 3 年 6 月の千葉県八街市で発生した下校中の小学生が死傷する事故を受け、教育委員会、学校、地元警察署、道路管理者等の関係機関と連携した合同点検における危険箇所の再確認等、通学路における一層の交通安全の確保に取り組んでいます。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。また、「いわての復興教育」の考えを生かしながら、新型コロナウイルス感染症というこれまでに経験したことのない状況にも対応した取組を進めています。
- 令和 3 年 3 月卒の高卒者の県内就職率は 71.4%で、令和 2 年 3 月卒の 68.5%から上昇し、20 年ぶりに 70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。

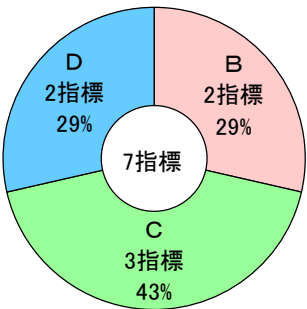
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	概ね順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を 進めます	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調
18 地域に貢献する人材を育てます	概ね順調
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	概ね順調
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（29%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（72%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。 ・ この政策分野の取組状況は、快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりが進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p style="text-align: center;">7指標</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、地域公共交通の維持・確保に向けた支援等に取り組む必要があります。

人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地縁的な活動の中止など、地域コミュニティの機能低下や担い手不足等が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている一方で、東京都からの転出者の多くは東京近郊に留まっていることから、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策の推進に取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、文化スポーツ活動に係るイベントの中止等が相次いでいますが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力の発信やスポーツ大会・合宿の誘致等による交流人口の拡大に取り組む必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線への支援や効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、県と市町村との情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化しながら、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定や活動事例の情報発信、地域運営組織の形成促進、地域おこし協力隊の活動支援や地域への定着促進に取り組みます。

地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県内企業とのマッチングの強化による岩手ファン拡大とU・Iターンの促進を図るとともに、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化により、安心して移住し活躍できる環境の整備に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の影響も把握しながら、ホームページ等を活用した文化芸術の魅力発信や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿の誘致など、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、同感染症の収束後を見据え、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	83.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.5	C	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	637.2	B	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	552	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,269	-
17 持ち家比率	%	②68.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.31	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.09	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)が減ったこと」が要因の一つと推測されます。

<社会経済情勢等>

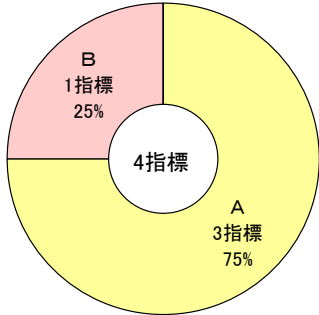
- 内閣府が令和3年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の48.2%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して9.3ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
一方で、東京都から転出超過となった移動先の8割以上を埼玉県、神奈川県及び千葉県が占めており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住の関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、令和元年度3,655件、令和2年度3,643件と横ばいの状況です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでのイベント開催や相談対応を行ったものの、全国規模の移住フェアの中止に伴う対面相談の減少が、市町村への相談件数に大きく影響したことから、オンラインでの対応力強化が一層必要となっています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があり、経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、収束後は来日が延期となっている外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起やワクチン接種、各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による公共ホール等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術団体等による公演のオンライン配信等の取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどを実施するとともに、ホストタウン等の事前キャンプ受入れや交流事業の取組支援により、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくれます	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	やや遅れ
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくれます	遅れ

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、自助、共助、公助による防災体制づくりや感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みました。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p>4指標 A 3指標 75% B 1指標 25%</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。交通事故について、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口 10 万人当たりの死者数は全国平均を上回っていることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査や医療体制の更なる充実強化に取り組むとともに、新型コロナワクチン接種について、希望する県民への接種を終えることができるよう、市町村の接種体制確保の支援等に取り組む必要があります。

<今後の方向>

更なる自主防災組織の組織化や活性化のため、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進するとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化を推進します。

県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するための街頭指導や参加・体験型の交通安全教育を推進するほか、高齢運転者に対する交通安全対策を推進します。

食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症対策については、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進するとともに、新型コロナワクチン接種については、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整等により、接種率の向上に取り組みます。

国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊿2.76	2.40	2.56	2.08	A	2位 (2位)	1位 (1位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊿1.58	1.20	1.37	1.35	A	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.76	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、全国で頻発している自然災害が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和元年10月に発生した令和元年東日本台風（台風第19号）など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増えています。
- 令和2年の自主防災組織率は、88.5%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が95.5%に対して、県北・沿岸圏域は66.9%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にあります。消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、令和2年度には1,296人となっています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 令和2年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で最も少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあります。特殊詐欺については、警察官や金融機関職員等をかたり、第三者を介在させずにキャッシュカードを騙し取るなどした後、ATMから現金を引き出す事案が多発しており、令和2年中の被害全体の6割がこの手口による被害となっています。
- 令和2年の人口千人当たりの交通事故の発生件数は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は令和元年と比較して減少しており、全国で6番目、東北地域では1番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナワクチンの早期の接種完了のため、ワクチン接種・市町村支援チームによる医療従事者の広域的な派遣調整や市町村間のワクチン配給調整に取り組んでいるほか、接種の加速化と接種率の向上を目的に、一般県民や中小規模の企業・団体等を対象とした県による集団接種を実施しています。
- 隣県で、豚熱に感染した野生いのししが確認されたことに伴い、本県が、国から豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことから、養豚場での豚熱の発生を防ぐため、豚熱のワクチン接種に取り組んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

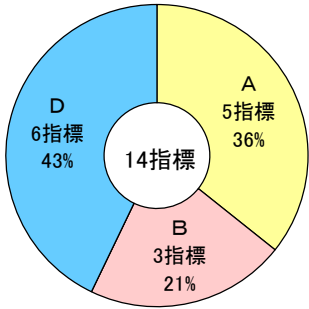
政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 D の指標が 6 指標（43%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」が横ばい、「必要な収入や所得」が上昇しました。 ・ この政策分野の取組状況は、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興や、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくる取組が進みましたが、地域経済を支える中小企業の振興や、地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れがみられています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「いわてで働こう推進協議会」において、各構成団体が、それぞれ県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 											
いわて幸福関連指標の達成度												
 <p style="text-align: center;">14指標</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>5</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>6</td> <td>43%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	5	36%	B	3	21%	D	6
達成度	指標数	割合										
A	5	36%										
B	3	21%										
D	6	43%										
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。												

【課題と今後の方向】

<課題>

「最近の景況（令和3年8月公表）」によると、「6月・7月の県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているが、下げ止まりの動きがみられる」とされています。一方、8月には感染の再拡大に伴い、岩手県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きが不透明な状況が続いており、引き続き県内景気の動向を注視していく必要があります。

このような中、コロナ禍の地方志向の高まりなどを背景として、令和2年の県内人口の社会減は、前年から縮小し、高卒者の県内就職率が改善しましたが、依然として、進学・就職期における転出が多いことから、U・Iターンや県内就業の促進を一層進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い売上げが減少した中小企業者に対する経営の下支えや生産性向上に向けた支援のほか、観光消費額の落ち込みや農林漁家民宿等の利用者の減少がみられることから、観光産業の回復や交流人口の拡大に向けて取り組む必要があります。

<今後の方向>

経済・雇用対策に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、ワクチン接種の状況や感染の動向を注視しながら、適時、必要な取組を進めていきます。

また、地方志向の高まりが見られることから、「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若年者や女性等の県内就業等への支援を一層推進するとともに、産業集積等に伴う人材不足に対応するため、移住支援金の交付や就職相談等のU・Iターン対策を効果的に進めることで、人材の確保を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業者の事業継続に向けて、資金繰りの支援等に取り組むとともに、観光産業の回復と交流人口の拡大に向け、新たな生活様式に沿った旅行スタイルへの対応や多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進、農山漁村地域における交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊺90.0	㊻88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間〔年間〕 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.8	2.4	D	13位 (2位)	24位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸5,983	㊹6,164	㊺6,043	㊻5,487	D	38位 (4位)	42位※3 (6位)	下降※3 (下降)
54 開業率※2	%	㊸3.2	㊹3.5	㊺3.3	㊻2.9	D	44位 (5位)	43位 (4位)	上昇 (上昇)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸27.8	㊹29.2	㊺28.7	㊻30.0	A	38位 (4位)	35位 (4位)	上昇 (横ばい)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,943.4	1,142.3	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,510	㊺4,290	㊻4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,560	㊺4,510	㊻5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸4,340	㊹4,540	㊺4,460	㊻4,580	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	32.7	36.0	A	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,192	1,048	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

※3 統計データが非公表である、奈良県、高知県を除いた全国順位

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となったことなど、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したことから、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症による影響により個人消費の落ち込みが顕著となり、生産活動においても幅広い業種の事業活動が停滞したことから、達成度は【D】となりました。
- 開業率は、商工指導団体、市町村等と連携した起業家の育成や若者等の起業マインドの醸成に取り組みましたが、令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したことが大きく影響し、達成度は【D】となりました。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したことから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉓4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉑2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉑1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉑3,461	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉑26,262	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉔15,964	㉑17,783	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉔3,660	㉑3,902	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	㉑720	-
28 事業所新設率	%	㉔～㉔16.7	㉔～㉑13.0	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.49	横ばい
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.77	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「必要な収入や所得」については、調査を開始した平成28年から令和3年まで、実感平均値が継続して低値（3点未満）で推移しており、「自分の収入・所得額」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和3年3月から7月までの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いていますが、下げ止まりの動きがみられます。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者や女性等の県内就職、人材育成の好循環を作るなど、県内就業の促進に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンライン企業説明会の開催による県内企業及び学生の支援に取り組んでいます。
- 令和3年7月時点の県内の有効求人倍率は1.27倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により増加傾向にあり、人材不足が継続している状況であることから、若者、女性等の県内就業の更なる促進とともに効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 令和3年3月卒の高卒者の県内就職率は71.4%で、令和2年3月卒の68.5%から上昇し、20年ぶりに70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者の資金繰り支援を目的として、令和2年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金について、国が創設した伴走支援型特別保証制度にも対応した県の制度融資とし、令和3年度は融資限度額を引き上げ、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。

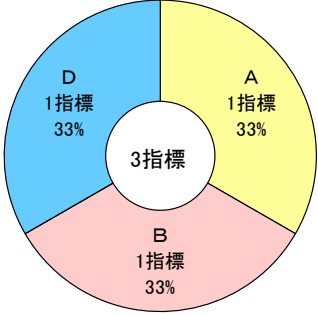
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や縮小となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、旅行者や観光関連事業者の感染対策が求められており、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 国は、人口減少を見据えて人と農地の関連施策を見直し、地域が目指すべき将来の農地利用ビジョンを明確にした人・農地プランにおいて、中小規模の経営体など多様な担い手を位置づけることで、農地中間管理機構による農地の集積・集約を加速させることとしています。
- 平成31年4月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 国では、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と、食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	やや遅れ
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	やや遅れ

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（66%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が低下しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用や、伝統文化が受け継がれる環境をつくり交流を広げる取組が進みました。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において遺跡の調査等が進められています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

世界遺産等の来訪者数は、登録直後に見られた集客効果が年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響により一層減少しており、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源を活用した情報発信など、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていく必要があります。

国、県指定文化財について、指定に必要な基礎調査に加え、価値づけを担保するための類例調査などの追加の調査に時間を要している状況であることから、調査を実施する市町村を支援する必要があります。

民俗芸能の保存・継承や、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公演等の活動機会を確保するため、活動支援や情報発信に取り組む必要があります。また、伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民族芸能等の魅力を発信する必要があります。

<今後の方向>

「岩手県立平泉世界遺産ガイドセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊への活用に取り組むほか、県内の3つの世界遺産の連携を進め、これらの世界遺産全体の誘客につなげるための情報発信や、関連文化遺産ネットワークによる交流事業に取り組みます。

国、県指定文化財について、基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進します。

「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。また、民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	404	A	-	-	-

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.18	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域の歴史や文化に誇りを感じますか」が低下したのは、「地域のお祭り・伝統芸能の発表の機会が減少していること」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、世界遺産の来訪者数が減少していることから、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていくため情報発信などに取り組んでいます。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 文化庁では、令和3年4月に文化財保護法の一部を改正する法律を制定し、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度の新設等を定めています。
- 東北復興をテーマに開催された文化プログラムイベントにおいて、東京2020大会組織委員会や陸前高田市と連携し、本県の優れた民族芸能等を国内外へ発信しました。
- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

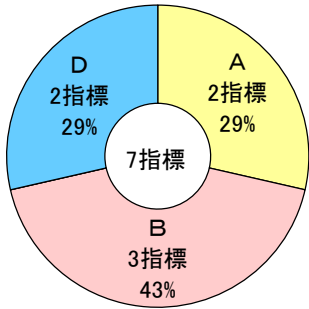
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（72%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいで、依然として高い水準にあります。 ・この政策分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り次世代に引き継ぐための取組や、地球温暖化防止に向け低炭素社会の形成を進める取組が進みましたが、循環型地域社会の形成に関する取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、13 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 											
いわて幸福関連指標 の達成度												
 <p>7指標</p> <table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	2	29%	B	3	43%	D	2
達成度	指標数	割合										
A	2	29%										
B	3	43%										
D	2	29%										
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。												

【課題と今後の方向】

<課題>

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の 3R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。

天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組等が求められています。

経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があるほか、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、自立・分散型エネルギーシステムの構築や、県が率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。

二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

<今後の方向>

県民、事業者、行政等の各主体による 3R の取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロス削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について普及啓発に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、事業者による廃棄物発生抑制等の取組を促進します。

希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組等により生物多様性の保全を推進します。

「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、市町村の取組支援、公共施設への再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。

森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	96.5 (速報値)	B	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	41.7	A	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊹40.6	㊸35.8	㊶37.6	㊵41.3	D	16位 (2位)	19位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ (資源になるものを除く)排出量	g	㊹501	㊸465	㊶483	㊵512	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	㊹74.9	㊶74.6	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.18	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で19番目、東北地域では3番目に少ない状況にあります。焼却残渣の埋立量が増加した一方、直接埋立量等が減少したことから、前年度よりわずかに減少となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で17番目、東北地域では最も少ない状況にあります。全国平均509gをわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和2年7月から始まったプラスチック製買物袋の有料化、令和4年4月に予定されているプラスチック資源循環促進法の施行を受け、プラスチック廃棄物の発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 岩手県食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスの発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPOや市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、イノシシ、ツキノワグマなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 河川・湖沼・海域において概ね環境基準を達成しており、また、大気汚染物質の環境基準も達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在します。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での日帰り観光や教育旅行が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などの活動に取り組んできました。令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、事務局体制の強化などが課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、更なる取組を進めています。
- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、脱炭素へ向けた取組が加速しています。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が444自治体となる（令和3年8月31日現在）など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し、令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組む、最新の平成30年度の排出量は、基準年と比較し11.2%の削減となっています。
- 市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携し、再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
特に、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。 ・ この政策分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、国において、三陸沿岸道路等高規格道路の整備が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
<p>A donut chart illustrating the achievement of 5 indicators. The chart is divided into four segments: a large yellow segment for 'A' (3 indicators, 60%), a pink segment for 'B' (1 indicator, 20%), a blue segment for 'D' (1 indicator, 20%), and a small white segment for 'C' (0 indicators, 0%). The center of the chart is labeled '5指標'.</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

科学・情報技術の利活用による地域課題の解決や県民利便性の向上に向けた地域社会のデジタル化、各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）*の推進及びモバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に取り組む必要があります。また、国際リニアコライダー（ILC）実現に向けて、国際的な取組の進展に応じながら、建設候補地としての取組を進める必要があります。

近年、日本各地で、これまでに経験したことの無いような豪雨による深刻な水害や土砂災害、大規模地震が、毎年のように発生しており、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害時の避難・救急活動を可能とする、災害に強い道路ネットワーク等の整備、公共建築物の耐震化を進める必要があります。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や、観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用を推進する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、クルーズ船の寄港中止や国際線の運休が続いており、再開に向けた取組を進める必要があります。

高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が進行しているほか、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って整備した、維持管理が必要な社会資本が増加しています。また、維持管理等を担う地域の建設企業における担い手不足が懸念されています。

<今後の方向>

県民への科学・情報技術の普及啓発、産学官金の連携による県全体でのDXの推進に取り組むとともに、モバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に向け、通信事業者や市町村と連携した情報通信インフラの整備促進や情報通信技術を適切に利活用することができるICTリテラシーの向上等に取り組めます。また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。

自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。また、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくり、公共建築物の耐震化を推進します。

産業振興や観光振興を支える道路整備や港湾・空港の機能拡充、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組めます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組めます。

* DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	67.3	58.9	D	42位 (3位)	43位 (2位)	下降 (上昇)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0	50.6	A	(1位)	-	-
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	21.8	25.3	A	-	-	-
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	614	564	B	35位 (5位)	-	-
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	⑩413	413	413	420	A	-	-	-

【特記事項】

- モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組みましたが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢者層の普及率が低いため、達成度は【D】となりました。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が、令和3年6月に「ILC準備研究所提案書」を公表するなど、研究者の国内外の取組が進展する一方、文部科学省がILCに関する有識者会議を再開し、欧米との意見交換を予定しています。
- 国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、デジタル・ガバメントの確立、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進するとしています。
- 国において、高規格道路等の整備がかつてないスピードで進められており、令和3年7月10日には三陸沿岸道路「田野畑～尾肝要」が開通したことにより、普代村から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回、令和3年度に2回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 県民意識調査の分析結果では、「地域の安全」分野の実感が低下しており、「自然災害に対する予防」や「社会インフラの老朽化」等社会基盤の整備や維持管理に関する内容も要因の一つとして推測されています。

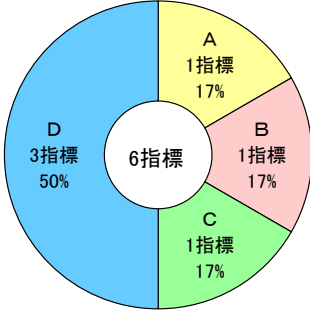
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
<p style="text-align: center;">D</p> <p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標 の達成度</p>  <table border="1" data-bbox="167 772 478 1086"> <caption>達成度内訳</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>67%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	1	17%	B	1	17%	C	1	17%	D	3	50%	合計	6	67%	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（34%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（67%）でした。 ・この政策分野の取組状況は、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みましたが、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 N P O、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む N P O 法人等の支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	1	17%																	
B	1	17%																	
C	1	17%																	
D	3	50%																	
合計	6	67%																	

【課題と今後の方向】

<課題>

様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

若年女性の県内就業を推進するため、女性が働きやすい環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、地域社会の支え手として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、N P O 法人の運営基盤の強化、活動を支える人材の育成及び新型コロナウイルス感染症の影響等の社会経済情勢の変化に対応した活動転換を支援する必要があります。

<今後の方向>

審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促進します。

集客とオンラインを組み合わせたイベント等を展開し、若者の交流やネットワーク拡大を促進します。

女性が活躍する企業の認定制度の普及や経営者等への意識啓発により、女性が活躍できる環境づくりを推進するとともに、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、若年女性の県内就業を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に係る相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の社会貢献活動への参加促進の支援に取り組みます。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関等・団体と連携し、農福連携の促進に取り組むため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援などに取り組みます。

N P O 活動交流センターを拠点とした情報発信等による参画の機運醸成や実践の場の提供、協働事例の紹介等による他分野への展開、N P O 法人への活動費助成等による運営基盤強化、デジタル技術の活用等のセミナー開催や人材育成のための交流の場づくりなど創意工夫を凝らした活動への支援に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17位 (4位)	15位 (4位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16位 (1位)	22位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩37.4	40.0	40.0	36.9	D	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性に比した男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合については、所管室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会があったため、達成度は【D】となりました。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところです。
また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の

説明会について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や交流会の開催中止等のため、目標値の達成はできませんでしたが、感染防止対策を講じたうえで、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行っています。

- 令和2年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.28%と、前年を0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年3月から2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	やや遅れ
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民間団体においても、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても自殺予防の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進</p>	
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康的な食事推進マスターの養成や健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組めます。</p>
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため医療等ビッグデータの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
的な対策を推進する必要があります。	また、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、本県の循環器病の状況に即した「岩手県循環器病対策推進計画（仮称）」を令和3年度中に策定し、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進します。
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。 また、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に取り組みます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国47位であり、特に経済・生活問題や健康問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組めます。 さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うこころの健康の悪化を防止するため、セルフケアの普及を図るコンテンツの配信に取り組めます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②79.32	③80.60	①80.09	①79.80	C	-	-	-
2		女性 ②83.96	③84.84	①84.49	①84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ②305.1	③273.8	①288.4	①293.1	C	-	-	-
4		女性 ②158.7	③135.7	①143.5	①156.2	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性の人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には、全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあ

り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	①20.9	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が6指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 関係機関が連携を図りながら、精神保健福祉に関する理解促進や、普及啓発を図るための精神保健福祉大会を新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、書面開催しています。
- 精神保健福祉センターにおいて、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務の担当者を対象とした、精神保健福祉の基礎を学ぶための精神保健基礎研修を開催しています。
- 自殺のハイリスク者の早期発見・早期対応を図るため、自殺予防の担い手養成研修などにより、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材を養成しています。
- 包括的な自殺対策プログラム、いわゆる「久慈モデル」を県内全域に波及させるため、各地域での技術支援等に取り組んでいます。
- 官民による自殺対策の取組を推進するため、地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策に取り組む市町村及び民間団体に対して財政支援を実施しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うこころの健康の悪化を防止するため、セルフケアの普及を図るコンテンツを作成し、SNSを活用して配信しています。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	⑦89.7	②94.0	③92.0	③88.3	D
2 肺がん精密検査受診率	%	⑦91.9	②95.0	③94.0	③91.9	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	⑦82.8	②90.0	③87.0	③83.0	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦88.4	②94.0	③91.0	③87.5	D
5 乳がん精密検査受診率	%	⑦96.3	②98.0	③97.0	③95.5	D
6 特定健康診査受診率	%	⑧52.0	③67.6	①61.3	①57.3	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	570	596	A
8 健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	-	600	360	328	B
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	900	1,361	A

【特記事項】

- 本県のがん精密検査の受診率（胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん）は、全国平均よりも高い数値を維持しているものの、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修の開催や、岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村の精密検査受診率等の状況について分析・評価を行い市町村に対して助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	363	336	31	221	0	84	8 (61%)	1 (8%)	1 (8%)	3 (23%)	7 (59%)	3 (25%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	2,520	1,260	-	-
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	③91	280	140	136	B

【特記事項】

- 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の県内発生事例を受け開催を見送ったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、県民の精神疾患に関する正しい理解に向けて、岩手県精神保健福祉大会を书面開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	431	403	398	1	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	2,600	2,558	B
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	92	96	A

14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	204	194	C
----	-------------------------	---	-----	-----	-----	-----	---

【特記事項】

- ・ 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数は、市町村等において新型コロナウイルス感染症の影響により人材養成研修等を中止したことなどから、補助対象事業の件数が当初予定より減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	80	68	46	1	0	21	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 2 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,876 人であり、前年に比べて 63 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 155.7（対前年 3.4 減）となり、全国ワースト 1 位となっています。
- 人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口にあてはめて算出する人口 10 万人当たりの年齢調整死亡率について、令和元年で本県は 376.0 となっており、全国の 340.2 に対し高い状況となっています。
- 今後、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済情勢の悪化などの社会的要因により、こころの問題を抱える方の増加も懸念されます。
- 厚生労働省令和 2 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 256 人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口 10 万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は 21.2 となり、全国で最も高くなりました。
- 令和 3 年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は 53 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 55 位となっています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は 51 位、満足度は 19 位となり、ニーズ度は 52 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

(基本方向)

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Cの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、県と連携して医学部進学者への修学支援を行い、医療人材の育成・確保に努めるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>医療を担う人づくり	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や、産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、看護職員修学資金貸付制度などによる看護職員確保の取組により、県内就業者数は増加しているものの、首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県内看護職員養成施設卒業生が県外の医療機関を就業先に選択する傾向が県内就業率に影響していることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増</p>	<p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などにより県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内で活躍する看護師等の講演による県内看護学生への県内就業の意識醸成と動機づけや養成施設と医療機関との意見交換等による相互のニーズ理解と県内就業に向けた看護教員の意識醸成、看護教員や同窓生によるSNSを活用した県外就業者等に対するU・Iターンの働きかけなど県内就業者の増加に取り組む</p>

課 題	今後の方向
加に向けた取組を行う必要があります。	ます。
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、テレビCMのほか、若年層の認知度向上に向けて、高校生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知に取り組みます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組みます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療提供体制、疑い患者の診察体制、感染防止対策等の取組に対する支援や平時の医療提供体制の維持に向けた支援を継続して取り組んでいきます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊟79.32	㊟80.60	㊟80.09	㊟79.80	C	-	-	-
		女性 ㊟83.96	㊟84.84	㊟84.49	㊟84.31	C	-	-	-

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 奨学金養成医師の計画的な配置を進め、令和3年度当初には全体で104人を配置（うち沿岸部には37人配置）したほか、即戦力医師の招聘（令和2年度6人）を行い、病院勤務医師数や県内従事者数の増加に取り組んでいます。
- 進学セミナー、看護職員修学資金貸付制度により県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内就業率の向上に取り組んでいます。
- 医療機関や関係機関に地域医療普及啓発ポスターの配布を行い、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた意識啓発に取り組むとともに、コロナ禍においても必要な治療や予防接種・健診を受けることを促す、テレビCMの放映やネット動画の配信等を行いました。
- 小児救急中核病院を遠隔支援システムで結び、小児救急専門医の適切な診断助言を受けることができる「小児医療遠隔支援システム」により、小児科医師が不足する沿岸・県北地域等の病院と高度医療を提供する岩手医科大学附属病院間で同システムを活用し、迅速かつ的確な診療を提供する体制を構築しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 病院の耐震性に関する調査や立入検査の際に耐震化に係る指導・助言を行い、病院の所有者に対して国の補助金や交付金等の活用について、支援を行っています。
- 在宅医療を推進するため、複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点に対する運営費補助や訪問看護師人材育成プログラムを活用した在宅医療人材育成等の取組を行っています。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
15 病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㊸130.6	㊸141.6	㊸136.1	㊸136.3	A

16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	169	157	B
17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑳16,475	㉑16,955	㉒16,715	㉓16,606	D
18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	70.0	64.9	D
19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	185	195	A

【特記事項】

- 就業看護職員数（常勤換算）は、進学セミナーや就職説明会などによる看護職員確保の取組により、現状値からは増加傾向にあるものの、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率が6割後半で停滞していることなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率は、看護職員修学資金貸付制度などによる看護職員確保の取組により、県内就業者数は増加しているものの、首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県外の医療機関を就業先に選択する傾向にあることなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	717	699	8	374	0	317	18 (86%)	3 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (74%)	5 (22%)	1 (4%)	0 (0%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	61.0	51.1	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	151	146	319	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	330	311	342	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	13	13	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	76.3	76.1	B

【特記事項】

- 医療機関の役割分担認知度は、今回の県民意識調査がコロナ禍での調査であったことから、「医療機関の役割分担」を「コロナ対策における役割分担」と捉えた回答者があったと推察されるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	1,460	1,374	358	476	0	540	27 (64%)	2 (5%)	1 (2%)	12 (29%)	20 (46%)	7 (16%)	3 (7%)	14 (31%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検

査費用に対する支援を行っています。

- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 令和3年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位となり、ニーズ度は29位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を令和2年度まで実施し、令和3年度からは他地域にも展開しています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多層で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Cの指標が2指標（50%）でした。 7つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村において、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備等の地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化や高齢化、過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化していることから、市町村における属性を問わない包括的な支援体制を構築する必要があります。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、社会福祉協議会等の関係機関・団体と連携して、市町村地域福祉計画の推進を図るほか、研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の実施等による包括的な支援体制構築のための支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
困難を抱えている方に継続的な支援を行うため、生活困窮者自立相談支援機関において、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成し、効果的に支援する必要があります。	本人の同意を得て、適切な支援プランを作成し、包括的な支援が行えるよう、支援従事者のスキルの向上を図るための研修を実施するとともに、就労準備支援や家計改善支援等の任意事業の拡充により、支援メニューの充実が図られるように支援に取り組みます。
身近な地域で成年後見制度を利用することができるようにするため、全ての市町村において、地域連携ネットワークを構築し、利用促進に係る取組を円滑に進めていく必要があります。	地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターの配置など、市町村の取組を支援するとともに、現在、国が検討を進めている次期成年後見制度利用促進基本計画に対応した取組を進めていきます。
避難行動要支援者に係る個別計画の策定について、地域における避難支援者の確保が難しいなどの課題に	避難行動要支援者に対する支援を充実させるために、個別計画策定が未着手となっている市町村にヒア

課 題	今後の方向
より個別計画の策定に未着手の市町村があることから、策定に向けた市町村への支援を進める必要があります。	リング等を実施して、それぞれの地区が掲げる課題を把握し、先進的な取組事例を紹介するなど市町村の取組を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動への参加や生活支援の向上に向けた取組に遅れが見られましたが、地域包括ケアのまちづくりを推進するため、引き続き、高齢者の社会参加の促進、生活支援・介護予防サービスの提供体制構築に向けたコーディネート機能の強化等を図る必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、高齢者の社会貢献活動に係る相談対応や交流会等を行うとともに、生活支援コーディネーターなどの人材養成に向けた研修の充実、専門職のオンラインを活用した参画による介護予防の取組の推進等により、地域包括ケアシステム構築に向けた支援に継続して取り組みます。
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護人材の不足等により、介護サービス提供体制の整備に遅れが見られますが、引き続き、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的かつ確実に進める必要があります。	第8期介護保険事業計画において設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行うとともに、人材確保や業務の効率化等の介護事業所への支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業における障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーの開催などに取り組みます。
<具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保	
新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材確保に向けた取組に遅れが見られますが、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、キャリア支援員による求職者等へのきめ細かな就職支援、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の確保・育成等により、介護人材の育成・確保に取り組みます。あわせて、離職を防止し、定着を図るため、介護事業所における介護ロボット等の導入による労働環境の整備や処遇の改善の支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1	年	男性 ㊸79.32	㊹80.60	㊺80.09	㊻79.80	C	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊹84.84	㊺84.49	㊻84.31	C	-	-	-
6	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7	箇所	㊼16	27	20	20	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
2		健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	女性 ㊸74.46	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>22指標</p> <p>A 7指標 32%</p> <p>B 7指標 32%</p> <p>C 3指標 13%</p> <p>D 5指標 23%</p>
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑦ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県内の地域包括支援センターの業務水準の維持・向上を図るため、地域包括支援センター勤務一年目の職員を対象とする初任者研修を実施するとともに、相談援助、多職種連携、地域ネットワークづくり、認知症ケア、地域ケア会議等、地域包括支援センターの業務に関する知識の習得及び技能の向上に資する業務支援研修を実施しています。
- 認知症サポーター養成講座の開催や学校における認知症講座の開催などにより、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図っています。
- 市町村による介護予防に資する住民主体の通いの場づくりに対する支援として、市町村担当者の情報交換会や、地域づくりアドバイザーによる現地支援・相談支援を行っています。
- 常に質の高いサービスが提供されるよう、介護職員等の資質の向上を促進するため、介護職員の養成支援や介護支援専門員向け研修を実施しています。
- 要介護度が高く在宅での生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備等に対する補助を行っています。
- 介護分野に従事していなかった者を新規就労させ、また、潜在的有資格者に対して再就労を促し、介護分野への人材の定着と参入を促進するため、介護カフェの開催や職業体験事業、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等の取組を行っています。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組めます。
- 障がい者のグループホーム利用者数について、事業者からの相談などに対して必要な助言等を行い、利用者数の確保に取り組むとともに、事業者の施設整備を支援する十分な予算を確保するよう国へ要望を行います。
- 相談支援専門員初任者研修について、講義の一部をオンライン化するなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、研修会を開催できるよう取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加を支援するため、コミュニケーション支援の充実に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境を整備するため、介護事業所における介護ロボットやICTの導入に対する補助を行っています。
- 地域の包括的支援体制において中心的な役割を担う地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）を全市町村へ配置し定着化させることを目標として、コーディネーターの養成とスキルアップに取り組んでいます。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度について、駐車区画数の拡大に向けて、公共施設や商業施設等の大規模施設の管理者等に対し、区画の指定を働きかけています。
- 成年後見制度の利用促進に係る地域連携ネットワークを全ての市町村に構築することを目標として、市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して取組を支援するとともに、先進事例の情報提供を行うなど、市町村の取組を支援しています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別計画策定に取り組むことを目標として、未着手の市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対応する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	27	26	B
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	60	60	A
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,050	1,070	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	444	419	407	0	0	12	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (45%)	0 (0%)	3 (33%)	2 (22%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	32	31	18	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	21	29	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	25	26	A

【特記事項】

- 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数、プラン作成件数ともに増加したものの、生活福祉資金の貸付などの支援制度を活用することにより、プラン作成までは要しないケースが多かったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,036	1,972	1,855	7	0	110	4 (36%)	0 (0%)	1 (9%)	6 (55%)	4 (36%)	1 (9%)	0 (0%)	6 (55%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	122	400	200	128	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	35	D
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	542	B
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	24,000	22,895	B
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②1.1	③2.6	①2.0	①2.4	A

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキル

アップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	169	162	44	33	0	85	11 (65%)	0 (0%)	2 (12%)	4 (23%)	1 (6%)	5 (29%)	5 (29%)	6 (36%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,287	1,362	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	◎602	704	651	616	D

【特記事項】

- 地域密着型サービス事業所数は、市町村が事業所を指定するための施設整備（創設、増築）に対して補助を行うなどの支援を行いました。新たに事業所創設を希望する者がいなかったり、人材不足等を理由に補助申請を取り下げたりしたことから、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,869	1,247	23	948	254	22	5 (50%)	1 (10%)	1 (10%)	3 (30%)	3 (30%)	1 (10%)	2 (20%)	4 (40%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	160	152	B
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	2,019	1,977	C
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	320	160	95	D

【特記事項】

- 障がい者のグループホーム利用者数は、社会福祉施設等施設整備費補助金の活用による施設整備等が進展したものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。
- 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は、相談支援事業所数が増加していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受講自粛などから、受講者が少なかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	608	419	266	6	124	23	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	55	52	B

42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	57	53	D
----	--------------------------	---	----	----	----	----	---

【特記事項】

- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、農業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
							(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	80	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	件	115	558	265	228	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数【累計】	人	311	1,250	615	468	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数【累計】	台	—	230	150	481	A

【特記事項】

- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護現場への求職者数が減少したことに加え、事業所側も感染症対策の一環として職場体験の受け入れを控えたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	391	297	126	120	0	51	6	0	1	4	3	4	1	2
							(55%)	(0%)	(9%)	(36%)	(30%)	(40%)	(10%)	(20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 障がいのある方が地域で必要なサービスが継続して提供されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、研修会の開催方法の見直しや手話通訳者・要約筆記者の派遣などを行う必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、非正規雇用労働者等を中心に生活への影響が継続しており、生活福祉資金の貸付実績がリーマンショックを大きく上回るペースで推移していることから、増加する生活困窮世帯に対し、生活困窮者自立相談支援機関等との連携による支援を強化していく必要があります。
- 高齢者の介護予防や見守りについて、新型コロナウイルス感染症予防のため、住民主体の「通いの場」の活動が自粛・縮小され、高齢者の閉じこもりや身体機能の低下が懸念されています。「通いの場」の再開・運営には、新たな生活様式に配慮した感染防止等の取組への支援が必要であることから、県が委嘱する「地域づくりアドバイザー」を市町村に派遣し、助言等を行っています。
- 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策について、施設等に対し、介護サービスが継続的に提供できるよう留意点等を周知するとともに、クラスター発生施設等へのかかり増し経費に対する補助や応援職員の派遣、抗原簡易キットの配付、研修教材の提供を行うなど必要な支援に取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は19位、満足度は28位となり、ニーズ度は20位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用し、グループホームの整備が進められています。
- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち、90.5%が届出を行っています。さらに、介護職員の更なる処遇改善のため、令和元年10月に創設された介護職員等特定処遇改善加算についても、66.2%の事業所が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。



4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 文化芸術団体などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止や延期を余儀なくされていましたが、オンライン配信を活用した活動発表などの取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実</p> <p>新型コロナウイルスの影響による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が減少していることから、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実させるため、誰もが身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会を一層確保していく必要があります。</p> <p>また、コロナ禍にあっても、デジタル技術を活用し、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会を確保する必要があります。</p>	<p>文化施設等における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、岩手芸術祭総合フェスティバル、芸術体験イベント等を開催します。</p> <p>また、芸術作品など文化資源のWEB掲載等により、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
<p>コミックいわてWEBを通じて岩手の魅力を発信するため、より広く周知していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者の活動発表の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。</p>	<p>著名漫画家作品の掲載や電子書籍化に取り組みます。また、コミックいわてのPR動画を作成・配信するなど広報の強化に取り組みます。</p> <p>また、コロナ禍に対応した「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者の活動発表と交流機会を提供するとともに、若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>障がい者の文化芸術活動の推進	
<p>障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術の認知度向上や障がい者の創作意欲の醸成を図る必要があります。</p>	<p>文化芸術活動に取り組む障がい者やその家族等を支援する障がい者芸術活動支援センターの活用促進を図り、障がい者が伸び伸びと安心して活動ができるよう支援するとともに、アール・ブリュット巡回展を通じて、障がい者芸術に触れる機会の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
<p>成人の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移していますが、40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、年代に応じたスポーツを楽しむ環境づくりを進める必要があります。</p> <p>地域の子どもたちのスポーツ活動を広げる受け皿として、総合型地域スポーツクラブ等の充実を図る必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による各大会の中止や、施設の休館等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ環境の整備を図る必要があります。</p> <p>県営スポーツ施設の利用予約方法は、施設によって取扱いが異なっており、利便性向上に向けた取組が必要です。</p>	<p>総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催など、各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの充実を図るため、指導者の育成や、学校部活動の地域移行に向けたモデル事業などに取り組みます。</p> <p>施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底や、ホームページやSNS等を活用した施設やイベント等の情報発信を行うとともに、オンライン配信に取り組みます。</p> <p>スポーツ施設利用者がより便利に利用予約できるよう、スマートフォン等で施設予約が可能な仕組みの構築を検討します。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者スポーツへの参加機会の充実	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しみ、交流を図る機会を充実させる必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の参加者数が減少していることから、コロナ禍に対応しながら実施する必要があります。</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体等と連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。</p> <p>また、スポーツ教室等の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施するほか、ホームページやSNS等によりスポーツ教室等の認知度向上と参加者の増加に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。</p>	<p>オープンセミナーの開催等を通じ、「超人スポーツ」の認知度向上を図り、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会の拡大に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、誰もが身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図る必要があることから、コロナ禍に対応した文化芸術イベントや、アール・ブリュット巡回展等の開催に取り組みます。</p> <p>また、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携し、コロナ禍に対応したスポーツ教室等の開催に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	⑳373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	①64.0	①65.3	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>12指標 A 6指標 50% D 4指標 34% C 1指標 8% B 1指標 8%</p>
（評価結果の説明） 6の推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術活動を発表・鑑賞する機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手芸術祭、芸術体験イベント等を継続開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- 「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、オンラインでの定期的な新作の配信、単行本の発行、SNSでの情報発信等に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
- 障がい者文化芸術祭・音楽祭やアール・ブリュット巡回展を開催するとともに、障がい者芸術活動支援センター「かだあると」を中核とした創作活動に関する相談対応や創作活動を身近で支える人材育成等に取り組んでいます。
- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しめる場を提供するため、県営スポーツ施設のトイレの洋式化や空調設備の整備に取り組むとともに、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染対策を徹底するなど、ハード・ソフト両面から取り組んでいます。
- 県民がスポーツを楽しむ場を提供するため、県内のスポーツ施設の現状や県と市町村との役割分担、県民のニーズなどを踏まえ、県営スポーツ施設の適切な維持管理や修繕、更新等を実施しています。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。
- 障がい者のスポーツ教室や大会等の開催に当たっては、国のガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	25,191	93,000	49,000	41,796	B
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数[累計]	件	402	1,650	815	1,196	A
49 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	Ⓔ438,274	462,500	453,500	188,966	D

【特記事項】

- ・ 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、サーモグラフィカメラなどを配備し、利用者が安全安心に施設利用できるような環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	790	784	3	51	0	730	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	1 (12%)	3 (38%)	1 (12%)	3 (38%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	190,000	156,219	D
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数[累計]	人	7,498	24,000	13,000	7,264	D

【特記事項】

- ・ コミックいわてWEB訪問者数は、大型イベントの中止に伴うPR機会の減少等により、読者の関心を高めることができなかつたため伸び悩み、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新規マンガ（16作品）、翻訳版マンガ（英語版10作品、中国語版3作品）の掲載や、SNS等による情報発信を行いました。
- ・ 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、いわてネクストジェネレーションフォーラムなどのイベントについて、来場による参加に加え、オンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は13,349人）。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	48	46	13	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	30312	1,290	635	701	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	14	18	16	—	—

【特記事項】

- ・ 岩手県障がい者音楽祭参加団体数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽祭を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、音楽祭の代替として、県内の障がい福祉事業所等から募集した9団体の合唱等の動画をWEB上で公開し、障がい者の文化芸術活動の機会の提供に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	5	0	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	11,628	12,500	12,060	12,954	A
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	120	116	61	D

【特記事項】

- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による一時休館や各種大会等の中止、無観客試合等の影響で達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の配備や、県営武道館等の空調設備の改修、オンライン観戦に必要な備品の整備を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	36	33	0	2	0	31	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	12,640	6,200	4,326	C
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	308	20	14	17	A

【特記事項】

- 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県障がい者スポーツ大会や、各種教室が中止となったため達成度は【C】となりました。なお、令和2年度は県障がい者スポーツ大会の代替大会に2,597人が参加し、障がい者のスポーツへの参画機会の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	26	4	0	0	22	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
58 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	140	237	A
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数〔累計〕	人	3040	260	110	212	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	0	0	0	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルスの感染拡大による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、オンライン配信を活用した活動発表などの取組が進められています。
- マンガ、アニメ関連のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送るものもありますが、業種ごとのガイドラインに沿っての開催や、オンライン開催等で実施されています。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、40代が50%台と低い傾向にあります。
- 県営スポーツ施設の休館や利用制限により利用者数が減少しているため、指定管理者において、ホームページ・SNS、市町村等の広報媒体を通じ、施設やイベント等の紹介、新型コロナウイルス感染症対策などの取組等のPRを行っています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は35位で、ニーズ度は57位となっています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は36位で、ニーズ度は56位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 関係団体や企業が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。

- 新型コロナウイルスの感染拡大による文化施設等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術活動は中止や延期を余儀なくされていますが、各種助成事業を活用して、業種別ガイドラインを踏まえた公演や、オンライン配信による活動発表などの取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、岩手がアニメ映画の舞台となったことのPRや、マンガによる地域情報の発信等の取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組を行っています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、多様な学習機会を一層充実する必要があります。 また、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動を推進する必要があります。	多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン配信による研修の実施等に取り組みます。 また、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティア対象の研修会の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
「岩手」をテーマとした講座の受講者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、岩手ならではの学習機会の提供を一層充実する必要があります。	岩手ならではの学習機会の提供を充実させるため、社会教育施設等における公開講座の開催数を増加させるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む各種講座の開催に取り組みます。
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
地域における学びや各種活動の件数が新型コロナウ	県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等

課 題	今後の方向
<p>イルス感染症の影響により減少していることから、生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりを一層推進する必要があります。</p>	<p>に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成</p>	
<p>社会教育施設の利用や、各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に取り組んでおり、こうした多様な活動を広げていくため、社会教育の中核を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員などの指導者研修会を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実</p>	
<p>県民が学びたい時に学べる環境を提供していくため、社会教育施設のハード面、ソフト面を充実する必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
8 余暇時間[一日当たり] ^{※1}	分	373	390	382	370	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

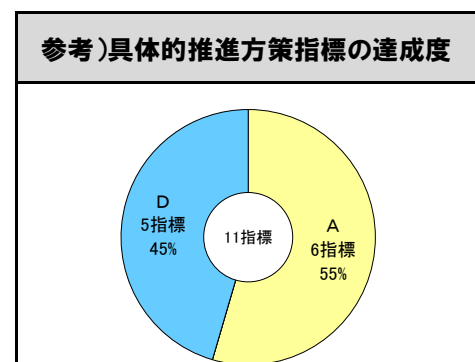
※1 休日を含む1週間の平均

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が3指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 岩手ならではの学習機会の提供	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図るとともに、スマートフォンやタブレット端末からのアクセスを可能とするためのページ構成の刷新や、SNSを活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施するとともに、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。なお、生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアを対象とする研修会等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンデマンド研修や受講者の人数制限などの対応を行っています。
- 各市町村と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくり活動を進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。
- 県立博物館・県立美術館では、サーモグラフィーカメラを設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、可能な限りイベントを開催しています。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	860	861	A
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	93,000	79,000	—	—
62 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊶45	50	47	46	D
63		中 ㊶42	51	46	40	D
64		高 ㊶38	52	44	39	D
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A

【特記事項】

- 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数は、令和2年度途中の県のネットワークシステムの変更により、利用件数を計測できない期間などがあったため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、ホームページのリニューアルを進めるとともに、コンテンツの充実に努め、システムの利用促進を図る取組を実施しました。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持していますが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会の中止などを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、児童生徒に「おすすめ図書100選」を配布し、読書活動への意欲向上を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	179	160	137	0	0	23	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	1,250	1,050	623	D

【特記事項】

- 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、施設のホームページ等各種メディアを活用し、学習機会の周知を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	739	735	3	50	0	682	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	860	861	A
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩4,224	5,144	4,684	3,411	D

【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、各地域において充実した内容の活動が計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、市町村担当者を対象とした研修会の実施や啓発資料の提供等により地域活動の充実を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	180	161	137	0	0	24	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	103	121	A

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	93	A
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	98	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,696	4,461	1,769	50	0	2,642	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が 861 件（令和 2 年度）となるなど生涯学習に関する活動が進んできています。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により講座やイベントが中止されるなど、多くの県民の学習活動が制限されています。
- 学びと活動の循環の仕組みの一つである学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」や教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」の構築や充実には、市町村により進捗の差がみられます。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設 62 施設が被災し、令和 3 年 6 月 1 日現在、60 施設が復旧しています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 47 位、満足度は 39 位で、ニーズ度は 42 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んできています。また、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、学習情報の集積やより広い対象への周知に課題があります。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が4つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数の減少に伴いマッチング数が減少していることから、新規会員の確保に向けた取組を推進する必要があります。	<p>会員数の増加に向けて、県との包括連携協定締結企業に対する会員増加に向けた協力要請、市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大など、企業・団体や市町村と連携した取組を強化します。</p> <p>また、会員の利便性を高め、活動の選択肢を増やし、出会いの機会の増加を図るため、新マッチングシステムの活用、新型コロナウイルス感染症に対応したオンラインお見合いの実施に取り組めます。</p>
子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少したことから、開催方法等について検討する必要があります。	<p>研修会等について、開催時期の調整やオンラインでの開催も含め受講機会を確保し、家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供に取り組めます。</p>
不妊治療については、令和4年度から医療保険が適用となる予定であるため、今後の状況を踏まえ、支援のあり方を検討する必要があります。	<p>今後の保険適用の状況を踏まえ、治療費助成制度や支援のあり方などについて検討のうえ、必要な支援に取り組めます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級への父親の参加が減少したことから、こうし	<p>市町村において実施している育児教室への父親の参加の促進に取り組むほか、現在構築を進めている子</p>

課 題	今後の方向
た状況においても父親の育児への参加を促進する環境を整備する必要があります。	育てポータルサイトの活用等により父親の育児参加を促進します。
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、産前・産後サポートを充実させる必要があります。	産後うつや児童虐待防止にもつながる産前・産後のサポートを一体的に実施する体制整備の促進に取り組みます。
産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の一層の活用が求められています。	分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。 また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対する更なる周知に取り組みます。
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。	働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。 また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。
子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
収入に関わらず、子ども食堂など「子どもの居場所」に対するニーズが高いことから、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の拡大を図る必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。 また、市町村と連携した立上げ等に対する補助により、民間の取組の支援に取り組みます。
児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進めていますが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化への対応が必要であることから、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。	職員の増員計画を着実に進めるとともに、研修の実施による専門性の強化に努め、児童虐待への迅速な対応と支援の充実に取り組みます。
児童虐待被害を受けるなどして保護を必要とする児童への支援において、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。	「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、入所児童からの意見聴取や施設職員への研修による権利擁護の強化、感染対策を講じた相談の実施など家庭的養育の担い手となる里親の確保と養育支援の充実に取り組みます。
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実	
障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくためには、障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や独立生活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練の提	各市町村・圏域において児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。

課 題	今後の方向
供を行う環境の整備を推進していく必要があります。	
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るとともに、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修の実施により、看護師の対応力の向上に取り組みます。
医療的ケア児支援法の施行や、平成30年度に県が実施した重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果を踏まえ、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制を構築する必要があります。	重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援法に基づく施策を推進するとともに、引き続き、研修会の開催による看護師や相談支援専門員等の支援者、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの育成を図るほか、重症心身障がい児等を受け入れる短期入所事業所の受入体制の拡充に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する必要があります。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した様々な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33位 (2位)	36位 (3位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

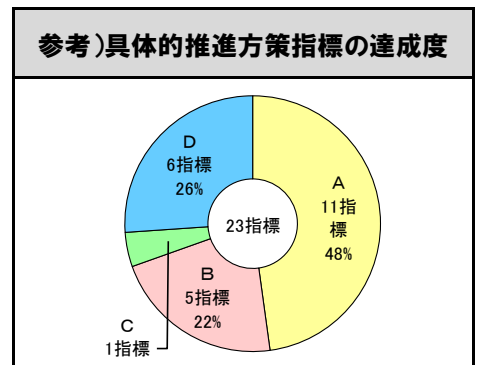
- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	127	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㊦26.16	-	5年ごとの公表
8		女性 ㊦13.07	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 結婚を望む方々を支援するため、SNSを活用した“いきいき岩手”結婚サポートセンター「iーサポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した周知、企業等を対象とするアンケートを活用した広報等に取り組むほか、AI（ビッグデータ）を活用した新しいマッチングシステムやオンラインお見合いを導入するなど、結婚支援を行っています。
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などを行っています。
- 特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、「不妊専門相談センターリーフレット」や「体外受精胚移植治療ガイド」を作成し医療機関等に配付しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」を実施しています。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」の開催に取り組みました。
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組んでいます。

- 生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善等の支援を行うとともに、生活保護担当職員の資質の向上に向けた研修の実施や、子どもがいる世帯のケース検討等により、支援の質の向上に取り組んでいます。
- 子どもの居場所の拡大を図るため、子どもの居場所の立上げ等への補助を行う市町村への財政支援などを実施しています。
- 児童虐待防止対策として、市町村及び児童相談所職員に対する研修による資質向上、警察など関係機関との連携強化、オレンジリボンキャンペーンの実施などによる啓発活動に取り組んでいます。
- 里親説明会やパネル展による啓発活動による里親の確保や、児童相談所、施設、里親会が連携した里親養育支援により、保護を必要とする子どもたちの家庭的養育の推進に取り組んでいます。
- 障がい児が身近な地域で、必要な支援を受けられるよう、市町村に対し、地域療育の中核となる児童発達支援センターの設置を促すとともに、関係機関等の連携による療育を提供する仕組みの構築を支援するため、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会が策定した「地域療育ネットワークの構築及び運営に関する指針」の周知に取り組んでいます。
- 発達障がい児・者の支援に従事する、相談支援事業所、学校、保育所、就労移行支援事業所等の職員の対応力の向上を図るため、発達障がい者支援センターや発達障がい沿岸センターによる専門的な支援に取り組んでいます。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関わる情報提供に取り組んでいます。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
72 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	220	90	D
73 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,118	2,150	A
74 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	368	1,600	800	457	D
75 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	780	675	B
76 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.3	11.3	D

【特記事項】

- ・ 結婚サポートセンター会員の成婚者数〔累計〕は、県内企業等を対象としたアンケート調査では結婚サポートセンターの認知度が低く、会員数が増加しない中で会員間のお見合いが減少したことなどにより令和2年度の成婚者数は34人、累計90人に留まり、達成度は【D】でした。
- ・ 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少し、達成度は【D】となりました。
- ・ 両親学級への父親の参加割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級を中止や縮小としたことから、参加者が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	230	206	76	3	1	126	7 (64%)	2 (18%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (46%)	1 (9%)	2 (18%)	3 (27%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
77 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	330	311	342	A
78 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	21	22	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	261	233	106	28	0	99	4 (50%)	1 (12%)	1 (12%)	2 (26%)	2 (25%)	3 (38%)	0 (0%)	3 (38%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
79 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
80 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	419	417	B
81 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
82 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	265	228	B
83 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】	事業者	65	315	215	220	A
84 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
85 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	①62.0	①55.8	D

【特記事項】

- 令和元年度の年次有給休暇の取得率は、働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたこと等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため、達成度は【D】となりました。
なお、令和2年度は働き方改革推進運動への参加率が低い業種への個別訪問などを行い、意識啓発を推進しています。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	802	707	466	158	1	70	13 (70%)	2 (10%)	2 (10%)	2 (10%)	8 (37%)	6 (27%)	4 (18%)	4 (18%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	②91.5	③97.2	①95.2	①95.7	A
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	27	22	B
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	24	21	C
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	45.9	42.4	A
90 里親等委託率	%	22.6	28.6	26.2	22.8	D

【特記事項】

- 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等への補助や支援に取り組んだ結果、新たに5市町村において設置が進んだものの、運営団体の撤退や新型コロナウイルス感染症の感染

拡大の影響により取組開始が翌年度となったことなどの影響により目標値を下回り、達成度は【C】となりました。

- 里親等委託率は、新型コロナウイルス感染症対策のため里親認定前研修の開催を見送ったことにより、新規里親登録者数が減少するなど、里親登録者数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
32	6,044	5,851	4,954	380	30	487	9 (60%)	0 (0%)	3 (20%)	3 (20%)	28 (85%)	1 (3%)	1 (3%)	3 (9%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
91 児童発達支援センターの設置数[累計]	設置数	3	17	15	4	D
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	190	170	182	A

【特記事項】

- 児童発達支援センターの設置数[累計]は、多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	72	71	25	45	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	3,000	3,043	A
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	550	579	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の令和2年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人(令和3年4月1日現在)と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和元年度末の39箇所から、令和2年度には54箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 児童虐待への対応について、平成29年度の児童虐待対応件数が1,088件だったものが令和2年度には1,376件へと増加していることなどから、児童相談所の体制強化のため計画的に専門職員の増員を進めており、児童福祉司1人あたりの担当ケース数は前年度に比べ10.6ケース減少しています。

- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合に、短期入所を利用できるよう、短期入所事業所の受入体制の整備に対する支援を行っています。
- 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「医療的ケア児支援センター」の設置・運営をはじめとする施策の検討を進めています。
- 生活困窮世帯の子どもに対する集合型の学習支援については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、規模の縮小や実施の取り止め等の影響がありましたが、令和3年度は、リモートも活用しながら実施しています。
- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 地域、関係団体やNPO等においては、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
地域における人間関係の希薄化や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による各種活動への制限等により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりを推進する必要があります。	教育振興運動との連携をより一層推進し、コミュニティ・スクールなどの学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら地域学校協働活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実を推進する必要があります。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、子どもたちの学習や体験活動の場の提供を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

総括	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりの推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。</p> <p>また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

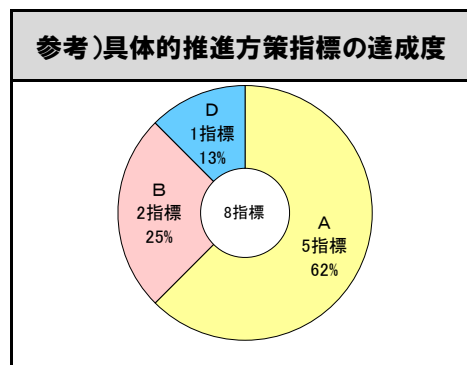
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	◎63.7	64.0	64.0	-	-	2位 (1位)	-	-

【特記事項】

- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。
- なお、令和2年度は、青少年活動交流センターを拠点とし、家族で楽しみ体験し、ふれあいを深める、いわて親子フェスティバルの開催や、地域への興味・関心を高め地域づくりに取り組む気持ちにつなげる、わたしの一押し・わたしが思う未来のいわてつばやき募集に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<p>順調</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、関係者への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が制限されています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携・協働しながら、学力向上や体験活動等の充実を図っています。
- 豊かな体験活動の充実のため、関係者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	11	11	A
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	82.0	100.0	A
97		中 60.0	67.0	64.2	92.7	A
98 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑩4,224	5,144	4,684	3,411	D

【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数は、各地域において充実した内容の活動が計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、市町村担当者を対象とした研修会の実施や啓発資料の提供等により地域活動の充実を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	179	160	137	0	0	23	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	1 (11%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	60.0	67.0	A
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	419	417	B
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩98	98	98	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	178	159	137	0	0	22	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	320	316	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 令和3年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は29位、満足度は13位となり、ニーズ度は37位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村では、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入及び導入に向けた準備が進められています。
- 各市町村の教育振興運動実践区等において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習機会の提供や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和2年度の配置状況は、660人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 青少年育成組織等、191団体及び個人で構成する（公社）岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</p>	
<p>青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を支援する必要があります。</p>	<p>青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年活動交流センターにおける取組に遅れが見られたものの、家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。</p>	<p>心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年を非行・被害から守る県民大会等の各種行事の参加者数の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報</p>	<p>青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・</p>

課 題	今後の方向
端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策を引き続き強化する必要があります。	巻き込まれないための対策について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係機関のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

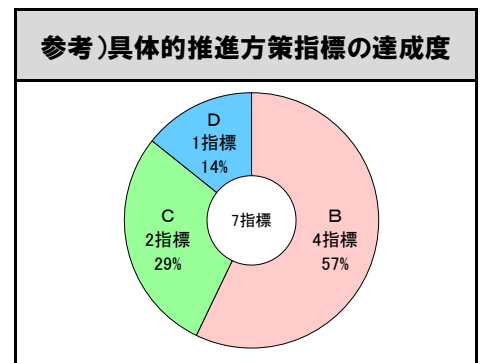
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩63.7	64.0	64.0	-	-	2位 (1位)	-	-

【特記事項】

- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度は、青少年活動交流センターを拠点とし、家族で楽しみ体験し、ふれあいを深める、いわて親子フェスティバルの開催や、地域への興味・関心を高め地域づくりに取り組む気持ちにつなげる、わたしの一押し・わたしが思う未来のいわてつづき募集に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」と「地域づくり」に向けた取組を推進するため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年ボランティアの活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組を推進するため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民運動の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
103 青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	503	2,000	1,000	893	B
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)〔累計〕	人	4,186	16,800	8,400	7,922	B
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	570	2,320	1,160	992	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	34	34	0	0	0	34	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	11,713	D
107 子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	⑩182	800	400	337	B

【特記事項】

- 青少年活動交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、親子フェスティバルは、事前予約及び、事前予約優先とすることにより参加者数の制限をしたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった、いわて希望塾に代え、県内の全中学生を対象に、岩手の良いところ・希望する岩手の姿をテーマにしたつぶやきを募集しました。応募作品は、冊子にまとめ応募者及び県内全中学校に配付し、中学生が県内各地の地域を知る機会とするとともに、改めて岩手や地域の良さを実感し誇りを持てるよう取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕	人	436	1,800	900	631	C
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	200	680	340	224	C

【特記事項】

- 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、来場による参加に加え、参加希望者への資料配布や動画配信を実施しました。
- 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域により開催を中止又は受講者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、来場による参加に加え、参加希望者への資料配布や動画配信を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	30	30	0	0	0	30	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成 29 年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 24 年の調査結果 (6,100 人) と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は 8 割を超えています。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査 (保護者) によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が 61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思ふこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合 (40.9%) が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 令和 3 年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 37 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 40 位となっています。

4 他の主体の取組の状況 (県民、企業、NPO、市町村など)

- 青少年育成組織等、191 の団体及び個人で構成する (公社) 岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション (実施団体: 特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ)」、「もりおか若者サポートステーション (実施団体: 特定非営利活動法人もりおかユースポート)」において、困難を抱える青少年 (若年無業者等) に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内 15 の市町村が設置する少年 (補導) センターでは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進</p> <p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</p> <p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進</p> <p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業におけ</p>

課 題	今後の方向
整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に取り組む必要があります。	「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
総 括	
以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、テレワーク等の導入支援や長時間労働の是正、年次休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組めます。また、働き盛り世代の生活習慣改善のため、「健康経営」を推進する取組を進め、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	-	-	-

【特記事項】

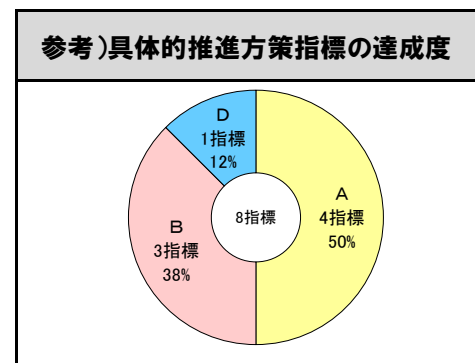
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度が【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	127	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」の開催に取り組みました。
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組みました。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	600	544	B
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	①62.0	①55.8	D

【特記事項】

- ・ 令和元年度の年次有給休暇の取得率は、働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていること等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため、達成度は【D】となりました。
なお、令和2年度は働き方改革推進運動への参加率が低い業種への個別訪問などを行い、意識啓発を推進しています。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	122	110	94	0	0	16	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	419	417	B
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	265	228	B
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	215	220	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	315	261	210	4	0	47	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (31%)	5 (38%)	3 (23%)	1 (8%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	1,100	900	1,361	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	26	1	1	0	24	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。
- 柔軟な働き方がしやすい労働環境整備や、新型コロナウイルス感染防止を取り入れた新しい生活様式に対応した、企業のテレワーク導入を支援しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人（令和3年4月1日現在）と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は38位で、ニーズ度は10位となっており、特に30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和3年7月末現在で629社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、やや遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組や県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 動物愛護の意識を高める取組の推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 動物のいのちを尊重する取組の推進	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>

総括

以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。

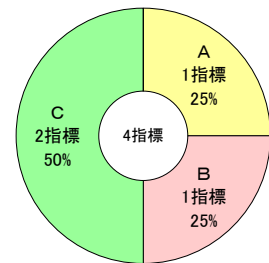
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	-	-	-
18 猫		93.5	96.8	95.5	100.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「やや遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,699	7,200	3,600	2,443	C
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	57	55	B

【特記事項】

- 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
						(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,600	1,300	1,008	C
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	100	103	A

【特記事項】

- 適正飼養講習会受講者数〔累計〕は、多くの譲渡会が中止される中、一部の譲渡会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直して実施したが、譲渡希望者が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 令和3年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は42位、満足度は14位となり、ニーズ度は47位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、「確かな学力」の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学校の教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>教科横断的な取組を行うためのカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p> <p>また、「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」に基づき「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の研究や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域との連携等を通じ、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握しながら、計画的で効果的な家庭学習を進める取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
社会ニーズに対応した学習内容の充実や探究的な学習の推進など、生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や大学入学者選抜改革に対応した進学支援の充実並びに産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、児童生徒が対話的な学びを通じ、自分の考え等を評価することができる授業づくりやICTを活用した教育環境の改善・充実を図るとともに、諸調査等の結果を有効に活用した訪問指導や各種研修会等を充実させながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	82.9	-	-	-	-	-
20		中 ㊦77.2	81.2	79.2	-	-	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	82.7	-	-	-	-	-
22		中 ㊦80.0	84.0	82.0	-	-	-	-	-

【特記事項】

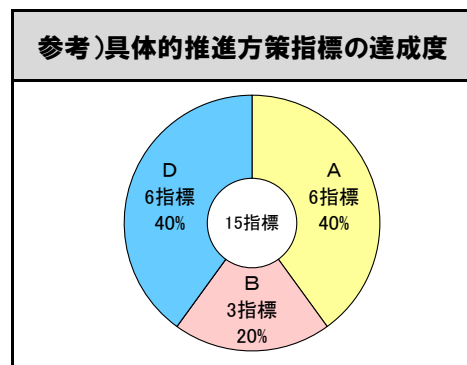
- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、児童生徒が課題解決に向けて自ら取り組める授業づくりを進めるため、各校を訪問し、授業の視察や協議を通し、児童生徒の気づきや考え、興味、関心を引き出せる授業となるよう支援を行いました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各校への訪問指導を通して、児童生徒が自分の考えを周囲の考えと比べながら見直し、より良い考えに修正するなど、対話的な学びの実現に向けた授業への改善を推進しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
9	%	小 国語 ㊦42	-	-
10		小 算数 ㊦50	-	-
11		中 国語 ㊦45	-	-
12		中 数学 ㊦54	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	推進方策指標10指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が3指標、「D」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が4指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小・中学校、高等学校では、諸調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- つまづきを生かした一人ひとりを伸ばす授業の実現を目指すために、よりよい授業の在り方や授業づくりの基本をまとめた「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」を活用しながら、各学校への個別訪問や各種研修会等を通して、授業改善に取り組んでいます。
- 全県立学校に整備した無線LAN環境の本格運用をはじめ、段階的に整備を進めている大型提示装置や児童生徒1人1台端末等のICT機器を効果的に活用した授業づくり等に取り組んでいます。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 将来の本県を支える人材や地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、生徒が希望する高度な専門的知識や技術を習得するための大学進学等が実現できるよう各学校の取組を支援しています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等に取り組んでいます。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
122	%	小 70	100	100	97	B	
123		児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	中 50	100	100	95	B
124		高 ー	100	100	100	A	

125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ㊦85	89	87	90	A
126			中 ㊦83	87	85	88	A
127			高 ㊦54	58	56	—	—
128	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㊦90	94	92	90	D
129			中 ㊦77	81	79	81	A
130			高 ㊦76	80	78	—	—
131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊦59	100	100	98	B

【特記事項】

- ・ 授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、訪問指導等を通じ、課題解決の過程を振り返ることで、課題を解決することの達成感や学習内容の有用感を実感できる授業づくりを推進しました。
- ・ 学校の授業がわかる児童生徒の割合は、各学校において、学習指導要領改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇しましたが、目標値を2ポイント下回ったことから、小学生の達成度は【D】となりました。また、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各学校の個々の実情に応じたきめ細かな学習指導の取組を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	20	19	0	5	0	14	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
132	%	小 ㊦85	89	87	89	A	
133		つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	中 ㊦88	92	90	89	D
134		高 ㊦90	94	92	—	—	
135	%	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	㊦90	100	96	90	D
136	%	小 ㊦74	82	78	67	D	
137		弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	中 ㊦62	70	66	59	D
138		高 ㊦43	51	47	—	—	

【特記事項】

- ・ つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、客観的データや、各学校が作成している「確かな学力育成プラン」に基づき、つまずきに対応した一人ひとりの学力を伸ばす授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇しましたが、目標値を1ポイント下回ったことから、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各学校において間違っても認め合える雰囲気がある授業づく

りを個別指導により推進しました。

- ・ I C T機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、令和2年度に各県立高校に大型提示装置、無線LANなどのI C T環境整備やオンラインサービスの利用開始が進められたところですが、整備された環境やサービスを授業で十分に活用できていないと捉えた教員もいたことから、【D】となりました。
- ・ 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどを一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、生徒個々の進路希望に向けて自ら弱点を克服するための、学習の見直しを持てる授業となるように、指導・助言を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,411	910	154	0	715	41	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
139 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	3082	100	90	100	A
140 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	73	63	D

【特記事項】

- ・ 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、大学等との連携による探究的な学習の推進や、生徒の課題発見・解決能力の育成など、大学入試制度改革に対応した指導を通じて生徒の進路目標達成に向けた取組を進めましたが、各高等学校では、進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあることも一因となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	58	45	7	10	0	28	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 学校で新型コロナウイルス感染症患者が確認された場合、保健所の調査や学校医の助言等を踏まえ、必要に応じ臨時休業等の対応をとりながら、学びの継続に取り組んでいます。
- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 幼児教育の推進体制の構築及び教員研修の充実を目指し、幼児教育センター設置に向けた連携会議の開催を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症への対応から、国のG I G Aスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 大学入学者選抜改革により、大学入学共通テストが新たに令和2年度から実施されました。
- 令和3年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は20位、満足度は18位で、ニーズ度は26位となっています。特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかる授業」への改善に取り組んでいます。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 各市町村教育委員会では、新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実が図られているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p> <p>これまで以上に、社会の中で多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成が重要であり、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>自他のよさや頑張りを認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修等により道徳教育や人権教育に対する教員の一層の理解の促進を図るとともに、カリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p> <p>児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。</p> <p>また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会を、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動を充実させるよう促進します。
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、教員研修の実施や学校の研究成果の普及（ガイドブックやリーフレットの活用）による道徳教育及び人権教育の充実に取り組むとともに、地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
23	%	小 ㊶66	70	68	69	A	-	-	-
24		中 ㊶64	68	66	68	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	59	-	-	-	-	-
26	%	小 ㊶82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、道徳教育のガイドブックの活用や研修会の開催など、学校の道徳教育や人権教育等の充実に向けた支援に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	人	小 3.4	小 6.2	-
14		中 25.9	中 33.5	-
15		高 13.1	高 12.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が1指標であることから、「遅れ」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標、未確定が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、未確定等が2指標であることから、「順調」と判断しました。

- 道徳教育及び人権教育については、道徳科を要とした道徳教育や他者の人権を尊重する人権教育の推進に向け、各地域において研修会を開催するほか、「いわて道徳教育ガイドブック」や「人権教育啓発リーフレット」を活用し、道徳教育及び人権教育の一層の充実を図っています。
- 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進については、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動の充実を図っています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合が、全校種において目標に対しやや低いことから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例（「いわ100」・「いわ100きっず」活用アイデア10選）の配布・周知等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 学校教育における文化芸術教育については、文化芸術活動に関する講習会や鑑賞教室、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動の一層の充実を図っています。
- 児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、各教科等における地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
141	%	小 ㊦85	94	89	86	D
142		中 ㊦88	93	91	88	D
143		高 ㊦77	81	79	—	—

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリア・ライフステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から小学生は3ポイント、中学生は4ポイント上昇しましたが、小学生、中学生のいずれも目標値を3ポイント下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、公民科の授業やホームルーム活動などの特別活動を中心に、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	0	0	0	0	0	0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
144	%	小 ㊦79	86	83	86	A
145		中 ㊦84	86	85	83	D
146		高 ㊦85	86	85	—	—
147	%	小 ㊦45	50	47	46	D
148		中 ㊦42	51	46	40	D
149		高 ㊦38	52	44	39	D

【特記事項】

- ・ 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において多様な体験活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の機会の減少などを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては総合的な探究の時間等において、地域課題の学習活動などに取り組みました。
- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持していますが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会の中止などを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、児童生徒に「おすすめ図書100選」を配布し、読書活動への意欲向上を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
150	%	小 ㊦70	77	74	72	D
151		中 ㊦71	78	74	68	D
152		高 ㊦79	86	82	—	—
153	件	63	266	131	115	B

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少を一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、芸術の授業を中心に校内で発表の機会を設けるなど、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら芸術に親しむ学習活動に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	10	7	0	2	0	5	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
154	%	小 ㊦77	85	81	82	A
155		中 ㊦81	89	85	89	A
156		高 ㊦73	81	77	—	—
157	%	小 ㊦82	86	84	91	A
158		中 ㊦75	87	81	93	A
159		高 ㊦72	90	80	—	—

【特記事項】

- 話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、授業やホームルーム活動などにおいて、話し合う機会の充実に取り組みました。
- 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、SDGs など社会的な話題を題材とした課題解決への取組など、各教科や総合的な探究の時間を中心とした、現代の諸課題を考察する学習等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 本県の児童生徒の読書率は、高い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の実施が難しい状況となっています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が、令和4年4月1日から施行されます。
- 令和3年県民意識調査の結果によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は17位で、ニーズ度は16位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。
- 各学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別の教科 道徳」において、差別や偏見について考えさせる教材を作成するなど、考えを話し合う時間を設定しています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	
運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 児童生徒が「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。	運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などにより、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」について一体的な取組を推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。
<具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進	
全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。 各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。	「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成し、また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」でまとめられた提言の周知を図り、望ましい部活動の実現に取り組みます。
<具体的推進方策③>健康教育の充実	
本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾	生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、

課 題	今後の方向
<p>向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などにより、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」について一体的な取組を推進します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

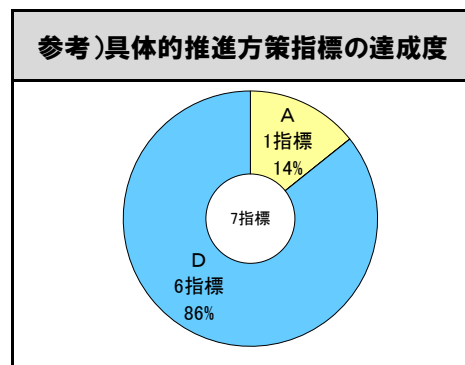
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.0	—	—	14 位 (2 位)	—	—
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	—	—	9 位 (2 位)	—	—
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	—	—	7 位 (1 位)	—	—
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	—	—	8 位 (1 位)	—	—

【特記事項】

- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、全ての実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣の形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 健康教育の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「D」が5指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 体力向上を目指して、子どもが1日に合わせて60分以上運動(遊び)やスポーツに親しむために、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組んでいます。
- 体育の授業や放課後・長期休業中の体力向上に係る取組に協力できる地域スポーツ指導者リストや、総合型地域スポーツクラブにおいて実施されるスポーツ教室等の情報を学校等に提供しています。
- 令和元年8月に改定した「岩手県における部活動の在り方に関する方針」について、各学校や市町村教育委員会に周知を行い、適切な部活動の推進を図っています。
- 全ての市町村が「自主的・自発的な参加により行われる部活動」を盛り込んだ方針を策定するよう要請しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」をまとめ周知を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、部活動においては、参加する生徒の健康状態の把握や体調管理の徹底のほか、十分な感染症対策を行い、内容や方法を工夫しながら部活動を実施するよう周知を図っています。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、オンライン開催や書面開催とするなど、開催方法を見直した上で、実施しています。

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	30.89	89	89	-	-

【特記事項】

- 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣の形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	5	5	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	90	79.5	D
162 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合		高 -	100	80	93.3	A

【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者が参集する形での開催実績は目標値を下回ったため、中学校の達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、部活動連絡会の書面開催等により共通理解を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	107	70	18	7	0	45	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童	%	小 ㊶88.1	91	89	86.7	D
164 生徒の割合		中 ㊶86.2	89	87	85.2	D
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を	%	小 ㊶89	100	94	90	D
166 利用することが大切だと思う児童生徒の割合		中 ㊶85	100	93	87	D
167 【再掲】		高 ㊶83	100	91	—	—
168 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	85.1	D

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、望ましい運動習慣の形成に向けた「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づけながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持していますが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要することから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、情報モラル教育に係る生徒の主体的な取組事例を県内の高等学校に紹介しました。
- 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、啓発資料やポスターを配付し、効果的な薬物乱用防止教育の実施を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	27	26	1	0	0	25	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成30年に策定しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」を取りまとめました。
- 令和2年度学校保健統計調査(文部科学省調査)によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 令和3年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は12位で、ニーズ度は33位となっています。特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他のも体主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。
<具体的推進方策②> 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応する必要があります。	令和3年5月に策定した「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。
<具体的推進方策③> 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの

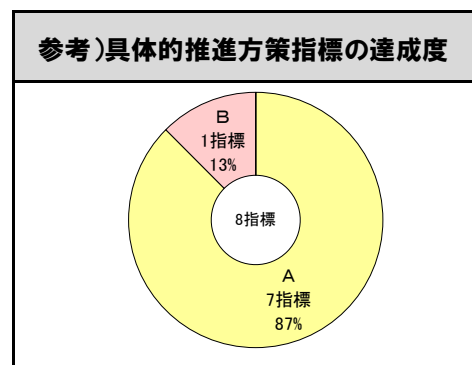
課 題	今後の方向
必要があります。	養成等による支援体制の構築に取り組みます。
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組みます。	
また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	64.0	60.8	B	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 教職員の専門性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、「いわて特別支援教育推進プラン(2019～2023)」を策定し、取組を推進しています。
- 校種間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を周知し、就学時や進学時の円滑な引継ぎに向けた取組を推進しています。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、特別支援学校と企業との連携協議会を県内9地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒への理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県特別支援学校整備計画」を策定しました。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	50	68	A
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	85	89	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	108	107	0	11	0	96	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	114	111	21	2	0	88	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	320	316	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小	316	158	187	A
175			中	164	82	91	A
176			高	67	34	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	
						(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実に努めていくことが必要とされています。
- 令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称：医療的ケア児支援法）」により、「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。
- 令和3年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は18位、満足度は24位で、ニーズ度は21位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和2年度の配置状況は、660人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 117の企業等（令和2年度末時点）が「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録しており、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な取組の協力をしています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、遅れが2つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止、早期発見・適切な対応に取り組むとともに、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。 また、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、組織によるいじめの未然防止、適切な対応に取り組めます。 また、児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組めます。
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
他職種と連携した学校の教育相談体制や、学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実とともに、学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組めます。
<具体的推進方策③>児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育授業づくり研修会を実施し、情報モラル教育を推

課 題	今後の方向
が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、いじめ問題の解決に向け、いじめ事案の未然防止、早期発見・適切な対処、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、連携した教育相談体制及び学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊶66	70	68	69	A	-	-	-
24		中 ㊶64	68	66	68	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	59	-	-	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	人	小 3.4	小 6.2	-
14		中 25.9	中 33.5	-
15		高 13.1	高 12.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	<p>6指標 83%</p> <p>B 1指標 17%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「D」が3指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
----------------------	----	---

- いじめ問題に係る教員研修の充実や、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 児童生徒に対する心のサポートに係る教員の資質・能力の向上を図るための教員研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置するなど、学校や県内の教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止について指導しています。
- 虐待やヤングケアラー等、家庭に起因する児童生徒を取り巻く課題に対して、スクールソーシャルワーカーによる支援、福祉部局等と連携した対応を進めています。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
177	%	小 ㊦89.1	100	94.5	—	—
178		中 ㊦84.6	100	92.2	—	—
179	%	—	100	100	98.2	B

【特記事項】

- ・ いじめはいけなと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	8	0	2	0	6	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
180	%	小 ㊦88	91	90	87	D
181		中 ㊦88	91	90	86	D
182		高 ㊦87	90	89	—	—

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため、小学生及び中学

生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制の充実を図り、不安や悩みに対応した不登校の児童生徒の支援や、24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等、相談窓口の活用により、不登校対策の推進に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	305	298	294	1	0	3	7 (70%)	1 (10%)	2 (20%)	0 (0%)	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
183	%	小 ㊦89	100	94	90	D
184		中 ㊦85	100	93	87	D
185		高 ㊦83	100	91	—	—
186	%	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	73.7	100	85.1	D

【特記事項】

- ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持していますが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要することから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、情報モラル教育に係る生徒の主体的な取組事例を県内の高等学校に紹介しました。
- 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、啓発資料やポスターを配付し、効果的な薬物乱用防止教育の実施を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	2	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和2年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.5%（前年度11.3%）、沿岸部では13.8%（前年度13.1%）となっています。
- 子どもたちにもスマートフォンが普及する中で、ネット犯罪に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 児童生徒等や教職員など学校関係者の新型コロナウイルスの感染事例が増加していることから、学校現場では、感染症対策とともに、感染者、濃厚接触者、ワクチン未接種者等に対する偏見や差別の防止の取組が重要になっています。
- 令和3年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は50位で、ニーズ度は4位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の 11 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。 6 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校において、地域との連携による児童生徒の安全確保のための取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
千葉県八街市において、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5 名が死傷する痛ましい交通事故が発生するなど、全国における登下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保について新たな課題が生じており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動を推進する必要があります。	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、通学路の合同点検による危険箇所の確認や、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経	コミュニティ・スクールの取組を推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。

課 題	今後の方向
営を更に推進する必要があります。	また、学校経営計画について、評価・検証が可能な目標設定のあり方について会議等での周知などに取組みます。
<具体的推進方策④>魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。	「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などに取組みます。 また、各学校の特色ある教育課程を通じた魅力ある学校づくりに取組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談窓口の周知に取り組んでいく必要があります。	市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。 また、不安や悩み等を相談できる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
経験豊富な教員の知識・技能を次世代に継承していくことが必要であるとともに、採用試験の志願者数が減少傾向にある中、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。	教職の魅力を幅広く発信するとともに、採用試験では各種試験に工夫を凝らし、有為な人材確保に取り組めます。 また、校長及び教員としての資質の向上に関する指標等を踏まえた教育センター等における体系的な研修の実施や、教職大学院との連携などにより、教員の育成に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組めます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流や連携による取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒などに対する多様な教育ニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保、不安や悩み等を相談できる相談窓口の周知に取り組めます。</p> <p>児童生徒に質の高い教育を提供するため、有為な人材の確保と研修等を通じた教員の資質向上に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	82.9	—	—	—	—	—
20		中 ㊟77.2	81.2	79.2	—	—	—	—	—
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	82.7	—	—	—	—	—
22		中 ㊟80.0	84.0	82.0	—	—	—	—	—
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	68	69	A	—	—	—
24		中 ㊟64	68	66	68	A	—	—	—
25		高 ㊟57	61	59	—	—	—	—	—

26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊸82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27			中 ㊸76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	-	-	14位 (2位)	-	-
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	-	-	9位 (2位)	-	-
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	-	-	7位 (1位)	-	-
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	-	-	8位 (1位)	-	-
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	64.0	60.8	B	-	-	-

【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、児童生徒が課題解決に向けて自ら取り組める授業づくりを進めるため、各校を訪問し、授業の視察や協議を通し、児童生徒の気づきや考え、興味、関心を引き出せる授業となるよう支援を行いました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各校への訪問指導を通して、児童生徒が自分の考えを周囲の考えと比べながら見直し、より良い考えに修正するなど、対話的な学びの実現に向けた授業への改善を推進しました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、道徳教育のガイドブックの活用や研修会の開催など、学校の道徳教育や人権教育等の充実に向けた支援に取り組みました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、全ての実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	小 6.2	-
14		中 25.9	中 33.5	-
15		高 13.1	高 12.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing the achievement of specific promotion strategy indicators. The chart is divided into four segments: A (5 indicators, 46%), B (4 indicators, 36%), D (2 indicators, 18%), and 11 indicators (11 indicators, 46%).</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 安心して学べる環境の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 安全で快適な学校施設の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 目標達成型の学校経営の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
④ 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 日頃から各学校等における通学路の安全点検の実施等を推進し、児童生徒の安全確保に取り組んでいますが、令和3年6月の千葉県八街市で発生した下校中の小学生が死傷する事故を受け、教育委員会、学校、地元警察署、道路管理者等の関係機関と連携した合同点検における危険箇所の再確認等、通学路における一層の交通安全の確保に取り組んでいます。
- 学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組んでいます。
- 中学校卒業予定者数の減少が進む中、生徒にとってより良い教育環境を整えるため、令和3年5月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」を策定しました。
- 地域社会や産業界等との連携・協働により、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 適応指導教室、フリースクール等と連携して、不登校児童生徒の学びの場の確保に取り組んでいます。
- 24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等の、学校以外の相談窓口を紹介するカードを県内全ての児童生徒に配付して、相談窓口を周知しました。
- 教員採用試験において、広く優秀な人材を募集するため、社会人特別選考で「工業」の他に「中国語」及び「フランス語」の募集を追加しました。
- 高等学校教諭「家庭」の受験者で「調理師」又は「栄養士」の資格を有する者、高等学校教諭の受験者で「司書教諭」の資格を有する者への加点措置を追加しました。
- 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減等を目標とする「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を策定し、県内学校全体の教職員の働き方改革の実現に向けた取組を推進しています。

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗75.8	81	79.0	82.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	6	5	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	㉔1	3	3	3	A
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
190 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	42.8	40.2	44.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	7,895	3,469	38	245	2,958	228	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
191 コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	11	11	A
192 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㉔80	100	100	89	D

【特記事項】

- ・ 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合は、会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきましたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数生じ、目標を達成できなかった事例などがあり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
193 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	◎80	100	100	98	B
194 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	◎86	100	100	91	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	24	0	0	0	24	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
195	%	小 ◎75	100	100	88	D
196 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合		中 ◎48	100	100	95	B
197		高 ◎81	100	100	—	—

【特記事項】

- ・ 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合は、県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードの配付、配付時期に合わせた各校での相談窓口の活用方法についての指導、計画的なSOSの出し方・受け止め方教育の実践により、学校以外の相談窓口が認知され、高い水準を維持していますが、機会を捉えて継続的に周知を図っていくことが足りなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、生命尊重ポスターを活用したSOSの出し方・受け止め方教育の実践とともに、相談窓口の周知を図りました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
198 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	8	32	16	15	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	366	363	46	1	0	316	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年に神奈川県川崎市で発生した、スクールバス待ちの児童等が殺傷された事件や令和3年6月に千葉県八街市で発生した、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故など、集団登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故等にも対応する学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域のニーズに応える学校づくりが期待されています。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、採用試験の倍率が減少傾向にあります。
- 国では、教師の資質能力の向上や働き方に係る教員免許更新制の抜本的な見直しを含む教師の養成・採用・研修の在り方について検討が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に長期的な対応が求められることが見込まれる中で、文部科学省では、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において学校の衛生管理について、具体的に示しています。
- 令和3年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は10位、満足度は8位で、ニーズ度は27位となっています。特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。
- 学校においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が各学校の実情に応じ、工夫しながら行われています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

(基本方向)

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、遅れが 2 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 私立高等学校における特色ある教育活動に対し、私立学校運営費補助により支援を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大により、各私立高等学校において一部教育活動事業が中止となりました。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部教育活動が中止となったことから、同感染症の影響下に適応した教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校における建学の精神や各学校が策定した令和 3 年度以降の中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図ることにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>専修学校等での職業教育充実の支援	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。	私立学校運営費補助により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
<具体的推進方策③>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特にも耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整

課 題	今後の方向
	備を促進します。
総 括	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を充実できるよう、その支援に取り組みます。</p> <p>また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 私立学校運営費補助(新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業)等により、各私立高等学校の建学の精神や中期計画に基づき実施したキャリア教育、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの特色ある教育活動への支援を行っています。
- 私立学校運営費補助により、私立専修学校における職業教育の充実への支援を行っています。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しています。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆ 具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	82.0	76.9	60.7	D

【特記事項】

- ・ 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部教育活動事業を中止したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、各私立学校が行うリモート形式での個別相談会などの取組に対して、私立学校運営費補助により支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,664	5,494	2,496	9	0	2,989	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	15	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	1	0	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
201 私立学校の耐震化率	%	◎87.0	92.5	89.7	88.3	D

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により耐震性のある施設が増加しましたが、一方で幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児児童生徒の割合は、幼稚園が約 80%、高等学校が約 20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和2年4月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 令和3年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は50位、満足度は27位となり、ニーズ度は49位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における特色ある教育活動については、国際的な活動や体験活動など人が集まる形式での事業が一部実施できませんでしたが、同感染症拡大防止対策を行ったうえで、キャリア教育の推進やスクールカウンセラーの設置などの取組が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 10の具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が3つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育等や人材育成等への支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から10年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組めます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」絵本を作成し、未就学児への復興教育の拡充に取り組めます。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
地域の郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育を更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施やキャリ

課 題	今後の方向
<p>的・組織的に育成する必要があります。 また、生徒が職業について知る機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>ア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>ものづくり産業人材の育成・確保・定着</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症により、売上・受注等に影響が生じているものの、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進み、今後も雇用の拡大が見込まれることから、若者等の県内ものづくり企業への就職やU・Iターンの促進が必要です。 また、産業構造の変化や社会情勢の変化に対応できる高度な技術と柔軟な発想を持った人材の育成が必要です。</p>	<p>ものづくり産業への就職を通して若者の県内定着が一層進むよう、小中高生を対象とした地元企業に親しむための企業見学会や体験会を実施し、ものづくりへの興味喚起や地域企業の理解促進を図るとともに、産業集積が進んでいる業種の高度人材を確保するため、県内高等教育機関と連携した講座を実施し、ものづくり産業を支える人材の育成を推進します。 また、県内外の高等教育機関の学生に対し、情報発信の強化や企業ニーズに応じたマッチング機会の創出などに取り組み、県内定着及びU・Iターンによる人材確保に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>農林水産業の将来を担う人材の育成</p>	
<p>農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。 また、関係機関とともに同アカデミー研修生の確保に向けて全国的な各種イベント等での積極的な情報発信等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>建設業の将来を担う人材の確保、育成</p>	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成</p>	
<p>I o TやA I など最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントの開催が困難な状況にあります。本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、若い世代の科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>オンライン講演や動画配信などのデジタルコンテンツも活用し、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成</p>	
<p>グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の英語力の向上に向けた外部検定試験の活用などに取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外留学の中止や県内留学生の減少などの影響がありますが、岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、若年者が海外と触れる機会を確保するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を促進します。
総 括	
<p>以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。</p> <p>また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。</p>	

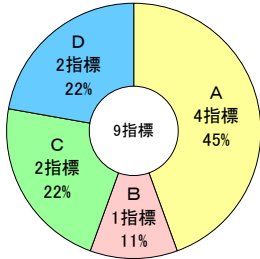
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
35 合		中 ㊟73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さを知るとともに、自己の将来を考える機会とするため、企業訪問や地域を調べる学習などに取り組みました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>10の推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、未確定等が3指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	順調	推進方策指標2指標の達成度が「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、未確定等が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本の活用を推進するための各種研修会を開催し、各学校の取組を支援しています。また、「いわての復興教育」の取組が、新型コロナウイルス感染症対策にも生かされています。
- 小学校教員の英語指導力向上のための実践的な研修及び小中高が連携して授業改善を目指す研修と併せ、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善につながる取組を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の一部が中止またはオンライン開催となっています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等と連携した小中高校生から企業人までの各段階に応じた人材育成を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、WEBも活用しながら、生徒・学生・教員・保護者等への地域企業の理解促進による人材定着・確保の取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による三次元設計開発人材やソフトウェア融合技術者等の高度技術人材の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止しましたが、令和3年度は、講義の一部をオンラインで開催し、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者の養成に取り組んでいます。
- いわて水産アカデミーを開講し、地域漁業をリードする人材の育成に取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、いわて建設業みらいフォーラムや人材育成をテーマとする講習会を開催し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 建設業の将来を担う人材の育成・確保・定着を促進するため、高校生との協働による橋梁点検等に取り組んでいます。
- 最新の情報通信技術（ICT）を紹介する県民向けフェア、企業や市町村職員等向けセミナーの開催等により、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組んでいます。
- オンラインコンテンツの配信等、感染症対策に配慮した方法で科学技術の普及啓発を行い、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成に取り組んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高校生の海外派遣・受入れはやむを得ず中止になりましたが、オンラインでの交流機会の創出に取り組んでいます。
- 留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㊶53.6	60	56.5	—	—
203			中 ㊶47.5	59	53.5	—	—
204			高 ㊶53.3	64	58.5	—	—

【特記事項】

- ・ 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による、全国学力・学習状況調査及び県意識調査の中止のため、小学生、中学生、高校生のいずれも実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育推進事業」に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	63	61	4	57	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊶66	74	70	71	A
206			中 ㊶52	60	56	52	D
207			高 ㊶51	62	54	—	—

【特記事項】

- ・ 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったことから、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さの認識に向けて、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した総合的な学習（探究）の時間や課題研究等において、地域の課題発見・解決学習等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	90	81	5	66	0	10	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
208 将来希望する職業(仕事)について考えている 高校2年生の割合	%	⑩55	65	59	—	—

【特記事項】

- ・ 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、特別活動を中心としつつ、各教科においてもキャリア教育に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	20	0	10	0	10	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
209 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場 見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,572	B
210 三次元設計開発技術を習得した高校生数〔累 計〕	人	63	290	135	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	150	129	59	10	0	60	12 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生 数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	545	485	—	—
212 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	63	65	A
213 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	20	13	C

【特記事項】

- ・ 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等により、定員10名の入講希望者を確保しましたが、家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退し、研修期間中に更に2名が退講したため、第2期修了生は6名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	64	59	12	40	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計]	人	962	4,000	2,000	2,300	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
215 ICTセミナー受講者数[累計]	人	93	780	370	-	-

【特記事項】

- ICTセミナー受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの実地開催を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、5Gや教育ICT等に関する企業や市町村職員等向けのセミナーをオンライン形式で開催し、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計431人）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	1	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	7,667	8,000	7,800	1,093	D

【特記事項】

- 科学技術普及啓発イベント等来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実地による対面形式でのイベントについて中止や規模を縮小したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、実地開催に代わりオンラインによる科学技術普及啓発イベント等の実施に取り組みました。（いわてまるごと科学館オンライン：ページビュー4,983回）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	4	0	1	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
217	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	42.0	—	—
218			高 35.9	50	41.0	—	—
219	海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕 【再掲】	人	⑩33	176	88	—	—

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、英語教育実施状況調査が中止となったため、中学生、高校生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、英語力向上に向けて、各校において現状の把握を行い、授業改善の推進に取り組みました。
- ・ 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の相互交流（派遣・受入れ）を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、グローバル人材育成の継続的な推進のため、中国雲南省との青少年相互交流については、代替事業としてオンラインを活用した交流に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	192	184	0	1	0	183	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	⑩5	20	10	—	—
221	グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕	人	⑩49	216	104	74	C

【特記事項】

- ・ いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の海外派遣を中止したため、実績値は測定できませんでした。
また、グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、参加対象の県内留学生等が例年より少なかったため、達成度は【C】となりました。
なお、令和2年度においては、感染症対策を徹底したうえで、グローバルキャリアフェアに加えワークショップを開催し、グローバル人材の県内定着に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。

- 幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育が求められています。
- 令和3年3月卒の高卒者の県内就職率は71.4%で、令和2年3月卒の68.5%から上昇し、20年ぶりに70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 県内の有効求人倍率は低水準（令和2年8月時点0.99倍）にありましたが、令和3年6月末現在では1.22倍と持ち直しの動きが見られます。また、自動車・半導体関連産業等の順調な集積が進む中、その担い手となるものづくり人材が不足しています。
- 県内ものづくり企業では、新型コロナウイルス感染症により、売上・受注等に影響が生じているものの、採用意欲は依然高い状況にあり、ものづくり人材の定着・確保が求められています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との直接的な交流は難しい状況にありますが、グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 国際研究拠点の形成やILCの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- ポストコロナ時代を見据え、日常生活の変革に伴う課題を解決するため、科学技術を有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 令和3年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は30位、満足度は34位で、ニーズ度は28位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が5つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を育成していくためには、子どもたちをはじめ広く県民が文化芸術に対する興味関心を高め、活動につなげていくことが重要であり、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	<p>学校等への芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家を活用した県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験イベントなどにより誰もが気軽に文化芸術を体験できる場の提供に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進するため、施設・事業所の文化芸術活動を支援する職員等が、作家の権利保護や創作活動支援の手法について理解を深めるよう取り組む必要があります。</p>	<p>官民一体による文化芸術推進体制の構築により、本県の特徴・強みを生かした取組の企画や、文化芸術活動の支援の強化を図ります。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動に取り組む福祉事業所等を対象とした研修会等を開催し、障がい者芸術活動の理解促進や権利保護に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策③＞アスリートの競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目	引き続き、日本代表クラスのトップアスリートや、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートの活動経費を支援するとともに、県体育協

課 題	今後の方向
<p>指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。</p> <p>また、スーパーキッズ発掘・育成事業が、各競技団体の拠点が集中する内陸部に偏在しているため、遠隔地の受講生の移動の負担を減らす必要があります。</p>	<p>会内に設置した「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」により、県内就職を希望するアスリートの発掘と雇用企業の開拓に取り組みます。</p> <p>また、スーパーキッズ受講生へのタブレット貸与による遠隔指導システムの構築に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
<p>障がい者アスリートの発掘・育成を推進するために、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、選手個々の能力の適性を見極め、競技選択や競技力向上に繋げていく必要があります。</p> <p>また、スポーツ医・科学に裏付けられた専門的指導を受ける機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>関係競技団体と連携し、陸上競技、卓球、水泳、サッカーなど比較的取り組みやすい種目の競技研修や、スポーツ栄養・スポーツメンタルの研修を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組みます。</p> <p>また、障がい者アスリートへのスポーツ医・科学サポートを実施し、競技力向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
<p>アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、スポーツ医・科学の知識と技術に基づき、測定データ等を活用した指導が求められます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など、対面での事業実施が難しい状況であることから、コロナ禍に対応したプログラムを提供する必要があります。</p>	<p>スポーツ医・科学の有識者やスポーツ指導者等によるデータ活用ワーキンググループにおいて、指導現場における動作分析や体力測定等によるデータの効果的な活用方法の検討に取り組みます。</p> <p>また、アスリートを含む幅広い年代を対象として、一人でも手軽に効果的なトレーニングに取り組めるよう、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画「レッツ！べっこトレ！！」の定期的な配信に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
<p>選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支える環境整備などに取り組む必要があります。</p> <p>また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による講習会参加者数の減少により、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数が伸び悩んでいることから、安心して受講できる環境の整備や、資格登録に向けた積極的な周知に取り組む必要があります。</p>	<p>アスリートを支える人材として養成してきた「いわてアスレティックトレーナー」第3期生を活用し、スポーツ医・科学の知見によるアスリート支援環境の充実を図るとともに、女性トレーナーによるサポート活動の充実に取り組みます。</p> <p>また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが安心して競技を継続できる環境の整備に取り組みます。</p> <p>さらに、障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、情報発信を強化するなど、養成講習会の参加者数の増加に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣などを通じ、継続して優れた文化芸術に触れる機会を提供していくとともに、本県の特徴・強みを生かした取組の企画や、文化芸術活動の支援の強化により県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。</p> <p>また、スポーツを担う人材を育てるため、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に向けた取組や、女性アスリートや障がい者アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境整備を行うとともに、スーパーキッズ受講生への遠隔指導システムを活用した育成プログラムに取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊟86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・

学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さを知るとともに、自己の将来を考える機会とするため、企業訪問や地域を調べる学習などに取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>10指標 A 5指標 50% B 3指標 30% C 2指標 20%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6の推進方策のうち「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れがみられることから、「やや遅れ」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における芸術鑑賞が中止や延期となっていますが、主催者や学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催に向けて取り組んでいます。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、公立文化施設関係者等のニーズを踏まえた専門研修を企画・実施しています。
- 福祉事業所の職員等を対象とした障がい者の文化芸術活動に係る支援のあり方に関する研修会やワークショップ等を開催しています。
- 本県選手の競技力の維持・向上に向けて、県体育協会に無料職業紹介所「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を開設し、県内就職を希望するアスリートの発掘と、雇用企業を開拓するとともに、トップアスリートの県内就職に向けた取組を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国規模の大会及び中央競技団体による国際大会への派遣が中止されていますが、本県の競技力向上に向けて、県体育協会を通じてアスリートに対する強化練習等の支援に取り組んでいます。
- 障がい者トップアスリートの活動を支援するため、強化選手を指定し県外遠征や強化事業などの経費を支援するとともに、パフォーマンス向上につながる競技用具の整備を行っています。

- 競技別のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、強化練習を実施するとともに、スポーツ医・科学、情報産業分野の有識者による動作分析や体力測定等データの有効活用に向けた検討を重ね、効果的で効率的なコーチングに取り組んでいます。
- 競技団体の専門的な指導に対応できるトレーナーの養成とともに、女性トレーナーによる女性アスリートへのサポート体制の充実が必要なことから、アスリートの育成や活動を支えるサポート人材「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいます。
- 国体監督の条件となる競技別指導者資格取得の支援を行うとともに、女性アスリートの指導者を対象としたスポーツ医・科学研修会を開催し、指導者の資質の向上に取り組んでいます。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
222 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,341	5,430	2,700	2,426	B
223 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計][再掲]	件	63	266	131	115	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	19	19	0	0	0	19	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
224 アートマネジメント研修参加者数[累計]	人	42	160	80	57	C
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	160	80	138	A

【特記事項】

- ・ アートマネジメント研修参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、研修会の参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、会場での出席のほか、オンラインを併用し、16人が参加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	36	36	5	0	0	31	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
226 国民体育大会天皇杯順位	位	㊟東北1位	東北1位	東北1位	—	—
227 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	40	112	56	45	B

【特記事項】

- 国民体育大会天皇杯順位は、新型コロナウイルス感染症の影響で、国民体育大会（鹿児島県）が延期となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、アスリートの競技力向上のため、県外遠征等の活動費を支援したほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	153	120	0	0	0	120	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	84	38	72	A
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	30	14	—	—

【特記事項】

- ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響で、ジャパンパラ競技大会（陸上競技、水泳競技）が中止となったことにより、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、障がい者トップアスリートの競技力向上のため、強化選手を指定し、遠征や強化練習等の経費を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	7	0	1	0	6	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
230 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	185	186	A
231 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	93	96	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	18	15	0	1	0	14	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	③02,701	2,850	2,775	2,927	A
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	270	257	C
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	③43.6	50.0	50.0	—	—

【特記事項】

- 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため、障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらず、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症対策を講じながら講習会を実施するとともに、参加者増加に向けてホームページやSNSを活用した情報発信に取り組みました。
- スポーツ推進委員研修会参加率は、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会を開催出来なかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度はスポーツを支える人材を育成するため、「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	149	124	3	0	0	121	3 (38%)	3 (38%)	1 (12%)	1 (12%)	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- スーパーキッズ発掘・育成事業等の県主催事業は、タブレット貸与による遠隔指導システムの構築に取り組むとともに、日本スポーツ協会等が示すガイドラインに基づき新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施しています。
- 自宅で手軽に健康づくりに取り組めるよう、少しの時間でも取り組める運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の定期的な配信や、スポーツドクターやスポーツ栄養の専門家によるスポーツ医・科学情報「ぺっこ学ぶべ」の県ホームページへの定期的な掲載など、スポーツ医・科学の知見を活用した県民向けの情報提供を実施しています。
- 令和3年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は44位、満足度は3位で、ニーズ度は53位となっており、特に子供がいない世帯のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、県内競技団体に対して、新型コロナウイルス感染症対策を講じた強化事業を図るとともに、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったアスリート強化に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 地域課題の解決や大学生等の地元定着の促進に向けて、高等教育機関等と連携した取組を行いました。県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、令和3年6月に新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会やインターンシップ等の就職イベントの中止や規模が縮小されている中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施することで、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。</p> <p>また、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> 岩手県立大学における取組への支援	
岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えていく必要があります。 また、首都圏を中心とする県外企業の採用活動の影響により、岩手県立大学卒業生の県内就職率は低下しており、その向上に向けて取り組む必要があります	岩手県立大学における、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、学生の県内定着に向けた取組への支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。 また、高等教育機関等と連携し、学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業生の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業生の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する組織として新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」により、産学官連携の促進に向けて取り組んでいます。
- 地元定着の取組については、企業紹介キャラバンの実施など、高等教育機関や企業等と連携し、大学生への県内企業等の魅力のPRに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、学生の県内就職を支援するため、企業とのオンライン面談会の開催や、WEBによる個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供に取り組んでいます。
- 岩手県立大学では、地域課題の解決に向けて自治体、企業等との共同による地域協働研究の中で、その研究成果を実装化し、地域社会で活用する活動を支援しています。
- 岩手県立大学では、関係団体や企業と連携し、学内合同企業説明会や低学年を対象とする業界研究セミナーを開催するなど、卒業生の県内定着に向けて取り組んでいます。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	13	60	30	37	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	13	1	10	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
236 高大連携講座への参加者数	人	862	1,110	1,010	—	—
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	745	715	189	D

【特記事項】

- 高大連携講座への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、高大連携講座を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携して、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制の構築を進めました。
- 県内企業等へのインターンシップ参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部の企業等でインターンシップを中止し又は縮小したほか、大学が運営するインターンシップ事業を中止したことなどにより、インターンシップに参加する学生が大きく減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、WEBによる合同企業説明会や個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	18	18	9	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	6	17	8	8	A
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	50.5	41.3	D

【特記事項】

- 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,878	3,830	18	0	0	3,812	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、企業とのオンライン面談会の開催など、工夫した対応がとられています。
- 令和3年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は36位、満足度は20位となり、ニーズ度は39位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を推進します。 また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に延び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。
汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバー	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道

課 題	今後の方向
サルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。
総 括	
以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などに取り組みます。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

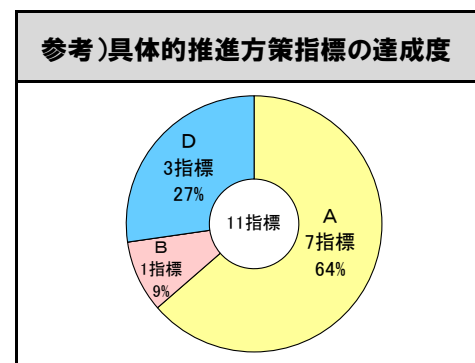
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	83.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。

- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」の策定に向け検討を進めています。
- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕	件	5,353	5,696	5,580	5,669	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.9	12.6	A
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	16	28	25	24	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	13	9	0	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
243 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	68	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	①54.2	①49.5	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	61.7	61.8	A
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	14.3	13.7	D
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	50	18	D

【特記事項】

- 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き続き着実に伸びましたが、目標値設定後における簡易水道事業の上水道事業化の進展に伴い、上水道全体の基幹管路延長(分母)が大幅に伸びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- 汚水処理人口普及率(浄化槽)は、浄化槽の設置を希望する個人に対し、設置費用の一部を補助することで、普及率の向上に努めましたが、新規住宅着工数の減少により設置件数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため、達成度は【D】となりました。なお、出前講座の実施見合わせ期間中に、問い合わせのあった小学校に対し、普及啓発資料を配布し、自主的な下水道環境学習への支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,880	2,119	1,864	31	13	211	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	施設	88	102	96	102	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	地区	42	51	47	51	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	47,401	16,448	8,299	5,928	908	1,313	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があり、経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は令和元年度時点で 49.5%と全国平均 40.9%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和2年度末時点で 83.6%と、全国平均 92.1%を下回り、全国 35 位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は 14 位、満足度は 51 位で、ニーズ度は 6 位となっており特に年齢 50～59 歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の 10 年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、県民の暮らしの足である公共交通の維持・確保に向けた支援、公共交通の利用促進や利便性向上の取組に対する支援等を行っています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。	市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。
<具体的推進方策③> 地域公共交通の利用促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援

課 題	今後の方向
また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。	に取り組みます。 また、ICカード等をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援するとともに、新たなモビリティサービスである MaaS に係るデータ整備・実証事業を行うことで、公共交通の利用促進に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組みます。</p> <p>また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

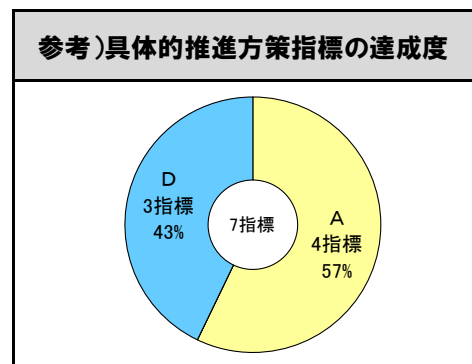
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
							H29	R2	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.5	C	-	-	-

【特記事項】

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付するとともに、バス事業者に対するICカード導入についての支援や、三セク鉄道の利用促進策を実施しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。

- 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図るため、国の補助制度を活用するとともに、県においても、運行経費や施設整備などに対する支援を行っています。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者が持続的な経営を行うことができるよう、感染拡大防止対策や公共交通の安全・安定した運行水準の維持に対する支援を行っています。
- 地域公共交通の再編やデマンド交通の実証運行など、市町村が行う地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っています。
- 県・沿線市町村で構成している三陸鉄道強化促進協議会により、期間限定企画きっぷや三陸の地域資源を活かした企画列車の造成等、三陸鉄道の利用促進の取組に対する支援を行っています。
- 公共交通の利便性の向上を図るため、ICカードを導入するバス事業者に対する支援を行うとともに、県内における MaaS の取組を推進します。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.8	3.6	2.8	D
252 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	A
253 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

【特記事項】

- 広域バス1路線当たりの平均乗車密度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付するとともに、バス事業者に対するICカード導入についての支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,301	1,280	392	400	60	428	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	2 (20%)	2 (20%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村数 【累計】 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	18	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	0	0	0	16	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	29.0	32.7	A
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	528	526	436	D
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	110	110	64	D

【特記事項】

- ・ IGR いわて銀河鉄道の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により利用者が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、鉄道利用の増加に向けて、小学生を対象とした企画きっぷの造成等についての支援を行いました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による団体利用のキャンセル等により利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、鉄道利用の増加に向けて、期間限定企画きっぷの販売や三陸の地域資源を活かした企画列車の造成についての支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	183	87	37	6	0	44	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	1 (14%)	2 (29%)	2 (29%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、三陸鉄道及び IGR いわて銀河鉄道において、予定していた企画の一部が中止となりました。
- JR 大船渡線は BRT として運行されていますが、その利便性向上等に向け、各自治体と JR 東日本との間で随時協議が行われています。
- 令和3年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は25位、満足度は53位で、ニーズ度は7位となっており、ニーズ度は、18～19歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 公共交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、被災市町村において、復興の進展に対応した持続可能な交通体系の構築に引き続き取り組んでいます。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進などの取組を展開しています。

23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 県では、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織や地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだほか、市町村においても地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組等が行われましたが、人口減少や少子高齢化の進展のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられるなど、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、同感染症の影響も踏まえながら持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページや SNS 等の活用により、活動事例の情報発信に取り組めます。</p> <p>また、県と市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域運営組織の形成促進や県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、新型コロナウイルス感染症への対策も講じながら地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。	地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを、新型コロナウイルス感染症の影響下でも多くの方が参加できるようオンラインでの開催とし、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。 また、広域振興圏ごとに地域おこし協力隊の受け入れを行う市町村と地域おこし協力隊の活動支援等に係る情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を促進します。
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症による複合的な災害に備えるためには、国や県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を推進します。
総 括	
以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力が感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成に取り組むとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。	

1 いわて幸福関連指標の状況

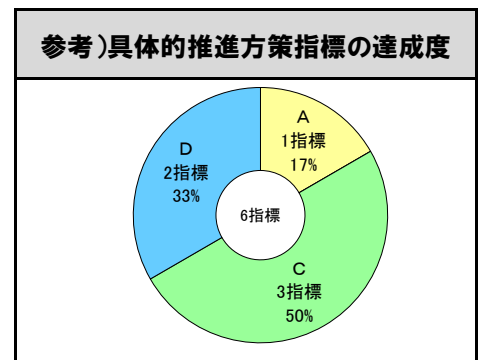
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-

【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、オンラインを活用した地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「C」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」を認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んでいます。
- 地域づくり等に関するセミナーをオンラインで開催するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組んでいます。
- 地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、スキルアップやネットワークづくりの支援等を実施しています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	30179	227	203	193	D
259 地域運営組織数	団体	131	180	160	152	C

【特記事項】

- ・ 活動中の元気なコミュニティ特選団体数は、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組みましたが、「元気なコミュニティ特選団体」の新規認定数は一定程度確保しているものの高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたため、達成度は【D】となりました。
- ・ 地域運営組織数は、地域コミュニティ活性化セミナーの開催等により、県内外における先進事例の普及啓発を図ることや、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成の促進に取り組みましたが、地域における地域運営組織の設置への合意形成に至らなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(0%)	(33%)	

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕	人	258	1,320	620	414	C
261 地域おこし協力隊員数	人	130	230	206	187	C
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕	人	160	1,000	500	293	D

【特記事項】

- ・ 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、予定していたセミナーをオンライン開催とするなど、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計 851 人）
- ・ 地域おこし協力隊員数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い市町村が首都圏での募集活動や募集自体を中止等したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、受入拡大研修会をオンラインで開催するほか、岩手県移住・定住ポータルサイトを活用した市町村における地域おこし協力隊の募集情報を発信するなど、地域おこし協力隊の受入の推進に取り組みました。
- ・ 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、地域づくり人材活動事例発表会やスキルアップ・起業セミナーをオンラインで開催するなど、地域おこし協力隊等の地域への定着を図りました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計 629 人）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	57	54	0	0	0	54	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数 〔累計〕〔再掲〕	人	2,537	12,500	5,750	5,981	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 令和3年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は46位、満足度は32位となり、ニーズ度は44位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Cの指標が1指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっています。</p> <p>県においては、ホームページのリニューアルにより、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図ったほか、オンラインでの移住イベントの開催などにより、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくために取り組んでいるところであり、今後とも、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住への興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向け、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングの強化に取り組むとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住、地域への定着を支援します。</p> <p>さらに、学生等のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手と首都圏人材とのつながりを創出するとともに、市町村等と連携して、首都圏人材が地域に直接関わる取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、これまでも取り組んできた市町村への移住コーディネーターの配置や、NPOや地域団体による定住・交流事業への支援などによる受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を推進します。併せて、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーのオンライン開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着促進に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、ホームページやSNS、情報誌、市町村と連携した情報発信プラットフォームを活用した情報発信を行い、岩手ファンの拡大に取り組みます。また、移住希望者等と県内企業とのマッチングの強化等により、U・Iターンの推進を図るとともに、「複業」を通じた関係人口の拡大に取り組みます。併せて、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化や県外からの人材の地域への定着を図り、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-

【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援、オンラインによる移住イベント等の実施に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>Donut chart showing achievement of specific promotion strategy indicators: A (2 indicators, 40%), C (1 indicator, 20%), D (2 indicators, 40%), and 5 indicators (50% total).</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大や、これに伴う地方への関心の高まりを捉え、本県へのU・Iターンや移住への関心を喚起するため、首都圏の電車内等への動画配信やウェブ広告に取り組んだほか、ホーム

ページをリニューアルし、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図りました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等でこれまで実施してきた移住相談会やイベントの開催をオンラインに変更し、岩手の仕事と暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）に設置している「いわて暮らしサポートセンター」や「岩手県U・Iターンセンター」など、県が首都圏等に設置している相談窓口においてオンライン相談にも対応するなど、移住希望者や就職希望者の相談体制の確保に取り組んでいるほか、県の相談窓口と移住コーディネーターとの連携体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携した「オールいわて」での移住定住推進体制の整備に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NP0・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を行っています。
- 令和2年3月に稼働した就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」により県内企業と求職者とのマッチングに取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や緊急事態宣言に伴う移動制限の影響により、U・Iターン就職者数は減少しています。一方、20代を中心に求職登録者数は増加していることから、就職希望者のニーズを踏まえたマッチング支援に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	20,570	43,679	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,940	3,643	D
266 U・Iターン就職者数〔累計〕〔再掲〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	4,460	3,187	C

【特記事項】

- ・ 移住相談件数は、首都圏における相談体制の強化や、各市町村が配置する「岩手県移住コーディネーター」との連携強化などの取組を進めましたが、新型コロナウイルス感染症による全国規模の移住相談会等イベントの中止などの影響を受け、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、イベント等のオンライン化を進めたことにより、これまで以上に確度の高い相談が増加してきています。さらに、県内で就職相談に対応している「いわてU・Iターンサポートデスク」の相談件数が大きく伸びており、移住を具体的に検討している人が増えています。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運営、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援などに取り組ましました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	221	204	80	1	0	123	6 (100%)	0 (0%)	0 (%)	0 (0%)	4 (68%)	1 (16%)	1 (16%)	0 (0%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	22	28	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	160	1,000	500	293	D

【特記事項】

- 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、地域づくり人材活動事例発表会やスキルアップ・起業セミナーをオンラインで開催するなど、地域おこし協力隊等の地域への定着を図りました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計629人）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	34	15	0	0	19	3 (100%)	0 (0%)	0 (%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 内閣府が令和3年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の48.2%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して9.3ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
一方で、令和2年4月から12月までの期間において、東京都からの転出超過となった15道県の転出超過数の8割以上を埼玉県、神奈川県及び千葉県が占めており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住の関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、令和元年度3,655件、令和2年度3,643件と横ばいの状況です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでのイベント開催や相談対応を行ったものの、全国規模の移住フェアの中止に伴う対面相談の減少が、市町村への相談件数に大きく影響したことから、オンラインでの対応力強化が一層必要となっています。
- 令和3年度県民意識調査の結果によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は48位、満足度は49位で、ニーズ度は38位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城の労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度Bの指標が 1 指標（100%）でした。 ・2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により外国人県民は一時的に減少していますが、同感染症収束後の増加を見込み、市町村や市町村国際交流協会等と連携しながら、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりを進めています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の在留外国人や国際交流センターの来館者数は一時的に減少していますが、収束後は再び増加すると見込まれることから、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②>海外との交流の促進</p> <p>グローバル化の進展に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても岩手と海外とを直接結びつけるネットワークづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を確保するため、オンラインを活用した青少年の相互交流や岩手に縁を持った多種多様な人材の活用による海外とのネットワークづくりに取り組みます。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上やオンラインの活用等を含めた海外との交流の促進に引き続き取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	637.2	B	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 海外との交流の促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 「国際交流センター」及び「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組んでいます。
- 市町村や市町村国際交流協会、県民を対象にオンラインを活用した研修会や市町村、市町村国際交流協会との共催によるワークショップ等を開催し、地域における国際化や多文化共生の取組を推進しています。
- 海外県人会の活動支援をはじめオンラインを活用した青少年の相互交流のほか、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワークづくりに取り組んでいます。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	165,800	159,300	71,454	D
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数[累計]	人	636	3,420	1,690	1,735	A
271 地域国際化人材育成研修参加者数[累計]	人	⑩95	430	205	201	B

【特記事項】

- ・ 国際交流センター来館者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面型イベントのオンライン併用開催への変更や、一部施設の利用を事前予約制としたこと等により前年度を下回ったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組まれました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	37	36	4	1	0	31	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	3033	176	88	—	—
274 いわて親善大使活動件数	件	30	42	36	36	A

【特記事項】

- 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の相互交流（派遣・受入れ）を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、グローバル人材育成の継続的な推進のため、中国雲南省との青少年相互交流については、代替事業としてオンラインを活用した交流に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、収束後は外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起やワクチン接種、各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 海外の関係者との顔の見える交流を途絶えさせないため、県の海外事務所等との定期的なオンラインミーティングを実施しています。
- 令和3年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は40位となり、ニーズ度は48位となっており、ニーズ度は、18～19歳が最も高くなっている。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少してはいるものの、近年増加傾向にある外国人県民への対応や、ILCの誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため日本語学習支援に取り組んでいます。
- 技能実習生等外国人労働者は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、収束後は増加していくことが見込まれるほか、企業等による現地での人材確保に向けた取組も始まっています。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあるなど、地域における取組に温度差が生じています。



26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 C、D の指標が 2 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化・スポーツ施設の一時休館等が相次ぎましたが、感染症対策を講じたイベントの開催や、オンライン配信を活用した取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</p>	
<p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、三陸防災復興プロジェクト 2019 のレガシーを継承するとともに、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力を広く県内外へ発信していく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページにより、民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力発信に取り組みます。</p> <p>さんりく音楽祭の開催などにより、県外の出演者と地元文化芸術団体との交流を継続しながら、つながりを深める取組を推進します。</p> <p>官民一体による文化芸術推進体制の構築により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと県内の特色ある文化芸術による地域づくりの支援に取り組みます。</p> <p>文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、コロナ禍に対応した活動の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</p>	
<p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国内外との交流の継続や、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの拡充により、交流人口の拡大に取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ</p>	<p>ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かしたメモリアルイベントの開催や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿誘致など、交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>大会・合宿等の開催に当たっては、感染症対策を徹底するほか、過去に本県で合宿を実施したチームが、</p>

課 題	今後の方向
<p>大会・合宿等の参加者数が減少していることから、感染症対策の徹底のほか、コロナ禍においても実施可能な合宿誘致に取り組む必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等においては、参加者数が増加傾向にあるものの、認知度向上に向けた情報発信の強化等を継続して行う必要があります。</p> <p>スポーツマスターズや冬季国体等の大規模大会の成功に向けては、市町村等の関係機関と連携した受入体制を整備するとともに、マイルストーンイベント等の実施により、県民の関心を高め、大会成功に向けた機運の醸成が必要です。</p>	<p>再度合宿を実施してもらえよう、定期的なアプローチに取り組みます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等においては、認知度向上を図るため、情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>官民一体のスポーツ推進体制の構築により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組みます。</p> <p>日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会の成功に向けて、受入体制等の整備や、特設HP等による情報発信等を通じて、大会成功に向けた機運の醸成を図るとともに、聖火リレーボランティアを大規模大会での協働につなげるなど、広域的かつ持続可能な仕組みづくりに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、震災復興支援等による国内外のつながりを生かしたさんりく音楽祭などの文化イベントや、日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会などのスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組み、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。</p> <p>なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	552	C	-	-	-

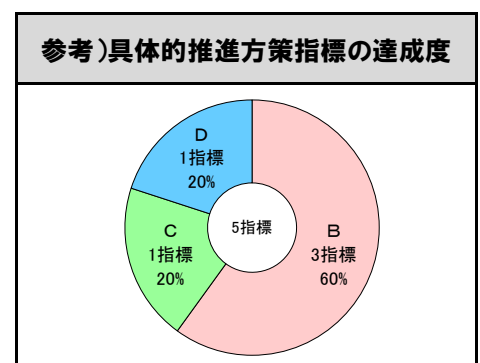
※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
 ※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であるが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 文化芸術を生かした国内外の交流を推進するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化やSNSの情報発信強化などにより、コロナ禍に対応しながら広く県内外に民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を発信しています。
- 岩手芸術祭や岩手芸術祭総合フェスティバルに取り組むほか、文化芸術コーディネーター等との連携による地域の文化芸術団体等の活動支援を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会・合宿・イベントが延期・中止されていますが、感染状況を踏まえながら、官民一体の連携組織である、いわてスポーツコミッションを中心に様々なスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室やイベント等の取組を進めています。
- 「ラグビー県いわて」の定着に向けて、釜石市や関係団体と連携し、釜石鶴住居復興スタジアムの利用促進を進めるとともに、昨年度に引き続き、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで開催しました。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
275 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	25,191	93,000	49,000	41,796	B
276 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	284,382,274	462,500	453,500	188,966	D
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,300	5,273	B

【特記事項】

- 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、サーモグラフィーカメラなどを配備し、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	783	778	3	50	0	725	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (12%)	5 (63%)	0 (0%)	2 (25%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】	人	130,000	594,000	310,000	227,814	C
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】	人	3,771	15,500	7,690	6,810	B

【特記事項】

- スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】は、新型コロナウイルス感染症の影響により、合

宿や、全国規模の大会、イベントの中止が相次いだことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、リモート開催による合宿相談会や、いわてスポーツコミッションHPを活用した県内のスポーツ施設の情報発信を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	646	641	247	0	0	394	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- スポーツ大会、イベント等の開催に当たっては、国のガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどを実施するとともに、ホストタウン等の事前キャンプ受入れや交流事業の取組支援により、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めています。
- 小冊子「復興オリパラガイドブック」を作成し、小学校等に配付するとともに、マイルストーンイベント、復興五輪出前スクール、メディアを活用した広報活動等を実施し、復興オリンピック・パラリンピックの価値の共有と大会機運の醸成に取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は52位、満足度は30位で、ニーズ度は51位となっており、特に子供の数が4人の世帯のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルスの感染拡大による公共ホール等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術団体等による公演のオンライン配信等の取組が進められています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、6市町が事前キャンプ地として選手団を受け入れました。また、19か国・地域を対象にホストタウン等に登録された20市町村では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、ビデオメッセージの送付やオンライン交流などにより、大会終了後も見据えた交流事業に取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体等によるラグビーのまち釜石推進協議会が中心となって、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 3 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。	各種広報媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うとともに、防災指導車などを活用した意識啓発活動の強化や防災教育の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を推進します。
<具体的推進方策③> 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。 また、避難所において新型コロナウイルス感染症対策をとる必要があります。	近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊、警察、消防等関係機関との連携体制強化に取り組みます。 また、避難所の対策については、段ボールベッドやパーテーションを購入する等、市町村の取組を支援しています。

総括

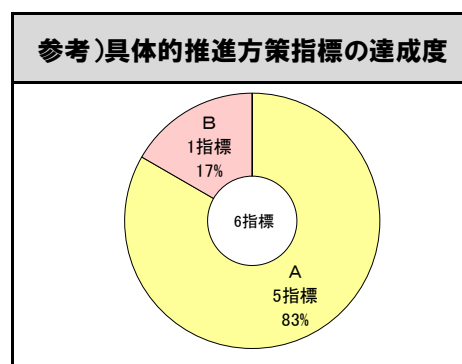
以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から保護するため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27位 (2位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発、防災教育の充実などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。
- 地域防災力の中核となる消防団の団員数の確保・加入促進を図るため、特定の活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進しています。
- 市町村の避難指示等発令を支援するため、市町村職員向けの研修や气象台と連携した気象防災ワークショップ、必要に応じて「岩手県風水害対策支援チーム」により市町村に対し風水害対策に関する助言を行うなど、市町村の防災対策を支援しています。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を支援するため、市町村や関係機関と連携し、講習会を実施するなどの取組を進めています。
- 市町村による避難行動要支援者の個別計画策定を支援するため、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し、策定を働きかけています。

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
280 防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	27,022	19,500	9,050	9,399	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	12,500	5,750	5,981	A
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,300	1,296	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕	市町村	21	30	28	30	A
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	300	346	A
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数〔再掲〕	市町村	17	33	25	26	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	42	36	2	1	0	33	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和3年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は24位、満足度は5位で、ニーズ度は36位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進しています。
- 企業等と通信情報、緊急輸送、医療関係、生活必需品等の関係で 171 の企業等の団体と災害時における応援協定を締結しており、災害に備えています。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体並びに（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動を促進しています。 <p>また、（一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、報道各社の交通安全アドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止に向けての広報啓発活動を促進しています。</p> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</p> <p>特殊詐欺の手口は日々変化しており、最近では特に、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加していることから、被害防止のためには県民の防犯意識の高揚が必要です。</p> <p>また、鍵をかけずに盗難に遭う被害を抑制するため、地域ぐるみで鍵かけを始めとした犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>テレビCM等の各種広報媒体を活用し、高齢者に対する広報啓発活動を強化するとともに、ぴかぼメール等を活用した手口のタイムリーな情報発信、関係機関と連携した水際対策などを推進し、特殊詐欺被害防止に取り組みます。</p> <p>また、鍵かけモデル地区等の指定や広報、さらに、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を支援します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、罪を犯した者への社会復帰支援に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県再犯防止推進計画に基づき、保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との連携のもと、再犯防止のための施策を総合的に推進し、罪を犯した者の社会復帰を支援します。</p>

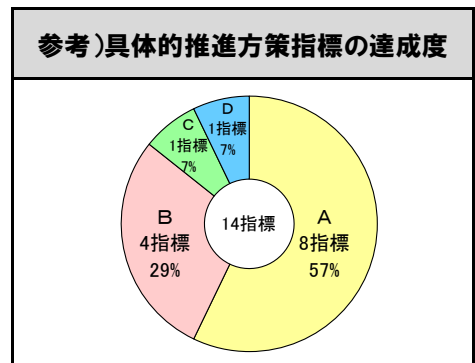
課 題	今後の方向
<具体的推進方策②> 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する「いのちの尊さ、大切さ教室」等について、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催し、県民の理解を醸成させる必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談体制の更なる充実を図るとともに、県民の理解を一層深める必要があります。</p>	<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」について、広く開催を働きかけるため、岩手県警察ホームページをはじめ、各種媒体を活用する等、効果的な広報に取り組みます。</p> <p>また、特に性犯罪被害者対策については、内閣府を中心に全国的な取組を行うこととしており、性犯罪等被害者支援を行う関係機関と国との更なる連携により、24時間365日相談対応の体制を新たに整備するとともに、「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
<具体的推進方策③> 少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が高い傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化が必要です。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活性化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発の強化に取り組みます。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
<具体的推進方策④> 配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により配偶者等からの暴力が潜在化している可能性があること、暴力の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保体制の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知、被害者の迅速な保護やその後の自立支援に引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 交通事故抑止対策の推進	
<p>交通事故死者に占める高齢者の割合が高いほか、全事故に占める高齢運転者の割合が増加傾向にあるため、高齢者に対する交通安全対策の強化が必要です。</p> <p>また、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回っているため、県民が自主的に安全行動を実践し交通事故を防止するための安全対策に取り組む必要があります。</p>	<p>高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動や参加・体験型の交通安全教育を推進します。</p> <p>また、運転者の安全意識を高めるため、目立つ街頭活動を行うほか、特に高齢運転者に対しては加齢に伴う身体機能の変化に応じた安全教育を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥> 消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。</p> <p>また、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育を充実する必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。</p> <p>また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑦> 治安基盤の強化	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備することが必要です。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、警察施設の機能・利便性の充実、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊦2.76	2.40	2.56	2.08	A	2位 (2位)	1位 (1位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊦1.58	1.20	1.37	1.35	A	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 治安基盤の強化	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 特殊詐欺被害の防止のため、県担当部局と連携した高齢者を対象としたチラシ配布による啓発活動や、テレビコマーシャルによる注意喚起、関係機関と連携した水際対策などを展開しています。
- 無施錠による被害防止を推進するため、鍵かけモデル地区の指定による地域単位での鍵かけ意識の醸成や、関係機関と連携した広報啓発活動を展開しています。
- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を行っています。
- 保護観察所等の専門機関や刑事司法、福祉等の関係機関・団体等で構成する岩手県再犯防止推進連絡協議会等において、再犯防止のための施策の推進に連携して取り組むとともに、岩手県地域生活定着支援センターにおいて、罪を犯した者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むための支援に取り組んでいます。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、中・高校生等を対象

とした犯罪被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催しています。

- 性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及のため、県内の各種学校、県・市町村庁舎、駅、高速道路パーキングの施設、県内薬局等に対し、「はまなすサポート」の広報啓発物品を配布・配架しています。
- 刑法犯少年の数を減少させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉学支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 少年が犯罪に巻き込まれないため、学校やボランティアと連携した犯罪被害防止教室など、少年の犯罪被害防止に向けた広報、啓発活動を強化しています。
- 一般県民向けDV防止基礎セミナーの開催、パネル展等を通じた教育・啓発やSNSを活用したDV相談+（プラス）の周知により、配偶者等からの暴力防止対策に取り組んでいます。
- DVや性犯罪者等の被害者にも加害者にもしないため、岩手県男女共同参画センターにおいて若者層を対象としたDV・デートDV出前講座を実施しています。
- 交通事故防止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動を実施しています。また、交通事故死傷者数を減少させるため、コンビニエンスストア等で赤色灯を点灯したパトカーによる駐留監視や信号待ち車両に対する広報啓発等の運転者の安全意識を高める目立つ街頭活動を実施しています。
- 高齢ドライバーによる交通事故発生件数を減少させるため、動画 KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した参加・体験型の安全教育や訪問活動による安全指導に取り組んでいます。
- セミナー等を通じた消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の整備については、令和2年度に建築設計を完了した3箇所について、令和3年6月に全て建設工事に着手しています。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	3063.1	70.0	67.0	51.4	D
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	30610	440	523	393	A
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	59.7	60.6	A
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	586	509	A

【特記事項】

- ・ 特殊詐欺被害の阻止率は、関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組み前年度実績を上回りましたが、犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	43	42	31	0	0	11	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	17,200	8,600	7,534	B
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,100	2,100	2,584	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	0	3	0	4	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	3 (75%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	③1.61	1.59	1.60	1.15	A
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	③11.3	11.3	11.3	11.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
294 DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	240	120	—	—
295 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	14,000	7,000	5,165	C

【特記事項】

- ・ DV相談員研修会の参加者数(累計)は、新型コロナウイルス感染症の県内発生事例を受け開催を見送ったことから、実績値を測定できませんでした。
- ・ デートDV出前講座受講者数[累計]は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、受講者の間隔を十分確保するなどの方法により、出前講座を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	24	24	0	0	0	24	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
296 交通事故死傷者数	人	③2,472	1,860	2,140	1,999	A
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	③1.28	1.10	1.18	1.19	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	943	929	196	6	389	338	8 (89%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	7 (78%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
298 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	23,200	11,600	10,955	B
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.2	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	54	49	48	0	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	9	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	266	243	0	0	222	21	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年の刑法犯認知件数〔千人当たり〕は2.08件で、目標値を大幅に上回って減少している結果となり、全国で最も少なく（1位）となっております。
特殊詐欺については、警察官や金融機関職員等をかたり、第三者を介在させずにキャッシュカードを騙し取るなどした後、ATMから現金を引き出す事案が多発しており、被害の6割がこの手口になります。
- 犯罪被害者支援に対する理解の醸成のために開催している「いのちの尊さ、大切さ教室」については、開催場所の換気をはじめ、密にならないよう学年ごとに分けて実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催しています。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める触法少年の割合が高い状況にあります。
- DV相談件数は、全国的に年々増加傾向にあり、本県の配偶者暴力相談支援センターにおいても2,000件近い相談が寄せられています。DVは、外部から目の届きにくい家庭内で起こるため潜在化しやすく、複雑かつ多様な要因により発生するとともに、それを目の当たりにする子どもたちへの影響も指摘されていることから、市町村、警察、児童相談所等の関係機関の連携により、早期発見や被害者の保護・自立支援を進めることが求められています。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合が全国平均を上回っているほか、全事故に占める高齢ドライバーによる事故の割合が前年より増加しています。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。
また、平成30年の民法改正により、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- 令和3年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は3位、満足度は7位で、ニーズ度は17位となっています。
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は15位、ニーズ度は12位となっています。
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は9位、満足度は29位、ニーズ度は11位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体並びに（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。

自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。

- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から支援を行うとともに、犯罪被害者等に対する社会全体の共通理解を図ることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。

- 少年警察ボランティアによる、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。

- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講習が実施され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。

- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察の委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等、交通安全アドバイザーによる交通事故防止に向けての広報啓発活動に取り組んでいます。

また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。

- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 食の信頼向上の推進	
令和3年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和3年6月に施行された改正食品衛生法により制度化されたHACCPの導入への対応が求められています。	食品関係事業者に対するHACCPの普及と岩手版HACCPからの円滑な移行に取り組みます。
<具体的推進方策②> 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者へのHACCPの普及に取り組むほか、岩手県食	

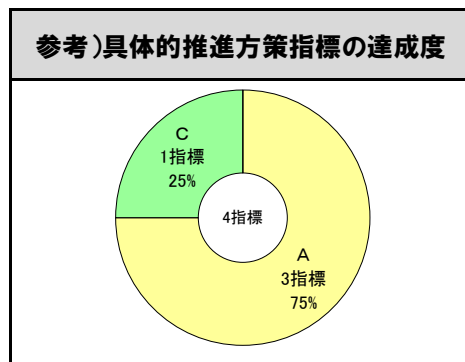
育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食品の安全安心に関する情報の発信に取り組んでいます。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるための食育普及啓発キャラバンについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食育普及啓発教材等の活用により食育の意義や必要性の理解に向けて取り組んでいます。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るための、食のおもてなし県民大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、優良調理師知事表彰を行いました。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる展示や配信に方法を変更して開催しました。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	3090	400	200	152	C
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	7,200	3,600	8,237	A

303	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.3	A
-----	----------------	---	------	------	------	------	---

【特記事項】

- 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症拡大防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	48	47	24	1	0	22	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)	2 (29%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	1,040	520	—	—
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	④47,352	216,000	108,000	113,591	A

【特記事項】

- 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業で食生活と栄養の分野を担当している「いわてスポーツ栄養研究会」の協力のもと、17品のレシピを作成、県ホームページに掲載し、県民に広く食育普及啓発を行いました。また、「第16回食育推進全国大会 in いわて」の県民総参加の大会を目指し、岩手大会を記念した食育ダンスを制作しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	14	7	0	0	0	7	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は令和元年と比較して減少しており、全国で6番目、東北地域では1番目に少ない状況にあります。
- 令和3年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は11位、満足度は1位で、ニーズ度は35位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染がさらに拡大した場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への接種を終えることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援等に取り組む必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組めます。</p> <p>また、引き続き、各市町村や医師会と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組めます。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への接種完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整等により、接種率の向上に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>豚熱や高病原性鳥インフルエンザが国内で発生しており、本県での発生を防ぐ対策が必要です。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策の徹底や、養豚場での豚熱ワクチン接種のほか、迅速かつ適切な防疫活動</p>

課 題	今後の方向
	のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、希望する県民へのワクチン接種に取り組む必要があります。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>5指標 A 5指標 100%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、となっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回による飼養衛生管理の実施状況の確認のほか、養豚場での豚熱ワクチンの接種などに取り組んでいます。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	48	51	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,503	2,208	2,102	1	0	105	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	4 (57%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	274	1,120	560	710	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	83	33	24	1	0	8	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会を設置し感染拡大防止に向けた体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所や県庁にOB保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制、変異株調査の充実を図るため、環境保健研究センターへの設備整備や必要な人員の配置などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、軽症者等が療養する宿泊療養施設の拡充を進め、入院治療が必要な患者への医療提供体制の確保を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制御の指導（PPE着脱、動線の確認等）や地域の医療従事者等に対する研修等が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 新型コロナワクチンの早期の接種完了のため、ワクチン接種・市町村支援チームによる医療従事者の広域的な派遣調整や市町村間のワクチン配給調整に取り組んでいるほか、接種の加速化と接種率の向上を目的に、一般県民や中小規模の企業・団体等を対象とした県による集団接種を実施しています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 隣県で、豚熱に感染した野生いのししが確認されたことに伴い、本県が、国から豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことから、養豚場での豚熱の発生を防ぐため、豚熱ワクチンの接種に取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は1位、満足度は47位で、ニーズ度は2位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 新型インフルエンザ等特別措置法に基づく指定地方公共機関においては、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」をあらかじめ策定し、新型インフルエンザの発生時に迅速に対応できるよう備えています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。
- 市町村においては、避難所運営における新型コロナウイルス感染症に対応した研修を行うなど、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進するとともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の加速化に向けた取組を進めています。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。



31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

(基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、完全失業率が上昇傾向にある一方で、特に自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲は高く、人材不足が継続している状況であることから、若者や女性等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、大学等との連携や高校生の進学後の県内就職を見据えた県内企業の若手社員との交流事業などにより、岩手の産業・企業への理解促進に取り組むとともに、域外企業情報の共有や学校と域外企業を結ぶ動きを促進するなど、若者や女性等の出身地域を超えた県内就職や県内定着の促進に取り組みます。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」及び首都圏の相談窓口を核として、県内</p>

課 題	今後の方向
	企業の情報発信、相談対応や職業紹介などU・Iターン就職希望者の伴走支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	
<p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持つ能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力を支援する必要があります。</p> <p>県立職業能力開発施設における県内企業への就職率向上については、企業研究の機会が減少するコロナ禍においても県内企業の情報収集ができるよう支援を強化する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職の支援に取り組みます。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業の支援に取り組みます。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職率の低い情報系の学生も参加できるオンライン説明会の活用等を通して、県内就職を促進します。</p>
<具体的推進方策③>安定的な雇用の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、本県を含め全国的に正社員の新規求人数が減少していること等を踏まえ、生産性の向上による、非正規雇用から正規雇用への転換を促進する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、解雇・雇止めの動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局及び市町村と連携し、経済団体への要請活動を行うとともに、企業等の生産性の向上のため、企業等のテレワーク導入等への支援に取り組みます。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国に対して雇用調整助成金等の特例措置の延長や拡充を要望していくほか、事業者等に対する雇用調整助成金等の周知などに取り組むとともに、就職氷河期世代へのセミナーやeラーニング等による支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実、障がいなどに応じた就労の場の確保等に向け、関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.8	2.4	D	13位 (2位)	24位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となったことから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したことから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	277,009	278,867	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度のうち、「B」が1指標、「C」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

③ 安定的な雇用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度のうち、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者や女性等の県内就職、人材育成の好循環を作りました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンライン企業説明会の開催による県内企業及び学生の支援に取り組んでいます。
- 小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生、保護者等への企業ガイダンスや大学等における企業紹介キャラバンの実施など、県内の産業・企業に関する理解を深めてもらうための情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と若手社員等の交流事業の実施や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチの解消に取り組んでいます。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデー等の実施、就職情報マッチングサイトの運用により県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 就業支援員による高校生の就業支援や県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校・大学等を対象としたキャリア教育への支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若者や女性等の就職活動から職場定着まで一貫した支援に取り組んでいます。
- 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現のため、岩手労働局及び市町村と連携し、正規雇用による安定的な雇用の確保について経済団体への要請活動を行うとともに、事業者等への施策の周知に取り組んでいます。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業の支援に取り組んでいます。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」の開催に取り組みました。
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組みました。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 令和2年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会を開催し、各圏域の就労支援の取組や新型コロナウイルス感染症の影響等について情報共有を行うなど、市町村等の支援に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	83.6	—	—
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数[累計]	人	2,052	8,400	4,200	3,516	B
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	36.4	—	—
314 U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	7,060	4,460	3,187	C

【特記事項】

- 高校生の県内企業の認知度割合は、県教育委員会が例年年度当初に実施している「高校1年・2年基礎力確認調査及び意識調査」の項目の一つとして調査していますが、令和2年度の当該調査は、新型コロナウイルス感染症の影響による高校等の臨時休業措置等を踏まえ中止となったため、実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、岩手の産業・企業への理解促進等を目的として、各高校を会場にWEBを活用した企業ガイダンスやワークショップ「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の開催など、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みました。
- 高卒者3年以内の離職率は、実績が未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、就業支援員による職場定着支援や企業の育成担当者セミナーを行うとともに、社員の定着に係る優良な取組を行った企業を「いわて働き方改革アワード」の「人材育成・定着部門」において表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、就労情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運営、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	363	348	59	1	0	288	11 (74%)	2 (13%)	0 (0%)	2 (13%)	6 (40%)	3 (20%)	3 (20%)	3 (20%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	②79.7	②84.0	③84.0	③76.1	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	②77.1	②80.0	③80.0	③75.3	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	63.8	65.2	A
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,295	692	D
319 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	71.0	59.3	D

【特記事項】

- 技能検定合格者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による前期技能検定中止や企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があったこと等の影響により、合格率は向上したものの、達成度は【D】となりました。なお、後期技能検定は、中止となった前期技能検定から学生の受検ニーズが高い職種を中心に実施職種を移行し、受検機会の確保に取り組みました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、特定の学科を中心に学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,031	932	667	135	0	130	3 (30%)	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)	2 (25%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	96.0	—	—
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	26,400	19,944	C

【特記事項】

- 高卒者の正社員求人割合は、実績値が未公表のため、測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保について、内容の拡充等が行われたキャリアアップ助成金等の施策の周知と併せて、経済団体への要請活動を行いました。
- 正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどから本県を含め全国的に正社員の新規求人数が減少しており、正社員の有効求人倍率も減少したため、正社員就職数及び正社員転換数のいずれも減少したことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保について、内容の拡充等が行われたキャリアアップ助成金等の施策の周知と併せて、経済団体への要請活動を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	4	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	600	544	B
323 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業所	625	1,100	900	1,361	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	162	148	95	0	0	53	5 (72%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (28%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)〔再掲〕	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)〔再掲〕	箇所	368	456	419	417	B

326	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
327	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	265	228	B
328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	215	220	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	137	102	74	4	0	24	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
329 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	360	222	D
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	60	64	A

【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、平成 29 年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	2	2	1	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和 3 年 7 月時点の県内の有効求人倍率は 1.27 倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により増加傾向にあり、人材不足が継続している状況であることから、若者、女性等の県内就業の更なる促進とともに、効果的な U・I ターン対策が求められています。
- 令和 3 年 3 月卒の高卒者の県内就職率は 71.4%で、令和 2 年 3 月卒の 68.5%から上昇し、20 年ぶりに 70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 本県においては、令和 2 年の 1 人あたり年間総実労働時間（5 人以上事業所）が、1,778.4 時間と、前年より 33.6 時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均 1,621.2 時間よりも 157.2 時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト 1 位となっています）。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、現金給与総額（事業所規模 5 人以上、調査産業計）は 278,867 円と、平成 29 年と比較し 1,768 円増加、全国順位は 39 位から 32 位に上昇しました。また、全国平均との差は平成 29 年 42,444 円、令和 2 年 39,520 円となっています。
- 令和 2 年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約 73%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和 3 年度の入校率は 72.0%と前年度と比較し 15.6 ポイント減となり、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和 2 年度の県内企業への就職率は 59.3%となり、前年度と比較し 0.6%上昇したものの、近年低下傾向にあることから、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 令和 2 年 6 月 1 日現在の障がい者実雇用率は 2.28%と、前年を 0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和 3 年 3 月から 2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 本県における保育所等の待機児童数は 12 人（令和 3 年 4 月 1 日現在）と、前年度に比べ 46 人減少しています。

- 令和3年県民意識調査の結果によると、「安定した就職環境」の重要度は12位、満足度は55位で、ニーズ度は1位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

4 他のも体的取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、(公財)ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つ、となっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、商工指導団体に対する中小企業者からの相談が増加しており、中小企業者が行う新しい生活様式などの経済社会の変化に対応した経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援が求められています。</p>	<p>経済社会の変化に対応した新分野展開、業態転換等に向け、中小企業者の経営革新の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による相談体制を強化し、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>県内の経営者の平均年齢は全国平均を上回っており、廃業率も開業率を上回っていることから、経営者に、円滑な事業承継に必要な手続への理解や、早期着手に向けた準備に取り組んでもらう必要があります。</p> <p>一方で、コロナ禍の影響により、対面での支援に配慮が必要な状況にあります。</p>	<p>ポストコロナにおいても、中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関と連携し、支援を必要とする方の希望に沿って、事業承継診断や事業承継計画の策定支援を行うなど、事業承継の円滑化に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p> <p>一方で、コロナ禍の影響により、起業家と若者の交流などの実施に配慮が必要な状況にあります。</p>	<p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を継続して推進します。</p> <p>コロナ禍においては、オンラインも活用し、若者の起業マインドの醸成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
<p>中小企業の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p> <p>また、コロナ禍での経営の安定、雇用の維持を図るための融資を実施し、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援に取り組みます。</p> <p>また、ポストコロナを見据えて、経営改善に取り組みながら事業を継続する中小企業者への金融支援を促進します。</p>
<具体的推進方策⑤>市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。</p> <p>また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、個々の事業者に対する魅力ある店舗づくりなどの支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村などと連携し、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、ポストコロナにおける中小企業の経営力の向上のため、関係機関と密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業家や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商店街のにぎわい創出の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	③90.0	③88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
53 従業者一人当たりの付加 価値額	千円	②5,983	③6,164	①6,043	①5,487	D	38位 (4位)	42位※3 (6位)	下降※3 (下降)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	①3.3	①2.9	D	44位 (5位)	43位 (4位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

※3 統計データが非公表である、奈良県、高知県を除いた全国順位

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの付加価値額は、消費税の増税により個人消費の落ち込みが顕著となったことや、令和元年東日本台風（台風第19号）の発災等により、企業の生産活動や事業活動に影響を与えたため達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため新規の融資を創設したほか、新しい生活様式に対応した業態転換を促進するため商工指導団体と連携して経営革新計画の策定や事業再構築を見据えた事業計画策定等を伴走的に支援しました。

- 開業率は、商工指導団体、市町村等と連携した起業家の育成や若者等の起業マインドの醸成に取り組みましたが、令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。全国、東北各県とも、開業率は前年を下回っています。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
28 事業所新設率	%	㉒～㉓16.7	㉔～㉕13.0	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 3指標 23%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進について、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新分野への進出や新商品の開発など新たな事業活動に取

り組む場合に、商工指導団体等と連携し、「経営革新計画」の策定を支援するなど、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応した中小企業者の新分野展開、業態転換等の取組を支援しています。

- 事業者や商店街に専門家を派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	549	750	669	748	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	148,000	74,000	82,251	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,635	1,621	119	0	0	1,502	5 (84%)	0 (0%)	1 (16%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,200	600	1,195	A
334 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	1,600	2,074	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,283	1,811	116	244	0	1,451	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(3) 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,200	600	1,017	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	180	174	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,765	2,559	125	975	0	1,459	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,800	1,400	1,256	B
338 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	60	52	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	106,765	90,181	3,972	85,181	0	1,028	3 (25%)	8 (67%)	0 (0%)	1 (8%)	4 (33%)	2 (17%)	2 (17%)	4 (33%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	400	200	340	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	67.0	61.2	C

【特記事項】

- ・ にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合は、商店街指導アドバイザーの派遣や市町村、商工指導団体と連携し国の事業活用を図りながら取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等のため、イベント、集客事業の開催が困難であり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	16	14	1	2	0	11	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	4,000	2,000	2,300	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計]	件	14	50	35	44	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数[累計]	社	120	135	129	130	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年 10 月からの消費税増税や、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の落ち込みが顕著となり、生産活動においても幅広い業種の事業活動の停滞を招いていることから、企業の付加価値向上に影響を与えています。
- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第 2 期基本計画」（計画期間 H31～R4）を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して設置した「岩手県事業承継ネットワーク」において、中小企業者の事業承継を支援しています。
- 若者の起業マインドの醸成や、後継者の経営能力の向上を図るための取組を大学や商工指導団体等と連携して行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携し、「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している中小企業の資金繰りを支援するため、令和 2 年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金を、国が創設した伴走支援型特別保証制度に対応させることにより、令和 3 年度は融資限度額を引き上げ、中小企業の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 令和 3 年県民意識調査の結果によると、「商店街のにぎわい」の重要度は 32 位、満足度は 57 位で、ニーズ度は 5 位となっており、特に、その他の業種のニーズ度が高くなっています。また、「中小企業の活発な事業展開」の重要度は 34 位、満足度 52 位で、ニーズ度は 13 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをしています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルス感染症特別相談窓口」を設置し、専門のコーディネーターが経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、第三者による事業引継ぎを支援してきた岩手県事業引継ぎ支援センターと、主に親族内承継を支援する岩手県事業承継ネットワーク事務局を統合し、令和 3 年 4 月から「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」として体制を強化し、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、情報発信など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（66%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進 中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する取組が必要です。	自動車・半導体関連産業の一層の集積へ向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進 生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する取組が必要です。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発などへの支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化などにより、地域クラスターの拡大を促進します。
＜具体的推進方策③＞企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出 自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する取組が必要です。	企業間連携や産学官連携による関連技術の開発などの支援により、新産業の創出に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応 地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に向けた取組が必要です。	三次元デジタル技術、IoT、ロボットの活用等、県内企業によるデジタル技術の導入及び活用を支援し、更なるものづくり産業のデジタル化を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく取組が必要です。 また、県北・沿岸地域においては、地域資源の活用やインフラ整備の進展を生かし、一層の企業集積や地場企業の競争力強化が必要です。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れた総合的な企業の誘致や関連企業の誘致に取り組むとともに、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。 また、県北・沿岸地域においては、新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、企業の生産性・技術力向上等の取組を支援するなど、地域全体の産業競争力強化を推進します。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブリケーション」技術への理解を広めていく取組が必要です。	社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するため、デジタル工作機器等に触れながら個人がものづくりを体験出来る「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の産業集積をはじめとして、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成などに取り組むとともに、県北・沿岸地域の産業の競争力強化に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉓90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	㉒27.8	㉓29.2	㉑28.7	㉑30.0	A	38位 (4位)	35位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉒4,037	㉓4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
24 製造品出荷額	億円	㉒23,717	㉑26,262	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉒15,964	㉑17,783	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement of specific strategy indicators: A (9 indicators, 75%), B (2 indicators, 17%), D (1 indicator, 8%).</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち、「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、すべて「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度が、すべて「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であるが、構成する事務事業に概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を推進しています。
- 半導体関連産業については、「いわて半導体関連産業振興ビジョン」に基づき、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、中小ものづくり企業の競争力強化を推進しました。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発など、クラスター形成へ取り組んでいます。
- 新産業創出については、県内企業の医療機器等関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助などを推進しています。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成などを推進しています。

- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、さらに、国の「地方拠点化税制」による本社機能の移転を推進するなど、取組を強化していきます。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域の産業競争力を高めながら誘致活動に取り組んでいます。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メイカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	140	70	95	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	120	60	53	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	15	0	0	0	15	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	16	8	8	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	20	10	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	82	73	45	1	0	27	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	9	32	16	19	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	8	4	6	A
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	4	2	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	14	10	1	0	0	9	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	①403,031	① 477,275	A
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	80	40	D

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、全国で4番目となる12名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更により全国受賞者数が半減したことに伴い岩手県の受賞者が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	85	76	8	0	0	68	11 (79%)	0 (0%)	1 (7%)	2 (14%)	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	50	81	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	20	10	8	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,399	2,390	0	990	0	1,400	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	1,920	2,038	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	8	0	0	0	8	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は4件(県全体の13.3%)となっており、県央・県南地域を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援に取り組みました。
- ファブテラスいわてでは、デジタル工作機器を用いたマスク製作ワークショップを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したイベントを開催しています。
- 医療機器等関連産業の振興に向けて、(地独)岩手県工業技術センターの敷地内に「ヘルステック・

イノベーション・ハブ（HIH）」を設置し、令和2年4月に開所しました。

- 令和3年県民意識調査の結果によると、「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は54位で、ニーズ度は8位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達の拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを促進しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（66%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ブランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を図るなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
食産業事業者は、地域経済を牽引する産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、新型コロナウイルス感染症の影響による市場ニーズの変化に対応した付加価値の高い事業の創出や販路開拓に取り組む必要があります。	FCP岩手ブランチの活用による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」事業の活用により、地域資源を活用した付加価値の高い新商品開発や新ビジネスの創出、飲食店を核とした地域連携ビジネス等の支援、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。
<具体的推進方策②> 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、加工原料となる主要魚種の不漁や、食用魚介類の世界的な需要増加に伴う原材料価格の高騰により、調達が困難であることに加え、労働力不足による生産コストの上昇に対応しつつ、震災や新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した販路の確保に取り組む必要があります。	経営環境の変化に対応した新たな事業の構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上に向けた支援を継続して取り組んでいきます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
<p>伝統工芸産業については、国内外需要の大幅な減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による全国の物産展等の中止に伴い売上が大きく減少していることから、新商品開発やオンライン販売等への参入を支援し、経営力の強化に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況であることから、漆の生産拡大に取り組むとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、コロナ禍による社会への影響を踏まえ、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路拡大の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開やオンライン等による商談会を通じた取引先開拓のほか、小ロット多品種製造に対応するよう IoT 導入の支援をしていく必要があります。</p>	<p>伝統工芸産業については、専門家や関係機関との連携の下、新商品開発や販路開拓、オンライン販売等への参入を支援するほか、オープンファクトリーイベントなど産業間連携による新たな取組を牽引する中核人材の育成に取り組みます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育成技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大を推進するとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、事業者のオンライン販売への参入支援等により漆器の販路拡大に取り組みます。</p> <p>アパレル産業については、人材育成や自社ブランド展開の自走化やオンライン商談会等の取引先開拓に加えて、公益財団法人いわて産業振興センターと連携し、生産性向上や経営改善等を目的とした ICT 導入を希望する事業者の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、物産展の中止やアンテナショップの休業・時間短縮営業、インバウンドの減少に伴う土産品の売上減少等により、県産品売上額が減少していることから、コロナ禍に対応した販売方式の導入等を図り、県産品販売額を回復させる必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップにおけるイベントや出張販売、オンライン販売等による取組のほか、オンライン商談等の展開、インバウンド向けの土産品の販売促進により、県産品の販路の拡大に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の掘り起しや商談機会の創出、販路拡大などに取り組む必要があります。</p>	<p>海外のインターネット通販サイトを活用した販路拡大やオンラインによる商談機会の創出に引き続き取り組むとともに、海外事務所や現地ネットワークと連携して、販路の再構築や新たな市場開拓等により、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、ウィズコロナの環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発やオンラインを活用した販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組めます。</p> <p>また、関係機関との連携の下、海外のインターネット通販サイトや海外事務所のネットワークを活用した販路拡大や新市場の開拓等により、意欲のある県内事業者の海外展開支援に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉓90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	㉑27.8	㉓29.2	㉑28.4	㉒30.0	A	38位 (4位)	35位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

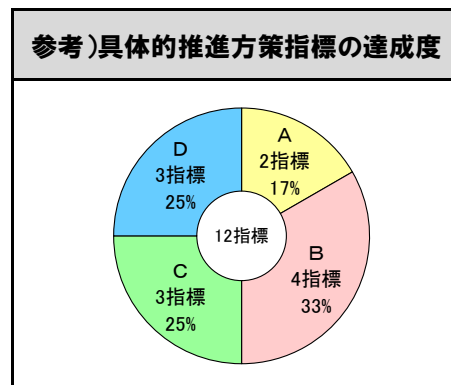
- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊸4,037	㊹4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
24 製造品出荷額	億円	㊸23,717	①26,262	-
26 食料品製造出荷額	億円	㊸3,660	①3,902	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊸729	①720	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ブランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外商談会の中止や開催する商談会への参加事業者数の制限が必要な状況が生じていますが、岩手県産㈱と連携しオンライン商談を促進するバイヤー向けポータルサイトを開設するなどにより、販路開拓の支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産㈱、(地独)岩手県工業技術センターの共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの相談会等の重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏に加え、新たに中京圏での開催や、オンライン販売に取り組むなど、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザー

による個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等を開催するとともに、縫製事業者のオリジナルアパレル製品の開発、オンライン販売等を一体的に支援する「イワテアパレルプロジェクト」を展開するなど、収入力の向上につながる支援や販路拡大等の支援に取り組んでいます。

- 県内事業者が渡航できない中、事業者に代わって本県の海外事務所職員が現地商談会において県産品PRを行っているほか、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」と連携を図りながら、県内事業者の海外展開支援に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数〔累計〕	者	524	2,000	1,000	904	B
357 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕	件	535	2,000	1,000	686	C

【特記事項】

- ・ 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、令和3年1月の大阪商談会を中止したほか、県をまたぐ移動自粛の影響や商談会場における密集回避により出展者数と来場バイヤー数の双方が減少した結果として有望取引件数も減少したことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度は、県内外での食の商談会（盛岡、仙台、東京、名古屋）を新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催し、県内事業者の商談機会の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	83	67	0	0	0	67	11 (74%)	2 (13%)	2 (13%)	0 (0%)	8 (62%)	3 (23%)	0 (0%)	2 (15%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	80	93	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	210	186	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	38	27	0	0	0	27	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (33%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	220	123	D
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	525	732	A
362 アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	20	6	D

【特記事項】

- ・ 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国の百貨店等での物産展等の中止や規模縮小等が相次いだことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、バーチャル物産展によるオンライン販売を実施し、新たな販売チャネルを開発し、販路拡大や出展機会を確保するなど、事業者の支援を行いました。
- ・ アパレル商談会成約件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会が中止となった

ことから、代替策として書面マッチングによる商談会を開催したものの、成約には至らず達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は新たな取組として、ファクトリーブランドの開発、オンライン販売、プロモーション活動を一体的に支援する「イワテメイドアパレルプロジェクト」を実施し、収益力向上につなげる支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32	28	0	0	0	28	7 (70%)	0 (0%)	1 (10%)	2 (20%)	6 (60%)	1 (10%)	1 (10%)	2 (20%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	26	100	50	34	C
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	450	C

【特記事項】

- アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの販売会等が中止となり、達成度は【C】となりました。なお、令和2年12月に、いわて銀河プラザのオンラインストアを開設し、セット商品を販売するなど、県産品の販売拡大に取り組みました。
- アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額は、新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業や時間短縮営業などのため売り上げが大幅に減少し、達成度は【C】となりました。なお、各店舗において各種フェアやイベント、電話による注文受付及び宅配サービスを実施するなど、県産品販路拡大に努めました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	0	0	0	14	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	920	469	D
366 海外商談会等における出展企業数〔累計〕	者	54	240	120	98	B
367 海外商談会等における商談成約等件数〔累計〕	件	13	120	60	58	B

【特記事項】

- 県産品輸出額(加工食品・工芸品)は、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う海外からの受注の落ち込みにより輸出が減少したため、達成度は【D】となりました。
なお、令和2年度においては、東アジア地域での現地商談会及びオンラインによる商談等に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	79	65	0	0	0	65	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や縮小となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での商談会等が中止や縮小となっていますが、海外事務所職員が現地での商談等に対応するとともに、海外のインターネット通販サイトの活用やオンラインによる商談機会の創出を図り、県内事業者の海外展開支援に取り組んでいます。
- 「“奥南部” 漆物語～安比川流域に受け継がれる伝統技術～」が日本遺産に認定されたことを契機として設置された日本遺産奥南部推進協議会にオブザーバーとして参加しています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は33位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性では沿岸地域、女性では県北地域のニーズが高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は41位で、ニーズ度は43位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 （公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者1人あたりの宿泊日数が減少したことに伴い、日本人の県外宿泊者の観光消費額単価が減少したことから、魅力ある観光拠点を整備するとともに、広域周遊滞在型観光の促進を図り、付加価値の高い着地型旅行商品のさらなる磨き上げ等、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>これまで造成してきた付加価値の高い旅行商品をはじめ、地域の伝統産業等の体験プログラムや地元の人との交流につながるような観光コンテンツのさらなる磨き上げを支援するとともに、三陸沿岸道路等の新たな交通ネットワークを活かした宿泊旅行による長期滞在、周遊化の促進に取り組みます。</p> <p>また、県が保有する観光施設について、民間活力導入等による収益力や魅力向上を図るための整備に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞質の高い旅行商品の開発・売込み</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や緊急事態宣言に伴う都道府県間の移動制限に伴い</p>	<p>平泉、橋野鉄鉦山、御所野遺跡の3つの世界遺産と合わせた観光ルートの構築や、東北デスティネーショ</p>

課 題	今後の方向
<p>宿泊者数は減少しており、また、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度の低下に伴い、本県観光に対する満足度は低下しました。このことから、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を行うことで旅行需要喚起に取り組みました。</p> <p>今後は、世界遺産など岩手の強みを生かした質の高い旅行商品の造成や売込みに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>ンキャンペーンの取組を活かしながら、「岩手ならではの」の魅力を体験できるコンテンツを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成の促進に取り組むとともに、民間と連携した国内向けの情報発信や海外事務所、現地在住コーディネーター等と連携した国外向けの情報発信を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいくとともに、外国人観光客の受入を行うための人材育成に取り組む必要があります。</p>	<p>台湾と中国を重点回復市場として、インバウンドの早期回復のため、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博への出展、オンラインによる情報発信、現地事務所等を活用したプロモーションを推進します。</p> <p>また、外国人観光客の受入を行うにあたり必要なスキルを向上させるため、研修などを通じた人材育成に取り組めます。</p> <p>さらに、本県のインバウンド受入の中核となる観光事業者等と連携した取組によるインバウンドの早期回復を目指すとともに、本県に就航している国際定期便の早期再開に向け、航空会社をはじめ、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのトップセールスに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下し、再来訪意向を持つ人の割合が減少したと考えられることからリピーターに繋がる観光コンテンツの磨き上げや、売れる観光地づくりを推進体制の整備や、おもてなしの質向上に向けた人材育成支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>観光による地域活性化を図るため、地域の観光地域づくりを牽引する経営感覚を持った人材の確保や育成など地域支援機能の強化を推進します。</p> <p>また、三陸地域においては三陸DMOセンターの組織体制を強化し、三陸の観光地域づくりを推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内5路線の航空需要の回復に向け、航空会社等と連携し、新たに就航した神戸線の育成・定着化をはじめ、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、運休が続いている台北線及び上海線の早期運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内5路線の航空需要の回復に向け、航空会社等と連携し、神戸線の認知度向上策や旅行商品の造成支援を強化するなど、国内線の利用促進に積極的に取り組めます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の回復を図り、観光消費の拡大に取り組む必要があることから、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、海外との往来再開を見据えた情報発信等のプロモーションや受入態勢整備に取り組み、インバウンドの早期回復に取り組んでいきます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊻90.0	㊻88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,943.4	1,142.3	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したことが大きく影響し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで旅行需要喚起を行うなど、観光産業を支援する取組を実施しました。また、観光消費額単価及び滞在日数を上げるため、付加価値の高い着地型旅行商品造成の取組を支援しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	㊻4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	<p>D 7指標 58% A 5指標 42% 12指標</p>
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れていることから、「遅れ」と判断しました。

④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も遅れていることから、「遅れ」と判断しました。

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、観光消費の拡大を図るため、3つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの磨き上げや質の高い旅行商品の造成を企画する人材育成に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う都道府県間の移動制限により、宿泊者数や観光消費額単価に影響を及ぼしていますが、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで旅行需要喚起を図るなど減少した観光需要回復のための取組を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少したことから、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博への出展、オンラインによる情報発信などを行ったほか、宿泊施設における外国人観光客等受入態勢整備や感染症対策を行うことで、観光客の往来が再開した際に安全な受入ができるよう態勢整備の支援を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の需要回復に向け、旅行会社に対する旅行商品造成支援の拡充をはじめ、各種媒体を活用した情報発信等による路線プロモーションなど、利用促進に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休が続いている台北線及び上海線の早期の運航再開に向け、航空会社への働きかけ等を行うとともに、運航再開後の利用促進に向けた取組を進めています。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.8	27.8	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	47.7	64.2	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	—	13	7	16	A

【特記事項】

- ・ 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)は、新型コロナウイルス感染症の流行により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者一人あたりの宿泊日数が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、観光消費額単価及び滞在日数を上げるため、付加価値の高い着地型旅行商品の取組を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	528	300	76	1	0	223	12 (71%)	0 (0%)	2 (12%)	3 (17%)	9 (53%)	1 (6%)	2 (12%)	5 (29%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	623.5	431.2	D
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	47.4	25.7	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	13	7	21	A

【特記事項】

- ・ 宿泊者数（延べ人数・全施設）は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う制限の影響等により減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成などを実施し旅行需要喚起に取り組みました。
- ・ 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合（全体）は、新型コロナウイルス感染症の影響で体験プログラムや地元の人と交流することに対する満足度が低下したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新たな旅行スタイルに対応した付加価値の高い旅行商品造成を支援したほか、関係機関と連携し、人材育成に係る研修等を実施し、質の高いおもてなしを行えるよう支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	514	287	76	1	0	210	11 (79%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (13%)	7 (50%)	1 (7%)	1 (7%)	5 (36%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	34.7	8.8	D
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 【累計】	施設	40	160	80	163	A

【特記事項】

- ・ 外国人宿泊者数（延べ人数 全施設）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国との往来制限により外国人観光客が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博へ出展、オンラインによる情報発信などを行ったほか、宿泊施設における外国人観光客等受入態勢整備や感染症対策を行うことで、観光客の往来が再開した際に安全な受入ができるよう態勢整備の支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	396	167	86	0	0	81	4 (45%)	0 (0%)	2 (23%)	3 (32%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	7 (70%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	86.0	71.9	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)【累計】	人	297	1,200	600	637	A

【特記事項】

- ・ 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限等の解除の見通しが立たなかったことや、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下したことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、岩手県観光協会や三陸DMOセンターなどと連携し、人材育成に係る研修等を行うことで質の高いおもてなしを行えるよう支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	195	188	11	1	0	176	7 (88%)	0 (0%)	1 (12%)	0 (0%)	5 (61%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳 国内)	534 (内訳 国内)	525 (内訳 国内)	142 (内訳 国内)	D
		421 (国際)	453 (国際)	448 (国際)	142 (国際)	
		20	81	77	0	
379 国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	41.7	D
380 国際線の運航回数	回	165	628	628	—	—
381 国際線の利用率	%	68.7	76.3	73.0	—	—

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、航空需要の回復に向けて、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。
- 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都道府県間の移動自粛要請の影響等により、出張や旅行等の航空需要が減退し、利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。
- 国際線の運航回数及び国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等により、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、早期の運航再開に向けた航空会社への要請活動や情報交換などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	52	45	20	0	0	25	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、旅行者や観光関連事業者の感染対策が求められており、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、令和3年4月から12月に実施している「いわて旅応援プロジェクト」を通じて、県内客を中心に流動を促進しているところであり、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、国の施策とも連携を図りながら、徐々に誘客エリアを広げていくことで観光需要喚起策を効果的に展開していくことが求められています。
- 外国人宿泊者数は令和元年に34.4万人泊と過去最高を記録しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、海外からの入国制限により令和2年は8.8万人泊で前年比25.6%と大幅に減少しています。今後は、ANAインターコンチネンタル安比高原等3つのホテルが令和3年12月頃にオープンを予定するなど、これまで以上に富裕層をはじめとする外国人宿泊者の拡大が期待できることから、観光客往来に備え継続した情報発信や受入態勢整備を行うことが求められています。
- 令和3年7月に御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録は、岩手や県北圏域が国内外から注目される絶好の機会であり、平泉、橋野鉄鉦山の2つの世界遺産と合わせて、歴史・文化を核とした広域周遊や滞在型観光の促進を図るため、観光ルート構築や旅行商品の造成促進を行い、国内外の観光客の誘客拡大に取り組むことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線における断続的な減便が続いていたところ、令和3年3月28日、花巻空港の国内定期便では5路線目となる神戸線が新規就航しました。
しかし、その後も同感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、コロナ前の航空需要には戻っていません。

また、平成 30 年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和 2 年 2 月から、台北線が同年 3 月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。

- 令和 3 年県民意識調査の結果によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 41 位、満足度は 44 位で、ニーズ度は 30 位となっており、特に子どものいない世帯のニーズが高くなっています。

4 他のも体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県内市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- （公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村において、地域農業マスタープランの実現に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。 また、林業は他産業と比較して労働災害の発生頻度が高く、特に伐木作業での発生が多いことから、伐木作業における安全対策を強化する必要があります。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。 また、高度な技術と優れた指導力を持つ「岩手県伐木技術指導員」を養成するとともに、安全な伐木技術の普及・徹底を目的とした研修に取り組みます。
養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や主要魚種の不漁等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により収益の増加を図るな	中核的漁業経営体を育成するため、漁場の適正利用や漁業経営体の規模拡大を促進するとともに、新たな漁業種類や養殖業の導入、経営能力の向上などの取組を推進します。

課 題	今後の方向
ど、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成に取り組む必要があります。	
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「新規就業者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就業者確保・育成対策に取り組めます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就業者の発展段階に応じた生産技術等の習得の支援などを行い、地域農業のリーダーとなる人材の育成に取り組めます。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組めます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信を行い、新規就業者の確保を図るとともに、「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材の育成に取り組めます。
<具体的推進方策③> 女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援に取り組む必要があります。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組めます。 また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
総 括	
以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援、魅力的な就業情報の発信などに取り組めます。 また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㉑3,990	㉓4,510	㉑4,290	㉑4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㉑4,450	㉓4,560	㉑4,510	㉑5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㉑4,340	㉓4,540	㉑4,460	㉑4,580	A	-	-	-

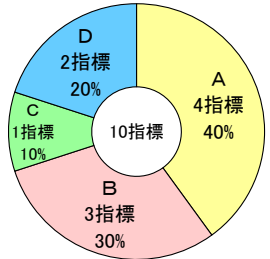
※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉑4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉑2,609	㉑2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉑2,015	㉑1,925	-

23	漁業産出額	千万円	⑳3,605	㉑3,461	-
----	-------	-----	--------	--------	---

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	 <p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>10指標</p> <p>A 4指標 40%</p> <p>B 3指標 30%</p> <p>C 1指標 10%</p> <p>D 2指標 20%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標でしたが、構成する事務事業はやや遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- 市町村単位に関係機関・団体で構成する推進チームを組織し、地域農業マスタープランの実質化の取組を推進しました。令和3年度は、プランに基づき、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導等により、リーディング経営体の育成に取り組んでいます。いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止しましたが、令和3年度は、講義の一部をオンラインで開催し、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づいた支援活動を地域ごとに進めています。
- 県北農業研究所において、県立農業大学校の研修を受講できるサテライト研修等を実施し、新規就農者等の育成に取り組んでいます。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、高性能林業機械を活用した効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者の養成に取り組んでいます。
- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づく、漁場の適正利用や生産規模の拡大、生産物の付加価値向上などの取組を支援しています。
- 地域漁業をリードする人材を育成するため、いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標 値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
382 リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	58	140	110	108	B
383 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕〔再掲〕	人	390	545	485	—	—
384 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	103,000	100,584	B
385 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	70	57	87	A
386 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	510	268	D

【特記事項】

- 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	19,128	9,014	4,753	3,325	660	276	14 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (67%)	1 (8%)	1 (8%)	2 (17%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標 値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
387 新規就農者数	人	218	260	260	312	A
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】 ※H29からの累計	人	15	93	63	65	A
389 新規林業就業者数	人	109	110	110	101	B
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】	人	—	40	20	13	C
391 新規漁業就業者数	人	55	70	70	48	D

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等により、定員10名の入講希望者を確保しましたが、家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退し、研修期間中に更に2名が退講したため、第2期修了生は6名となり、達成度は【C】となりました。
- 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩み、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	416	398	43	347	0	8	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)	4 (50%)	1 (13%)	1 (13%)	2 (24%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	30.0	31.6	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	7	1	0	0	6	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国は、人口減少を見据えて人と農地の関連施策を見直し、地域が目指すべき将来の農地利用ビジョンを明確にした人・農地プランにおいて、中小規模の経営体など多様な担い手を位置づけることで、農地中間管理機構による農地の集積・集約を加速させることとしています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るための金融支援に取り組んでいます。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的にも減少しています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位で、ニーズ度は 2 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内全ての市町村においては、令和 2 年度末現在で 431 の地域農業マスタープランのうち 92%が実質化されています。
また、岩手県農業協同組合中央会、県、中小企業診断士等の専門家団体で構成された「いわて農業経営相談センター」においては、集落営農組織や法人化等を志向する経営体に対し、法人化や規模拡大、円滑な経営継承等に関する個別相談や専門家派遣などを実施しているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- (公財)岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村や農業関係団体等で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
高品質で良食味な米の生産に向けて、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上を図っていく必要があります。	衛星リモートセンシング技術の活用等により栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組みます。
園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。	水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた高性能機械の導入、ハウス団地の整備等を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。 また、果樹・花きについては、需要に応じた高収益品種への新植や改植に対する支援等に取り組みます。
本県の酪農・肉用牛の経営体質の一層の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進める必要があります。	酪農については、搾乳牛舎や乳用育成牛の預託施設の整備、飼料生産受託組織等の外部支援組織の育成等に取り組みます。 肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入の支援等に取り組みます。 また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に取り組みます。
いわゆるウッドショックによる木材需要の急激な増加への対応など、木材需給の変化に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。	川上から川下まで木材需給情報の共有を図るほか、県産木材を円滑に供給するための生産・流通・加工施設整備の支援を行うなど、県産木材の安定供給体制の

課 題	今後の方向
<p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>構築に取り組みます。</p> <p>また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組みます。さらに、原木しいたけ生産者の生産意欲の向上を図るため、価格向上に向けた集出荷団体のWeb入札による販売試行等の支援に取り組みます。</p>
<p>就業者の減少や冷水等の影響によりワカメ等の養殖生産量が減少となっているため、生産量の維持・増大に取り組む必要があります。</p> <p>主要魚種の不漁が続いているため、水産資源の回復と持続的利用に向けて、資源造成に取り組む必要があります。</p> <p>また、漁獲する天然資源の変動に備えるため、漁業者の収益性の向上や経営安定化を図る必要があります。</p>	<p>漁場ごとの利用の見える化による生産性の向上、漁業協同組合の自営養殖による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の安定化などにより生産量の維持・増大に取り組みます。</p> <p>サケの安定的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象として期待が高まっているサクラマス資源の造成に取り組みます。</p> <p>また、資源量が増加しているマイワシの利用などにより、小型漁船漁業者の収益性の向上や経営安定化を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進</p>	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入支援や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>再造林を計画的に進めるため、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、収益性の高い林業を実現するため、ICT等を活用した森林情報の共有化など、効率的な森林施業につながる「スマート林業」の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、クラウド技術による森林情報の共有化や航空レーザ計測等で得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成など「スマート林業」の推進に取り組みます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少した漁業生産の回復を図るため、生産者の減少や海洋環境の変化などに対応する新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメの人工種苗を活用した養殖技術の開発や普及に取り組むとともに、ICTの活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や新技術の迅速な現場実装に取り組むとともに、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>GAP認証取得農場で生産した農産物のニーズの高まりに対応するため、生産部会等団体における取組や、GAP認証取得に向けた取組を支援します。</p> <p>また、GAP指導者の指導力向上に取り組みます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
<p><具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備</p>	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を</p>

課 題	今後の方向
	図る保全管理を推進します。
再造林等の森林整備を着実に進める必要があります。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。	森林整備を促進するため、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組めます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。 また、漁場生産力の向上を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査や海域の状況に応じた藻場造成などに取り組めます。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。 また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組めます。
総 括	
以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの安定的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の取組への支援、ICT等の先端技術の活用によるスマート農林水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。 また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	㉓88.8	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉕4,510	㉖4,290	㉗4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㉘4,450	㉙4,560	㉚4,510	㉛5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㉜4,340	㉝4,540	㉞4,460	㉟4,580	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉟4,037	㊱4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉒2,609	㉓2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉕1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㉗3,605	㉘3,461	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement of specific promotion strategy indicators: A (16 indicators, 73%), D (4 indicators, 18%), B (2 indicators, 9%), and 22 indicators (73% total).</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標8指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が3指標、未確定が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 高品質、良食味米産地としての地位を確立するため、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上、認知度向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の新たな産地形成に向けて、大規模栽培に対応した高性能機械の導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入した経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が計画の達成に向けた経営管理や栽培技術等の指導に取り組んでいます。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導や公共牧場におけるキャトルセンターの整備、放牧牛管理の省力化に係るICTの導入などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しているほか、安定的なしいたけ原木の確保に取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設の木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の構築に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメ等の生産量回復のため、漁場ごとの利用の見える化、漁業協同組合の自営養殖等による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点や中山間地域の土地利用型野菜輪作体系における技術実証に取り組んでいます。また、北いわて地域において、農業経営者と産学官の連携体制を構築し、北いわて地域に適したスマート農業技術の普及に取り組んでいます。
- 森林情報を効率的に把握するため、航空レーザやドローン等による森林資源解析と解析精度の実証等に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、サケ・アワビ等の種苗放流の支援やワカメ人工種苗等の新たな養殖生産技術の開発・普及に取り組んでいます。

- 海面魚類養殖の事業化に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、農業協同組合等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の能力向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体や産地の取組手順・改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。
- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した衛生・品質管理を行う高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、再生林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間1万頭以上の捕獲等に取り組んでいます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	5,800	5,650	B
394 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	—	9	1	5	A
395 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,600	8,500	—	—
396 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	21.6	23.6	A
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,510	1,500	1,355	D
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	940	601	D
399 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦16.7	②18.7	③17.9	④14.1	D
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	875	1,891	A

【特記事項】

- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善に向けた指導に加え、分娩間隔の短縮に向けた早期妊娠判定技術の普及などに取り組みました。
- ・ 素材生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により、木材需要が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材需要の喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数については、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除による生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送るなどにより、植菌本数が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量は、意欲ある生産者の規模拡大を支援するとともに、適切な養殖管理に努めたところですが、冷水の影響で生長が停滞したことなどにより平成30年度の養殖わかめが減産となったことから、1人当たりの生産量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
36	7,023	3,557	2,833	59	0	665	31 (81%)	3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)	21 (53%)	8 (21%)	5 (13%)	5 (13%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	53	54	A
402 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	9	11	A
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	2	2	A
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	44	45	A
405 サケの回帰率	%	0.62	1.32	1.04	0.19	D
406 農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	12	13	A

【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
24	1,082	1,009	332	164	0	513	22 (85%)	1 (4%)	1 (4%)	2 (7%)	22 (76%)	4 (14%)	1 (3%)	2 (7%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕	農場	12	296	246	317	A
408 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕	市町村	3	10	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	153	145	83	15	0	47	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
409 水田整備面積〔累計〕	ha	14,465	16,000	15,400	15,427	A
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕	施設	81	97	91	93	A
411 再造林面積	ha	749	1,000	900	876	B
412 林道整備延長〔累計〕	km	4,515	4,565	4,545	4,556	A
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	10	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	32,754	15,666	8,791	5,135	1,338	402	18 (95%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
414 ニホンジカの捕獲数[累計]	頭	20,999	40,000	20,000	35,151	A
415 松くい虫による被害量	千㎡	30	27	29	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	327	318	236	0	0	82	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国が策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」(令和3年7月)によると、全国の主食用米の需要は毎年10万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に米の需給が緩和し、令和3年産米の価格が下落していることから、県産米の販売促進や、新たな顧客の開拓、消費拡大等一層の需要拡大に取り組む必要があります。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 北米における住宅着工戸数の増加や中国での木材需要の拡大等による輸入木材製品の不足感の広がりから木材価格が上昇し、その代替として国産材製品の需要が増加しており、県産木材の安定供給体制の強化が求められています。
- 令和2年12月から「漁業法等の一部を改正する等の法律」が施行されたことから、水産資源の管理や漁場利用等に係る新しい制度に対する漁業者や漁協の理解醸成一層進める必要があります。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められています。
- 県内の伐採跡地への再生林面積は増加傾向にあるものの、引き続き再生林の促進に取り組んでいく必要があります。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害先端地域の被害が増加しており、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和2年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は38位、満足度は46位で、ニーズ度は24位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内の地域農業再生協議会(市町村、農業関係団体等で構成)においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や(一社)岩手県さけ・ます増殖協会、(一社)岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となり高度な水産物の供給体制の構築が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、再生林にかかる助成金交付の取組が行われています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、生産者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など農林水産物の6次産業化の取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の誘客力と販売力強化や、消費スタイルの変化に対応した商品開発など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加につなげていく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえ、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や新たな販路開拓を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の減少が見込まれることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大に取り組む必要があります。	非住宅分野での木造化等を進めるため、木造設計技術者等の養成を行うとともに、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進や首都圏等への販路開拓等に取り組みます。
しいたけ生産者の所得向上を図るため、新たな販売戦略の展開など、原木しいたけの需要の拡大と価格の向上につながる取組を進める必要があります。	産学官連携による原木しいたけレシピの作成や動画等での情報発信、集出荷団体によるICTを活用した販売の試行の支援に取り組み、販路開拓や価格向上を推進します。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。	トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、ブランド化に向けた取組を展開し、県産農林水産物の需要拡大に取り組めます。

課 題	今後の方向
水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の高度化を図る必要があります。	衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の特徴を活かしたブランド化等の取組を推進します。
<具体的推進方策③>戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化を商機と捉えながら、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進する必要があります。	海外の有望市場等のニーズやライフスタイルに対応し、オンライン商談や現地の影響力の高い著名人等を活用したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大に取り組みます。
<具体的推進方策④>生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組みます。 また、国内外に向けて、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信に取り組みます。
総 括	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組みます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、地域経済の好循環を創出するため、生産者と消費者の結び付きを深めながら、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	32.7	36.0	A	-	-	-

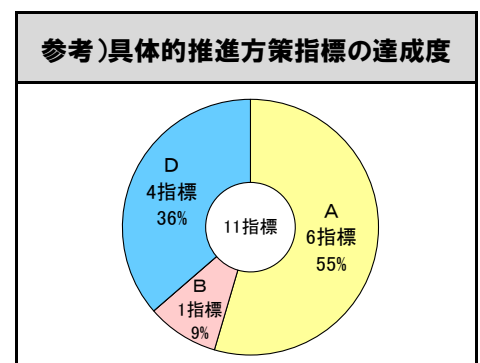
※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉒4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉒729	㉑720	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「概ね順調」が3つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 県産木材の利用を促進するため、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術向上に向けた研修会の実施や、県産木材を使用した住宅の建築等への支援などに取り組んでいます。
- 水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、衛生品質管理の高度化や商談会等でのマッチングに取り組んでいます。
- 県産農林水産物の海外への販路拡大を支援するため、輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用や、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大を進めるとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組んでいます。
また、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している牛肉等の農林水産物について、県内の小中学校等の学校給食に無償提供する取組等を進めたほか、県内の量販店や飲食店等と連携しながら、フェアの開催などによる消費拡大に向けた取組を進めています。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
416 6次産業化による販売額	億円	② 303	③ 385	① 351	① 303	D
417 商品開発等の支援による6次産業化件数[累計]	件	12	48	24	24	A
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,320	1,117	D

【特記事項】

- 6次産業化による販売額は、専門家派遣による商品開発等に関する指導助言や、農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組みましたが、販売額の大半を占める産地直売所の売上げが伸び悩み、令和2年度目標値351億円に対し、303億円となり、達成度は【D】となりました。
- 素材需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材の需要喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	188	118	98	4	0	16	9 (76%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	330	310	344	A
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	36	32	39	A
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	14,000	13,036	B
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,320	1,117	D
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦5.19	②5.83	③5.51	③5.86	A

【特記事項】

- 素材需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材の需要喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	357	333	217	4	0	112	13 (68%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (32%)	11 (55%)	3 (15%)	3 (15%)	3 (15%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	59	60	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	89	37	26	0	0	11	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
425 地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	33	31	31	A
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	45	43	39	D

【特記事項】

- 年間売上高1億円以上の産直数は、産直経営セミナーの開催や専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による来店者数の減少などにより、令和2年度目標値43施設に対し、39施設となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	48	44	28	0	0	16	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と、食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 令和3年10月に、改正公共建築物等木材利用促進法が施行され、対象が公共建築物のみならず、民間建築物を含め建築物一般に拡大されるなど、地域経済の活性化や脱炭素社会の実現等に向け、木材の利用を促進していくこととしています。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定し、牛肉や米、リンゴ等の27品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 令和3年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は31位、満足度は42位で、ニーズ度は23位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 他の主体の取組では、農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や地域リーダーの育成を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、地域の活性化に向けた将来像を描く地域ビジョン等の策定を加速させるとともに、ビジョン等に基づく集落活動の実践をリードする人材の育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農山漁村地域の交流人口が大きく減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成の取組が必要です。</p>	<p>地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入態勢の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大下での交流人口の確保に向けた取組事例の共有などに取り組みます。</p> <p>また、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成や、観光分野との連携による情報発信・誘致活動に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップの作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化に取り組みます。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設の機能が低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく保全工事や定期的な点検等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染拡大下での交流人口確保の取組事例共有や多様なニーズに対応できる実践者の育成などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊻90.0	㊻88.8	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,192	1,048	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症収束後の交流人口の拡大に向けて、新規体験メニューの構築や、衛生・受入環境の整備等の支援に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸4,037	㊻4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>Donut chart showing achievement rates: A (3 indicators, 43%), B (1 indicator, 14%), D (3 indicators, 43%), and 7 indicators in total.</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム等の都市と地域住民の交流促進による魅力あふれる農山漁村づくりに向けて、多様なニーズに対応できる実践者の育成や、受入れの拡大に向けた地域間連携に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数〔累計〕	集落	7	32	16	13	B
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数〔累計〕	人	38	97	77	—	—
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

【特記事項】

- 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群)修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナ感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	6,585	6,562	4,312	60	0	2,190	5 (50%)	2 (20%)	2 (20%)	1 (10%)	6 (55%)	2 (18%)	3 (27%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	64,400	63,200	30,639	D
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	34	30	16	D

【特記事項】

- 農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が減少したため、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったこと等から、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、農林漁家民泊等の受入体制強化に向け、衛生・受入環境の整備や農山漁村体験のPR動画作成等の支援に取り組みました。
- 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、一部地域では、郷土料理に関するDVDを作成し、図書館等に寄贈するなど、新たな伝承活動にも取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	388	293	275	0	0	18	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	35.0	35.0	A
433 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕	集落	974	1,000	990	990	A
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	施設	3	35	21	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
17	17,710	6,852	3,733	832	1,261	1,026	16 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

- 令和3年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は35位、満足度は49位で、ニーズ度は22位となっており、特に2世代世帯のニーズ度が高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定[※]」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- グリーン・ツーリズムを受け入れている各地域の協議会等においては、地域の特色を活かした体験型教育旅行等のPRや、旅行者の受入れが行われています。

【用語解説】

※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

〔基本方向〕

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されたほか、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において遺跡の調査等が進められています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産登録を目指して取り組みます。
<具体的推進方策②>世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます。
<具体的推進方策③>世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	令和3年11月20日に開館した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④>世界遺産を活用した地域間交流の推進	
「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録を受け、世界遺産を活用した人的・文化的交流をより一層進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連	県内の3つの世界遺産である「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の連携を進め、これらの世界遺産全体の誘客につなげるための情報

課 題	今後の方向
携した活用を進めていく必要があります。	発信や、関連文化遺産ネットワークによる交流事業に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、世界遺産等の価値を共有し、広めるため、世界遺産への拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。</p> <p>また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、3つの世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる情報発信等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

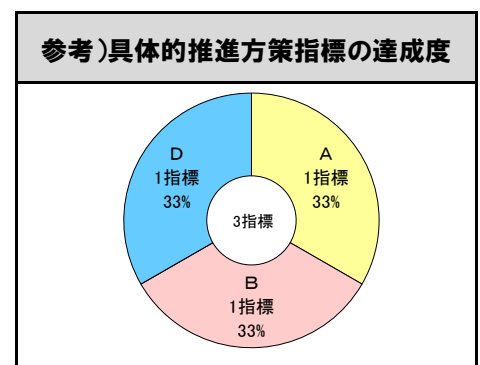
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊦565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は感染症対策を講じながら、世界遺産等のフォーラムやシンポジウムを開催し、価値普及や、魅力発信に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	概ね順調	推進方策指標は設定されていないため、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、専門家等で構成する拡張登録検討委員会を開催しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築による情報発信などを実施しています。
- 国立大学法人岩手大学と県とは、平泉に係る共同研究を推進するための協定を締結し、世界遺産に関する研究に取り組んでいます。

- 「岩手県立平泉世界遺産ガイドランスセンター」を整備し、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	15	11	0	1	0	10	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
435 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	2,000	2,380	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	19	17	0	0	0	17	6 (76%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)	6 (76%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
436 講演会・フォーラム等参加者数[累計]	人	600	2,600	1,260	1,160	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	11	0	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
437 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	5	0	D

【特記事項】

- ・ 文化遺産ネットワーク構成資産数〔累計〕は、世界遺産を核とした文化遺産のネットワーク化に向け、関連する遺産の状況の調査や関係市町村や団体との協議を行ってきましたが、構成資産の特定や実施体制の構築に向けた市町村との調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、製鉄関連資産の情報発信を図るため、「橋野鉄鉱山世界遺産登録5周年記念シンポジウム」を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	
						(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、世界遺産等の来訪者数が減少していることから、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていくため情報発信などに取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は43位、満足度は6位で、ニーズ度は50位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが2つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p> <p>民俗芸能の保存・継承や、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公演等の活動機会を確保するため、活動支援や情報発信に取り組む必要があります。また、民俗芸能に対する県民の理解促進が重要であり、特に若年層の民俗芸能への興味関心を高める必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組めます。</p> <p>また、民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流機会を提供し、後継者育成に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②> 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p> <p>伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民族芸能等の魅力を発信する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、本県の誇る食文化などの伝統文化を生かした交流を促進していく必要があります。</p>	<p>民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組めます。</p> <p>また、ホームページや動画等も活用し、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策③> 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p> <p>「いわて文化情報大事典」ホームページの訪問者数が伸び悩んでいることから、魅力向上のほか認知度向上に</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページの充実を図るとともに、各種会議の場や広報媒体を活用してP</p>

課 題	今後の方向
<p>取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県の歴史についての理解促進を図るため、本県出身の偉人や文化財等の情報発信に一層取り組む必要があります。</p>	<p>Rするなど情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>また、本県の歴史に関する講演会等の開催により、本県出身の偉人や文化財等についての情報発信や理解促進に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>様々な文化財などを活用した交流の推進	
<p>文化財を活用した交流を推進するため、文化財保護に係る法令・計画等に基づく取組に加え、観光など多様な分野への文化財の活用を図る必要があります。</p>	<p>歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用し、県内外の交流の推進に取り組みます。</p> <p>また、市町村の文化財保存活用地域計画の着手に向けた支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の郷土愛を醸成し、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、「民俗芸能フェスティバル」の開催・オンライン配信や、「いわての文化情報大事典」ホームページ等による情報発信を行うなど、本県の多様な文化財の魅力を生かした交流の拡大に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	404	A	-	-	-

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は感染症対策を講じながら、世界遺産等のフォーラムやシンポジウムを開催し、価値普及や、魅力発信に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	<p>6指標 D 4指標 67% C 1指標 17% A 1指標 17%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>4つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

④様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
---------------------	------	---

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、世代間・地域間交流や若い世代への伝承に重点を置いて取り組んでいます。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催に当たり、コロナ禍に対応したデジタル技術を活用し、オンラインによる発信に取り組めます。
- 新たな「食の匠」の認定に向け、地域で郷土料理伝承会等を開催し候補者の確保・育成を進めています。また、動画等を活用し、「食の匠」の技術継承や食文化の保存、情報発信に取り組んでいます。
- 「いわての文化情報大事典」ホームページの活用促進のため、SNS等での情報発信の充実を図るほか、QRコードなども活用しながら、各種会議等の機会を捉えてホームページの紹介をするなど、その認知度向上に向けた取組を行っています。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 【累計】	人	700	3,200	1,600	1,232	C

【特記事項】

- ・ 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数【累計】は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛のため来場者数が減少し、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、首都圏の団体のリモート出演や、動画配信を行い、鑑賞の機会と発表の場の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	0	3	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
439	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,375	3,355	2,144	D
440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	34	30	16	D

【特記事項】

- ・ 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛のため観光客が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、SNSを活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みました。
- ・ 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、一部地域では、郷土料理に関するDVDを作成し、図書館等に寄贈するなど、新たな伝承活動にも取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	5	5	1	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	411,000	355,425	D

【特記事項】

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数は、当該大事典の各種SNSに動画等のコンテンツを掲載し、ホームページを訪問せずに情報にアクセスできる構成としたことから、訪問者数が355,425人にとどまり、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は、民俗芸能の動画配信による活動紹介や、文化芸術活動の再開・継続を図る助成制度の周知に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
442 文化財のユニークベニュー活用件数[累計]	件	25	100	60	122	A
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数[累計]	市町村	—	22	8	0	D

【特記事項】

- 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキンググループや協議会の開催が延期になるなど、策定に着手済みの市町村においてはスケジュールを見直す必要性が生じたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は、岩手県文化財保存活用大綱を策定し、市町村の地域計画策定に向けた方向性を示すとともに、策定に向けた市町村の協議会での助言等を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	712	685	275	21	8	381	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 文化庁では、令和3年4月に文化財保護法の一部を改正する法律を制定し、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度の新設等を定めています。
- 東北復興をテーマに開催された文化プログラムイベントにおいて、東京2020大会組織委員会や陸前高田市と連携し、本県の優れた民族芸能等を国内外へ発信しました。
- 令和3年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は40位、満足度は16位で、ニーズ度は45位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携した有害鳥獣の捕獲等の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
<p>天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。</p> <p>また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 自然とふれあいの促進	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。	次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加などを引き続き促進します。
公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特色を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、多くの観光客がジオパークに来訪するよう、地域主体による誘客活動の促進や、受入態勢の強化が必要です。	三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む三陸ジオパークの魅力伝えるコンテンツづくりを推進します。 また、三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む地域資源を活用した多様な商品作りや、認定ガイドの育成等を推進します。
総 括	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組の推進や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	96.5(速報値)	B	-	-	-

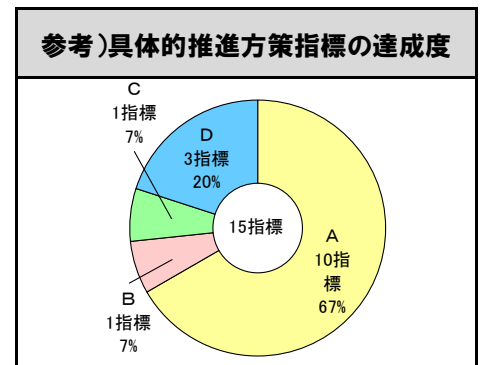
* 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	①74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護や、特定鳥獣管理計画に基づくシカ・イノシシ捕獲事業の実施に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶉の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- 本県の良好な大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。
- 本県の良好な水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施するとともに、海岸漂着物対策活動の実施に関する意向調査を実施しています。

- いわての森林づくり県民税を活用し、管理の行き届いていない森林の整備や、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会などの関係機関と連携して、ジオパーク学習会等の開催を促進しています。また、観光客の受入体制の整備を図るため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、ジオパークをわかりやすく解説する認定ガイドの養成を促進しています。
- 国内外との交流人口の拡大に向け、来訪者を受け入れるガイドを養成するため、ガイドプログラム作成、ジオ概論及び環境関連法などの講座を開催するほか、多言語による三陸ジオパークの案内板等を設置するなど、受入態勢の整備に取り組んでいます。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	㊸ 10.7	14.0	14.0	7.7	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	㊸ 10,999	40,000	20,000	35,151	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	355	343	246	1	0	96	9 (64%)	0 (0%)	2 (14%)	3 (22%)	10 (77%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (15%)

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

【特記事項】

- ・ 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕	件	228	410	340	376	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	2	0	0	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	1,680	1,871	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕	ha	15,507	20,780	19,300	17,208	D

【特記事項】

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積（累計）は、いわて林業アカデミーや緑の雇用等により林業従事者の育成に取り組んでいるものの、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが難しくなっていることに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	910	542	13	526	0	3	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (63%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (24%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,270	1,096	811	1	0	284	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	30,511	C
456 水生生物調査参加者数〔累計〕【再掲】	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A

【特記事項】

- 環境学習交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、センターが主催する研修会等の参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により、研修会等を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	17	0	21	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	165	2,000	1,000	1,648	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,011	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	39	34	22	0	0	12	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、イノシシ、ツキノワグマなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 河川・湖沼・海域において概ね環境基準を達成しており、また、大気汚染物質の環境基準も達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成 18 年度から、公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和 57 年から稼働している旧松尾鉦山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEB を活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での日帰り観光や教育旅行が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和 3 年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 8 位、満足度は 9 位で、ニーズ度は 25 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

- 児童・生徒を対象とした森林体験学習や木育、水生生物調査等の自然環境を生かした学習活動が多くの地域で行われています。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などの活動に取り組んできました。令和元年 12 月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、事務局体制の強化などが課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、更なる取組を進めています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討の取組が促進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進</p> <p>持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星ecoマナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築</p> <p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要がありますが、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、「いわて三ツ星 eco マナーアクション」をはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組の促進、公共関与型廃棄物最終処分場の整備への支援及び産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

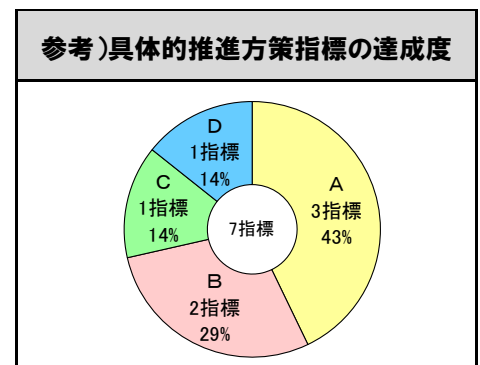
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸40.6	㊸35.8	①37.6	①41.3	D	16位 (2位)	19位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸501	㊸465	①483	①512	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星 eco マナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子マニフェスト制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、浄化完了を目指し、汚染個所の追加対策を実施しています。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩226	226	226	173	C
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕	件	101	131	119	125	A

【特記事項】

- ・ エコショップいわて認定店舗数は、認定店舗拡大に向けた制度の周知や、事業者に対する新規認定・更新等手続の支援などに取り組みましたが、認定事業者の経営方針の変更などにより、事業者からの認定更新手続が行われず、認定店舗数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	174	128	13	27	0	88	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑧94.8	③97.5	①97.5	①95.8	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕	市町村	1	33	20	11	D

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、集合型研修に代え、動画・資料配信やリモート研修を行い、市町村計画策定の支援を行いました。令和元年台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,304	1,065	0	27	669	369	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.7	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	60	61	A

465	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る 浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	86.7	A
-----	-----------------------------------	---	------	-----	------	------	---

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	541	499	127	58	191	123	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 19 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にありますが、焼却残渣の埋立量が増加した一方、直接埋立量等が減少したことから、前年度よりわずかに減少となりました。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均 509 g をわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和 2 年 7 月から始まったプラスチック製買物袋の有料化、令和 4 年 4 月に予定されているプラスチック資源循環促進法の施行を受け、プラスチック廃棄物の発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 岩手県食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスの発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 13 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 34 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度が A（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2つ、概ね順調が 1つ、やや遅れが 1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などの積極的な取組が促進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進</p>	
<p>製造業のエネルギー効率が年々改善するなど、事業者の排出量削減の取組は進んできているものの、経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。</p>	<p>引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、事業活動の省エネルギー化を図るため、事業者への省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援や家庭の省エネ対策の推進など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進</p>	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和 4 年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を実施するほか、エネルギーの地産地消や災害時でも地域が一定のエネルギーが賄える自立・分散型エネルギーシステムの構築を進める必要があります。</p> <p>また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策について、国への働きかけを行うほか、地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入に取り組む市町村への支援を行います。</p> <p>また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組みます。</p>
<p>木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での</p>	<p>木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指</p>

課 題	今後の方向
利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。	導や人材の育成、フォーラム開催による普及啓発等を通じた木質バイオマスボイラーの導入促進を図るとともに、引き続き、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組みます。
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、シンポジウムの開催や各種広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

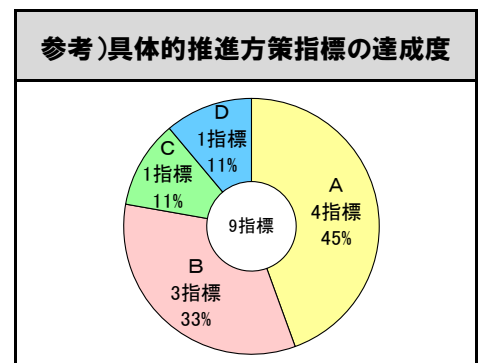
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	41.7	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	①74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度は「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度は「C」であり、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、温暖化対策に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で環境取組を推進する担当者を養成すべく、「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催するなど、人材の育成を行っています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 県内中小企業者の再生可能エネルギーの導入と省エネ設備の導入の促進を図るため、金融機関が実施する設備導入に係る低利融資制度の支援を行っています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村や民間事業者等への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、搬出間伐等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 気候変動の影響とその対策について、県民理解の増進を図るため、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」及び気候変動適応シンポジウムの開催のほか、ミニ番組やCM等を制作し広く県民に普及啓発を行っています。
- 令和3年2月には、気候変動への危機感を共有し共に行動していくため、「いわて気候非常事態宣言」を発出し、気候変動に伴う影響と対策について県民理解の醸成に取り組んでいます。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	302	242	222	252	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	21.3	20.8	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	22	22	0	19	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量〔累計〕	MW	1,046	1,687	1,651	1,595	B
470 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕	件	25,634	29,700	28,600	30,529	A
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕	箇所	7	10	9	9	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	232,500	230,421	D

【特記事項】

- チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,912	1,754	549	1,164	27	14	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.8	42.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	769	341	341	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 〔累計〕	人	30,942	20,000	10,000	6,199	C

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いました。令和元年度の台風19号に伴うイベント開催中止による遅れを解消するまでには至らなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,132	1,375	1,019	207	0	149	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、脱炭素へ向けた取組が加速しています。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が444自治体となる(令和3年8月31日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し、令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組み、最新の平成30年度の排出量は、基準年と比較し11.2%の削減となっています。
- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力についても運転を開始した発電所があり、

全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄なうことができる、自立・分散型エネルギーの構築が進められています。

- 令和3年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は17位、満足度は37位で、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
特にも、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、農業水利施設への小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 「いわて加速器関連産業研究会」において、県内企業の加速器関連産業への参入支援を行うとともに、「岩手県イノベーション創出推進会議」や「岩手県ICT利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>国際研究拠点の形成と関連インフラの整備</p> <p>ILC実現に向けた国内外の研究者コミュニティの取組に適切に応じながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、ILCを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。</p> <p>海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討を行います。また、県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチング等を進めながら、ILC機器の技術開発に向けた研究者との共同研究等の支援に取り組みます。</p> <p>「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表機会を設け、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進</p> <p>科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p> <p>ポストコロナ時代を見据え、新しい生活様式に対応した研究開発を推進する必要があります。</p>	<p>産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催や、情報交換会及び事業化検討会の実施を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション） ^{※1} の推進に取り組む必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、安全で安心な暮らしの実現や産業振興など地域が抱えている課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組の推進やICTリテラシー ^{※2} の向上等に取り組むとともに、産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組みます。
<具体的推進方策④> 情報通信インフラの整備促進	
5Gを含む携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局や光ファイバーの整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域や超高速ブロードバンド基盤の未整備を解消するため、市町村による携帯電話基地局整備の支援や5Gのサービスエリア拡大に向けた携帯通信事業者に対する働きかけに取り組むとともに、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、光ファイバーの整備を促進します。
総 括	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備やデジタル社会の実現に向けたDXの推進により、地域課題の解決や県民の利便性の向上に向けて取り組みます。 また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。	

【用語解説】

- ※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- ※2 ICTリテラシー
情報通信技術を適切に利活用することができる能力。

1 いわて幸福関連指標の状況

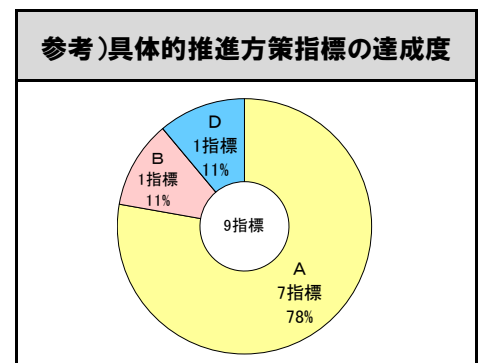
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	67.3	58.9	D	42位 (3位)	43位 (2位)	下降 (上昇)

【特記事項】

- ・ モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組みましたが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢者層の普及率が低いため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度から本指標の出典における調査項目が「モバイル端末（スマートフォン）・5Gの人口普及率」(R2 調査結果: 8.3%)と「同・5G以外の人口普及率」に分割されており、令和2年度は、「同・5G以外の人口普及率」を実績値としています。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 情報通信インフラの整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- ILCの実現による国際研究拠点の形成に向けて、「ILCによる地域振興ビジョン」（令和元年7月策定）に基づき、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、技術セミナー等による県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に取り組んでいます。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」（H31.3 策定）に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 社会全体が新型コロナウイルス感染症拡大への対応を迫られており、ポストコロナ時代に必要とされるイノベーションを創出するための取組を行っています。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」（H31.3 策定）に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」を設置（R3.7）し、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいます。
- 携帯電話基地局や超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備が遅れている地域において、通信事業者や市町村と連携して情報通信インフラ整備の取組を支援しています。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
475 研究者等調査対応件数[累計]	件	10	75	31	39	A
476 加速器関連産業における共同研究開発件数 [累計]	件	4	4	2	2	A
477 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]	件	⑩10	40	20	17	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
3	58	51	1	1	0	49	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,650	1,803	A
479 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	11	A
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数[累計]	件	120	500	246	263	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	57	49	1	1	0	47	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	21	17	21	A
482 ICTフェア来場者数	人	30479	640	560	-	-
483 ICTセミナー受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	93	780	370	-	-

【特記事項】

- ICTフェア来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、イベントの現地開催を中止したことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、働き方改革等に関する最新の情報通信技術（ICT）を紹介する「いわて Society5.0 フェア-ONLINE-」をオンラインで開催し、ICTの普及啓発に取り組みました。（オンライン参加者の実績値は1,460人）
- ICTセミナー受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの現地開催を中止したため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、5Gや教育ICT等に関する企業や市町村職員等向けのセミナーをオンライン形式で開催し、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計431人）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	6	0	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
484 携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,010	3,071	1,499	A
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数〔累計〕	箇所	0	12	6	2	D

【特記事項】

- 超高速ブロードバンド（光ファイバー）サービス拡大支援エリア数は、未整備地区の市町村に対して国庫補助制度の周知等を行い、市町村が希望する全ての地域で整備が進められていることから、今後、目標値の達成する見込みが立っているものの、令和2年度中に事業完了した箇所がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	123	105	105	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が、令和3年6月に「ILC準備研究所提案書」を公表するなど、研究者の国内外の取組が進展する一方、文部科学省がILCに関する有識者会議を再開し、欧米との意見交換を予定しています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。

- 国においては、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、感染症予防やデジタルシフトなどの研究開発を推進しています。
- 国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、デジタル・ガバメントの確立、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 令和3年県民意識調査によると「I L Cや新たな産業振興への取組」の重要度は56位、満足度は43位となり、ニーズ度は54位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。
- 令和3年県民意識調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は39位、満足度は23位となり、ニーズ度は41位となっており、ニーズ度は、20～29歳が最も高く、60～69歳が最も低くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北I L C推進協議会・岩手県国際リニアコライダー推進協議会などによる、I L C実現に向けた民間の取組が広がっています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」に新たに6団体加入（計223団体）し、加速器関連産業への参入や受注に向けて取り組んでいます。
- 産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」やI C T利活用に係る専門家会議である「岩手県I C T利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 大学・企業においては、新型コロナウイルス対策やポストコロナ時代を見据えた研究開発が進められています。
- 市町村においては、スマートフォンアプリによる情報発信、ドローンやI o Tを活用した野生鳥獣被害対策の実施、A I ・R P Aの導入による事務作業の効率化などI C Tを活用した取組を進めています。
- 市町村においては、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- N P Oや市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイド解消に向けた取組を進めています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 国において高規格道路の整備を進めているほか、市町村において水防演習や防災訓練等に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することからハード対策と、減災のためのソフト施策に併せて取り組む必要があります。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
庁舎などの災害時の拠点となる施設や、多数の者が利用する施設については、県民の安全を確保するため、耐震化を一層促進する必要があります。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等で、私立高等学校の校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	私立学校においては、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁

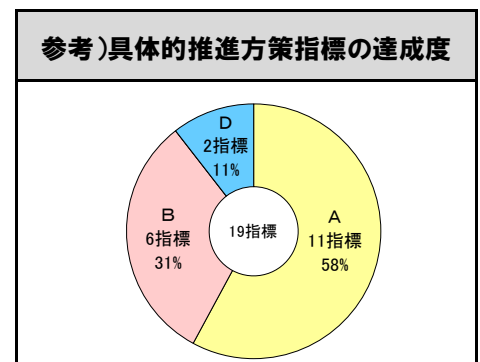
課 題	今後の方向
行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。 なお、計画的な事業進捗に向け、施工条件の変更等で工事の遅れが懸念される場合は、工事工程の見直しなどのフォローアップに取り組みます。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設の機能が低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく保全工事や定期的な点検等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。</p> <p>さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R2)	実績値(R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0	50.6	A	(1位)	(-)	(-)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	21.8	25.3	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や河道掘削等を実施するとともに、ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により大きな被害が発生した小本川流域においては、復旧事業を実施しています。
- 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を進めており、二級河川モデル5水系（小本川、久慈川、閉伊川、甲子川、気仙川）について「流域治水プロジェクト」を策定済みです。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、県土の縦軸・横軸となる高規格道路の整備を促進するとともに、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートや冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道整備等に取り組んでいます。
- 市町村が策定した通学路交通安全プログラムに基づき、学校、警察、道路管理者等の関係機関が連携して年1回の通学路合同点検を行うなど、児童生徒の安全確保に取り組んでいることに加え、令和3年6月に千葉県八街市で起きた事故を受け、緊急の合同点検による危険箇所の再確認等、通学路における更なる交通安全の確保に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数【累計】	河川	0	8	4	5	A
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数【累計】	河川	30	45	42	40	B

488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	1	32	27	26	B
489	土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕	箇所	5,510	10,000	8,200	11,079	A
490	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	2	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	139,126	71,183	31,425	1,270	2,022	36,466	14 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (79%)	1 (7%)	1 (7%)	1 (7%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数〔累計〕	施設	7	10	10	8	B
492 県立学校の耐震化率〔再掲〕	%	98.2	100	100	100	A
493 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	⑩87.0	92.5	89.7	88.3	D
494 病院の耐震化率〔再掲〕	%	69.6	78.4	76.3	76.1	B

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加しましたが、幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	6,796	3,297	34	244	2,936	83	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
495 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕	km	432	615	615	584	B
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	—	20	13	12	B
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	—	35	31	18	D
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	—	15	1	1	A

【特記事項】

- ・ 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕は、緊急輸送道路における橋梁の耐震化に取り組みましたが、工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	91,527	41,442	19,735	16,220	1,646	3,841	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	—	10.8	3.8	8.9	A
500	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕	km	—	39.6	21.0	24.4	A
501	通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕	km	—	8.8	1.5	3.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	92,429	42,247	19,734	16,306	2,354	3,853	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
502	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	35.0	35.0	A
503	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】	集落	974	1,000	990	990	A
504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	3	35	21	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	17,707	6,849	3,732	832	1,260	1,025	15 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進するとしています。
- 令和3年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は26位となり、ニーズ度は9位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内7水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和2年4月1日時点での市町村の水防団員数は21,042名となっています。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和3年7月10日には

三陸沿岸道路「田野畑～尾肝要」が開通したことにより普代村から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。

- 令和元年9月10日に公表された「高速道路における安全・安心基本計画」では、秋田自動車道北上JCT～大曲JCT間が暫定2車線区間における4車線化の優先整備区間に選定されたところであり、これまでに3区間の事業に着手しています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和元年度末時点における耐震化率は、85.9%となっています。

Ⅸ 社会基盤

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 2 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 国等において、三陸沿岸道路をはじめとする物流の効率化等に資する道路の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
< 具体的な推進方策① > 産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
< 具体的な推進方策② > 港湾の整備と利活用の促進	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>コンテナ貨物取扱数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているほか、県内各地と県外港湾との間を陸上輸送されている貨物が依然として多いことから、県内港湾への利用転換に一層取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっている外国船社クルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市等と連携して荷主企業に対する働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえ、港湾所在市や関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保を推進します。</p> <p>フェリー寄港の早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主</p>

課 題	今後の方向
現在、寄港を休止している宮古・室蘭フェリーの早期寄港再開に向けて取り組む必要があります。	企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。
<具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
運休が続いている台北線及び上海線の早期運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。 また、滑走路は延長整備から15年以上が経過し、舗装の劣化が著しいため補修する必要があります。	国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。 また、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策④>農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。
再造林等の森林整備を着実に進める必要があります。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。	森林整備を促進するため、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。 また、漁場生産力の向上を図るため、効率的な漁場整備に向けた調査や海域の状況に応じた藻場造成などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。 また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。 さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	614	564	B	35位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>10指標 A 5指標 50% B 3指標 30% D 2指標 20%</p>
<p>(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組むとともに、クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、関係者の情報共有や寄港受入れに係る地域の合意形成を図っています。
- 宮古・室蘭フェリーの寄港再開に向け、県、宮古市、室蘭市及びフェリー運航会社を構成員とする「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、関係者の情報共有を図っています。
- いわて花巻空港の滑走路の舗装劣化に対する機能回復のために、大規模な補修に着手しています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、再造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
505 高規格幹線道路等の整備延長[累計]【再掲】	km	432	615	615	584	B
506 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	—	15.0	6.2	5.6	B
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	—	24.0	12.1	14.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	91,381	41,303	19,735	16,153	1,574	3,841	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	13,300	8,128	D
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	4	3	—	—

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、港湾所在市や内陸部の市町など関係機関と連携して県内企業へのポートセールスに重点的に取り組み、その結果、令和2年の釜石港利用企業数が過去最高の113社となりました。
- 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、外国船社によるクルーズ船の運航が全て中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、クルーズ船の寄港受け入れに際して地域の合意形成を図るため、「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置するなど、港湾所在市など関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,808	2,806	841	1,630	50	285	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
510 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441 (内訳) (国内) 421 (国際) 20	534 (内訳) (国内) 453 (国際) 81	525 (内訳) (国内) 448 (国際) 77	142 (内訳) (国内) 142 (国際) 0	D
511 国際線の運航回数【再掲】	回	165	628	628	—	—

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置等により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、航空需要の回復に向けて、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等により、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、早期の運航再開に向けた航空会社への要請活動や情報交換などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	453	446	194	24	188	40	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
512 水田整備面積【累計】【再掲】	ha	14,465	16,000	15,400	15,427	A
513 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】	施設	81	97	91	93	A
514 再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	900	876	B
515 林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,515	4,565	4,545	4,556	A
516 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	—	20	10	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	32,754	15,666	8,791	5,135	1,338	402	18 (95%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）は、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ、家具装備品等の貨物の取扱いが減少したことにより対前年比減となりました。令和3年においてはこれらの貨物の取扱いが回復傾向を示していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因し、世界的な国際海上コンテナ輸送力及び空コンテナの不足が続いていることから、取扱数の回復は限定的と見込まれます。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止しました。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回、令和3年度に2回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- クルーズ船の安全・安心な寄港受入体制を確保するため、令和3年1月に、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、運航を再開した国内船社クルーズ船の寄港受入れについて関係者の情報共有や地域の合意形成を図り、令和3年4月に2回の寄港を受け入れました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 令和3年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は21位、満足度は11位となり、ニーズ度は32位となっており、特に男女とも沿岸地域でのニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和3年9月25日に道の駅「青の国ふだい」がオープンし、県内の道の駅は35駅となりました。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和3年7月10日には三陸沿岸道路「田野畑～尾肝要」が開通したことにより普代村から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 産業集積が進む金ケ崎～花巻地区において、国により国道4号の4車線化の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに3箇所（矢巾、奥州、滝沢中央）で供用を開始したほか、平泉スマートインターチェンジ及び（仮称）花巻PAスマートインターチェンジの整備が進められています。また、新たに（仮称）八幡平スマートインターチェンジについて、国が調査を行う「準備段階調査」へ採択されました。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古市や室蘭市などと連携し、フェリー寄港の早期再開に向けて取り組んでいます。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、道路や河川等各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>公営住宅の老朽化の進行や人口減少などの社会情勢の変化、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、既存公営住宅の統廃合等を見据えた中長期的な維持管理の見通しが必要です。</p>	<p>道路や河川等各分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>なお、施工条件の変更等で工事の遅れが懸念される場合は、現場状況に応じて工事工程のフォローアップを行い、計画的な事業進捗を図ります。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進し</p>

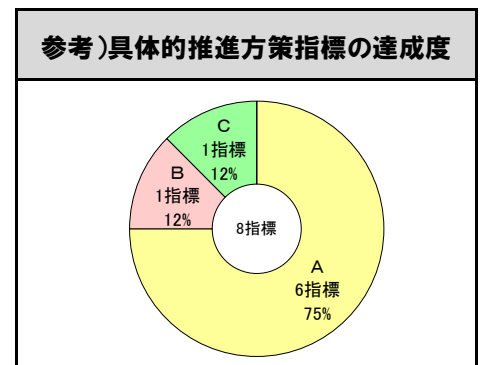
課 題	今後の方向
技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性を向上する必要があります。	ます。また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	21.8	25.3	A	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㊦413	413	413	420	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 社会資本の適切な維持管理について、各施設の「個別施設計画」に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕	分野	8	16	16	16	A
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕	橋	9	116	53	36	C
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	64	64	A

【特記事項】

- ・ 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕は、早期に修繕が必要な橋梁の対策に取り組みましたが、関係機関との協議や工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	53,052	25,893	9,303	4,935	2,471	9,184	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
520 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	353	353	353	352	B
521 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	68	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12,134	11,132	973	609	1,325	8,225	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	2,000	2,300	A
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】	件	14	50	35	44	A
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】	社	120	135	129	130	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 少子高齢化、人口減少などの社会情勢が変化するとともに、災害公営住宅の整備により既存ストックが大幅に増加しています。
- 県営住宅について、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて大量に建設されたストックの老朽化が進行しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は 22 位、満足度は 31 位となり、ニーズ度は 19 位となっており、男女とも県北地域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が2指標（40%）、達成度C、Dの指標が3指標（60%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き取り組みます。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層等への普及啓発に取り組みます。
政策・方針決定過程において女性が占める割合はまだ低い状況ですが、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、女性の参画拡大を進める必要があります。	審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても男女共同参画について協力を要請し、審議会等の女性の登用を推進します。
地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけに取り組みます。
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者の活動発表の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。	集客とオンラインを組み合わせることにより、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」や「いわて若者カフェイベント」を展開し、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。 また、オンラインの活用により、遠隔地からの参加を促進し、新たな交流の確保に取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知を進める必要があるほか、男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。	いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大や女性活躍に向けた経営者等への意識啓発、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、女性が活躍できる職場環境づくりや若年女性の県内定着を推進します。
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、引き続き、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の経験・知識・技能を生かした社会貢献活動への参加を促進するための支援を行います。
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援、職業能力開発への支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を推進します。 さらに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業の支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の活動支援、女性が活躍できる職場環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17位 (4位)	15位 (4位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16位 (1位)	22位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.9	28.7	28.1	B	-	-	-
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	-	-	-
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③37.4	40.0	40.0	36.9	D	17位 (2位)	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性に比した男性の家事時間割合が減少したため、達成度が【C】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合については、審議会等を所管する室課へのヒアリングや取組目標調査

を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会等や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会等があったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>20指標 A 11指標 55% D 6指標 30% B 2指標 10% C 1指標 5%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち、「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が6指標、「D」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にも遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 令和3年3月に「いわて男女共同参画プラン」を改訂し、性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画できる社会の実現に向けた取組を推進しています。
- 男女共同参画の推進のため、岩手県男女共同参画センターを拠点として男女共同参画フェスティバルや出前講座、いわて男女共同参画サポーター養成講座等を実施しています。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、インターネットによる動画配信等に一部実施方法を変更しましたが、これにより、これまで参加が少なかった男性や若年層等の参加が増加しています。
- L G B T等性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 県の防災行政へ女性の視点を反映させるため、女性委員の積極的な登用を進めています。
- 市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行っています。
- 各種会議等における男女混合名簿の使用の積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」の「男女共同参画の推進」において、性別による順番の固定化の見直しや改善についての働きかけを行うなど、学校における男女混合名簿の使用促進に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
なお、新型コロナウイルス感染拡大防止も踏まえ、オンラインを併用したイベントを展開しています。

- いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及に向け、企業への働きかけを行っています。
- 女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）や経営者研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、オンラインと集合型を併用した開催に変更し、企業の参加促進を図っています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による、高齢者の社会貢献活動に係る相談窓口の設置、地域相談会・セミナーの開催、情報誌の発行などを行い、高齢者団体の自主的な活動を支援しています。
- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 令和2年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会を開催し、各地域での就労支援の取組や新型コロナウイルス感染症の影響等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。
また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めています。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
525 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕	人	976	4,000	2,000	—	—
526 出前講座受講者数〔累計〕	人	4,392	17,600	8,800	5,165	D
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	132	206	178	196	A
528 岩手県防災会議における女性委員数	人	308	13	13	13	A
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	100.0	84.8	D
530	%	小 39	100	65	87	A
531 学校における男女混合名簿の使用率		中 21	100	50	75	A
532		高 81	100	100	100	A
533 女性農業者の経営参画割合〔再掲〕	%	27.5	32.0	30.0	31.6	A

【特記事項】

- ・ 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場による参加を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、来場による参加に代えてオンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は5,223人）。
- ・ 出前講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、受講者の間隔を十分確保するなどの方法により、出前講座を開催しました。
- ・ 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行いました。女性委員が参画していない5町村において、委員改選期までの間に委員候補者との調整が調わず、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、女性委員が参画していない市町村を訪問し、他市町村の取組事例の情報提供を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	62	57	1	1	0	55	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕	団体	62	91	79	95	A
535 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	56,406	A
536 いわて若者会議参加者数〔累計〕	人	200	800	400	378	B
537 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕〔再掲〕	人	7,498	24,000	13,000	7,264	D

【特記事項】

- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、いわてネクストジェネレーションフォーラムなどのイベントについて、来場による参加に加え、オンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は13,349人）。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	31	30	14	0	0	16	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	15	240	160	254	A
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕	人	⑩ 277	517	397	—	—
540 経営者研修受講者数〔累計〕	人	⑩ 340	620	480	—	—

【特記事項】

- 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、集合研修に代えてオンラインで開催しました（オンラインでの受講者数を含めた受講者数〔累計〕431人）。
- 経営者研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、集合研修に代えてオンラインで開催しました（オンラインでの受講者数を含めた受講者数〔累計〕493人）。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	136	123	99	1	0	23	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	400	200	128	C

542	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	35	D
-----	-------------------------	---	-----	-----	-----	----	---

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	55	22	13	0	20	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	55	52	B
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	360	222	D
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	60	64	A
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	57	53	D
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	63.8	65.2	A

【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、農業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	12	1	0	1	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- L G B T等、性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところ。また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、

遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。

- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や交流会の開催中止等のため、目標値の達成はできませんでしたが、感染防止対策を講じたうえで、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行っています。
- 令和2年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.28%と、前年を0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年3月から2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 令和3年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は28位、満足度は45位で、ニーズ度は15位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 「(公財)いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、高齢者の生きがいをづくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

(基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標(50%)、達成度Dの指標が1指標(50%)でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、誰もが参画しやすい実践の場の提供に取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。 また、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、担い手の高齢化・固定化が進む団体の組織力向上のため、活動支える人材の発掘・育成や、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応した活動への転換を進める必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、地域内外からの参画を促すための交流の場づくりや、デジタル技術を活用した見守り活動など、創意工夫を凝らしたNPO活動が展開できるよう支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

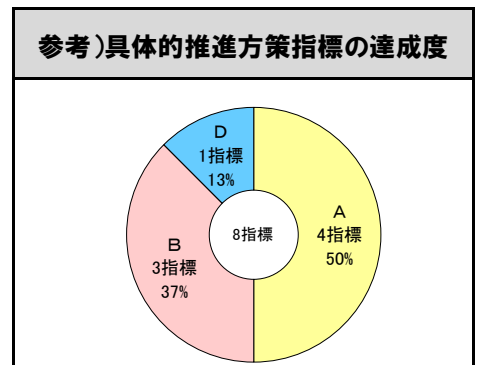
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、NPO法人を対象に、新型コロナウイルス感染症予防のための消毒液やパーテーション購入に要する経費を補助するとともに、「新しい生活様式」に対応した活動への支援のため、オンライン利用に関する研修会を開催しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業もやや遅れがみられることから、「遅れ」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりを支援するため、地域の中間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
548 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	32,130	154,300	A
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	80	79	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	79	76	28	14	0	34	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	570	596	A
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	108,000	113,591	A
553 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	846	664	79	38	53	494	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.0	39.5	D
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.0	4.3	A

【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組みましたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	73	27	11	0	35	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。

- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の参集型や対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 令和3年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は22位で、ニーズ度は46位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。

○ 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

○ 政策分野の評価

- ・「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。
- ・いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・「R1」は、令和元年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は、令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右の表のとおり判定しています。

達成度		目標達成率
達成[A]		100%以上
概ね達成[B]		80%以上100%未満
やや遅れ[C]		60%以上80%未満
遅れ[D]		60%未満

政策分野	政策分野の評価		関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況			計画目標値(R4)
	R1	R2		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			
									R1	R2	R3	
I 健康・余暇	C	C	1~3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㊸ 79.32	㊸ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60
			1~3	2			年	女 ㊸ 83.96	㊸ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84
			1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㊸ 305.1	㊸ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8
			1	4			人	女 ㊸ 158.7	㊸ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7
			1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0
			3	6		地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86
			3	7		地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊸ 16	17	20	24	27
			4.5	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㊸ 373	378	382	386	390
			4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385
			4	10		スポーツ実施率	%	61.7	㊸ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0
			5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2
			1~3		1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㊸ 71.85	-	-	-	-
			1~3		2		年	女 ㊸ 74.46	-	-	-	-
			1		3	喫煙率	%	㊸ 22.6	-	-	-	-

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－H29現状値) / (年度目標値－H29現状値) × 100
 - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値－年度実績値) / (H29現状値－年度目標値) × 100
 - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：(年度実績値) / (R2目標値等) × 100
- ※ 累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。 目標達成率 = (年度実績値) / (年度目標値) × 100

○ 補足

- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするもの、◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「－」と表示しています。
- ※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定）で定める重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2		H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較			
⑩ 79.63	① 79.80	C	C	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に時間を要しているため。		144
⑩ 84.18	① 84.31	C	C	39.8	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に時間を要しているため。		145
⑩ 298.2	① 293.1	C	C	38.3	-	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため。		
⑩ 157.7	① 156.2	D	D	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため。		
20.5	21.2	D	D	-4.0	46	46	47	下降	5	5	6	下降	官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、依然として高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあるため。		147
99.07	99.26	A	A	366.7	-	-	-	-	-	-	-	-			
20	20	A	A	36.4	-	-	-	-	-	-	-	-			
372	370	D	D	-17.6	-	-	-	-	-	-	-	-	「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。		
1,261	583	D	D	-1062.3	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○	
⑩ 63.5	① 65.3	A	A	109.1	-	-	-	-	-	-	-	-			
42.7	44.0	A	A	95.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	① 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況					
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値		
	R1	R2							R3		
II 家族・子育て	B	B	6	12	合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58
			6,9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0
			7,8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㊸ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0
			9,31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
			9,49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0
			10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0
			10	18	犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8
			6,9	4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-
			9	5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-
			9	6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-
			6	7	生涯未婚率	%	男 ㊸ 26.16	-	-	-	-
			6	8		%	女 ㊸ 13.07	-	-	-	-

					全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因		KPI
実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	
R1	R2	R1	R2												
1.35	1.33	D	D	-127.3	33	37	36	下降	2	4	3	下降	経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下したため。		
175	58	D	B	67.4	24	28	25	下降	4	4	4	横ばい			
70.4	-	A	-	調査なし	2	3	-	-	1	1	-	-			
1,812.0	1,778.4	B	B	58.3	46	47	47	下降	5	6	6	下降			
41.3	36.5	A	C	39.7	-	-	-	-	-	-	-	-	ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため。		
100.0	100.0	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
98.8	100.0	A	A	197.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
467	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
128	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
314	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況						
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)
	R1	R2							R3			
Ⅲ 教育	B	B	11,16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9
			11,16	20			%	中 ㊟ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2
			11,16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7
			11,16	22			%	中 ㊟ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0
			12,15,16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟ 66	67	68	69	70
			12,15,16	24			%	中 ㊟ 64	65	66	67	68
			12,15,16	25			%	高 ㊟ 57	58	59	60	61
			12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0
			12,16	27			%	中 ㊟ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0
			13,16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0
			13,16	29			%	◆小 女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0
			13,16	30			%	◆中 男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0
			13,16	31			%	◆中 女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5
			14,16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	62.0	64.0	66.0	68.0
			17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
			18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0
			18,19	35			%	中 ㊟ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0
			18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5
			11	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊟ 42	—	—	—	—
			11	10			%	小 算数 ㊟ 50	—	—	—	—
			11	11			%	中 国語 ㊟ 45	—	—	—	—
			11	12			%	中 数学 ㊟ 54	—	—	—	—
			12,15,16	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	—	—	—	—
			12,15,16	14			人	中 25.9	—	—	—	—
			12,15,16	15			人	高 13.1	—	—	—	—

実績値					全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因		KPI
					達成度		進捗率 (対R4目標)	H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	
R1	R2	R1	R2												
82.1	-	A	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
78.4	-	A	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
78.9	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
77.8	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
69	69	A	A	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
65	68	A	A	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
49	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
80.5	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
72.6	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
73.1	-	D	-	調査なし	14	9	-	-	2	2	-	-			
82.2	-	B	-	調査なし	9	10	-	-	2	2	-	-			
75.7	-	B	-	調査なし	7	7	-	-	1	1	-	-			
90.0	-	B	-	調査なし	8	12	-	-	1	1	-	-			
62.0	60.8	A	B	89.4	-	-	-	-	-	-	-	-			
68.5	71.4	B	B	41.4	39	-	-	-	5	-	-	-			19
84.6	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
73.1	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-			
43.8	45.3	D	D	0.0	-	-	-	-	1	2	2	下降	県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャンペーンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とする多くの県外企業により魅力があると受け止められているため。		
34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
5.5	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
31.1	33.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
13.0	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況						
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)
	R1	R2		R1	R2				R3			
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	21.24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757
			21	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5
			22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5
			23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0
			25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6
			26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施 設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176
			26	43		(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・ レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806
			22		16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-
			21		17	持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-
V 安全	C	B	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0
			28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40
			28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20
			29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当た り]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2		H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較			
1,190	1,318	D	C	34.1	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため。	○	66
82.6	83.6	B	B	49.1	35	-	35	横ばい	5	-	5	横ばい			92
16.1	10.5	B	C	38.0	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため。	○	96
35.7	30.1	D	D	-111.5	-	-	-	-	-	-	-	-	自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどによるため。	○	
661.3	637.2	A	B	49.7	45	-	45	横ばい	4	-	4	横ばい			
⑩ 185	① 161	A	D	-87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○	123
757	552	B	C	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため。	○	
1,978	1,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
87.9	88.5	B	B	51.6	27	-	-	-	2	-	-	-			
2.47	2.08	A	A	188.9	2	2	1	上昇	2	2	1	上昇			
1.59	1.35	D	A	60.5	2	6	4	下降	1	2	1	横ばい			
2.3	2.3	A	A	1628.6	30	3	6	上昇	5	2	1	上昇			

政策分野	政策分野の評価		関連する政策項目	指標		指標の状況					
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	
	R1	R2					R3				
VI 仕事・収入	C	B	31～39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㉘ 88.7	㉙ 90.0	㉚ 90.0	① 90.0	② 90.0
			31～35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03
			9,31	50	▼総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
			31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6
			17,18,31	52	◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
			32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉘ 5,983	㉙ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164
			32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㉘ 3.2	㉙ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5
			33,34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘ 27.8	㉙ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2
			35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1
			36,37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘ 3,990	㉙ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510
			36,37	58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘ 4,450	㉙ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560
			36,37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉘ 4,340	㉙ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540
			38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0
			39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216
			31～35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-
			31～39	19	雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉘ 4,037	-	-	-	-
			31～39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-
			36,37	21	農業産出額	億円	㉘ 2,609	-	-	-	-
			36,37	22	林業産出額	千万円	㉘ 2,015	-	-	-	-
			36,37	23	漁業産出額	千万円	㉘ 3,605	-	-	-	-
			33,34	24	製造品出荷額	億円	㉘ 23,717	-	-	-	-
			33	25	ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	㉘ 15,964	-	-	-	-
			34	26	食料品製造品出荷額	億円	㉘ 3,660	-	-	-	-
			34,38	27	水産加工品製造品出荷額	億円	㉘ 729	-	-	-	-
			32	28	事業所新設率	%	㉘～㉙ 16.7	-	-	-	-

実績値		達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2	H29		R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較				
㊸ 86.9	㊸ 88.8	B	B	48.8	-	-	-	-	-	-	-	-				
0.86	0.73	D	D	-57.9	35	41	39	下降	5	6	6	下降	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため。	○		
1,812.0	1,778.4	B	B	58.3	46	47	47	下降	5	6	6	下降				
2.1	2.4	D	D	-60.0	13	23	24	下降	2	2	2	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となっていることなどから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したため。	○		
68.5	71.4	B	B	41.4	39	-	-	-	5	-	-	-			19	
㊸ 5,727	① 5,487	B	D	-274.0	38	41	42	下降	4	5	6	下降	消費税の増税により個人消費の落ち込みが顕著となったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の発災等により、企業の生産活動や事業活動に影響を与えたため。			
㊸ 3	① 2.9	A	D	-100.0	44	40	43	上昇	5	3	4	上昇	令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。			
㊸ 31.0	① 30.0	A	A	157.1	38	-	35	上昇	4	-	4	横ばい				
1,754.6	1,142.3	D	D	-318.4	-	-	-	-	5	-	-	-	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したため。	○		
㊸ 4,601	① 4,999	A	A	194.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 5,030	① 5,070	A	A	563.6	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 4,833	① 4,580	A	A	120.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
36.7	36.0	A	A	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			56	
1,184	1,048	A	D	-180.0	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したため。	○	59 247	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	㊸ 4,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
280,218	278,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 2,727	① 2,676	-	-	-	-	-	① 10	-	-	-	① 2	-				
㊸ 1,968	① 1,925	-	-	-	-	-	① 5	-	-	-	① 1	-				
㊸ 3,788	① 3,461	-	-	-	-	-	① 12	-	-	-	① 3	-				
㊸ 27,272	① 26,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 18,647	① 17,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 3,870	① 3,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 732	① 720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	㊸~① 13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況						
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)
	R1	R2							R3			
Ⅶ 歴史・文化	B	C	40,41	62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	
			40,41	63	国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	
			41	64	◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	
Ⅷ 自然環境	B	B	42	65	◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	
			42	66	◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(ハヤチネウスユキノ ウ個体数)	株	667	667	667	667	667	
			42	67	◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	
			42	68	◆公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	
			44	69	再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	
			43	70	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑧ 40.6	⑩ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	
			43	71	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資 源になるものを除く)排出量	g	⑧ 501	⑩ 492	① 483	② 474	③ 465	
			42,44		29	森林面積割合	%	⑥ 74.9	-	-	-	-
Ⅸ 社会基盤	B	B	45	72	モバイル端末(スマートフォン)の 人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	
			46	73	河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	
			46,48	74	緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	
			47	75	港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	
			48	76	◆社会資本の維持管理を行う協働 団体数	団体	⑩ 413	413	413	413	413	
Ⅹ 参画	B	D	49	77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	
			49	78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	
			49,50	79	高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	
			9,49	80	共働き世帯の男性の家事時間割 合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	
			49	81	審議会等委員に占める女性の割 合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	
			50	82	ボランティア・NPO・市民活動への 参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	
			49		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-

実績値		達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2	H29		R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較				
885	444	B	D	46.7	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、来訪者数が減少したため。	○		
568	572	C	B	43.8	31	30	31	横ばい	3	3	3	横ばい				
405	404	A	A	51.1	-	-	-	-	-	-	-	-				
27	26	B	B	45.7	-	-	-	-	-	-	-	-				
1,021	971	A	A	74.7	-	-	-	-	-	-	-	-				
576	427	A	B	53.4	-	-	-	-	-	-	-	-			103 245	
98.2	(速報値) 96.5	B	B	49.1	-	-	-	-	-	-	-	-			104	
34.4	41.7	A	A	152.2	-	-	-	-	-	-	-	-			109	
㊦ 41.3	① 41.3	D	D	-14.6	16	17	19	下降	2	3	3	下降	一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため。			
㊦ 506	① 512	D	D	-30.6	14	17	17	下降	1	1	1	横ばい	市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組んだが、可燃ごみ等が増加したため。			
-	① 74.6	-	-	-	-	-	10	-	-	-	1	-				
56.0	58.9	D	D	27.8	42	45	43	下降	3	4	2	上昇	市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組んだが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢層の普及率が低いため。			
49.3	50.6	A	A	70.8	-	-	-	-	1	1	-	-				
6.6	25.3	B	A	66.4	-	-	-	-	-	-	-	-				
635	563	A	B	79.2	35	-	-	-	5	-	-	-				
413	420	A	A	50.4	-	-	-	-	-	-	-	-				
37.2	38.3	D	D	7.7	17	21	15	上昇	4	4	4	横ばい	女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため。			
2.27	2.28	A	A	85.7	16	19	22	下降	1	2	2	下降				
26.4	28.1	B	B	97.2	-	-	-	-	-	-	-	-			153	
41.3	36.5	A	C	39.7	-	-	-	-	-	-	-	-	ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため。			
35.6	36.9	D	D	-19.2	17	-	-	-	2	-	-	-	所管室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を推進したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会等や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会等があったため。		137	
15.7	13.5	D	D	-255.0	-	-	-	-	-	-	-	-	NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため。	○		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

○ 政策項目別総括表(具体的推進方策指標関係)

- 政策項目の評価
 - ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
 - ・いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
 - ・「R1」は、令和元年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は、令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、それぞれ記載しています。
- 具体的推進方策の評価
 - ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
 - ・令和元年度における具体的推進方策指標の動向及び令和2年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。
 - ・「R1」は、令和元年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は、令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的推進方策の評価		指標の状況													
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)						
I 健康余暇	C	C	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	やや遅れ	①生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	遅れ	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑨ 92.0	① 93.0	② 94.0						
									2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑨ 94.0	① 95.0	② 95.0						
									3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑨ 87.0	① 89.0	② 90.0						
									4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑨ 91.0	① 92.0	② 94.0						
									5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑨ 97.0	① 98.0	② 98.0						
									6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑨ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6						
									7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620						
									8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600						
									9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,000	1,100						
									10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	1,890	2,520						
									11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑨ 91	70	140	210	280						
									12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	3,900	5,200						
									13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	93	94						
									14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228						
			2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ	やや遅れ	①医療を担う人づくり	概ね順調	概ね順調	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑧ 130.6	-	⑨ 136.1	-	② 141.6						
									16	奨学金養成講師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	189	202	235						
									17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧ 16.475	-	⑨ 16.715	-	② 16.955						
									18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0						
									19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	190	195						
									②資の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	概ね順調	20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0			
												21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	148	151			
												22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	320	330			
												23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15			
												24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4			
									③介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	概ね順調	順調	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33
															26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120
															27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100
															28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	32	32
			29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21							33	33						
			②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	やや遅れ	概ね順調	③地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	概ね順調	30	生涯行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33						
									31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200	300	400						
									32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	150	150						
									33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	650	650						
									34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000						
			④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	やや遅れ	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	やや遅れ	35	高齢者人口に占める介護予防に資する適いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑧ 1.1	⑨ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6						
									36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447						
									37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑧ 602	626	651	677	704						
									38	障がいの不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320						

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－H29現状値) / (年度目標値－H29現状値) × 100
- ② マイス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値－年度実績値) / (H29現状値－年度目標値) × 100
- ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標の場合）：(年度実績値) / (R-2目標値) × 100
- ※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
目標達成率＝(年度実績値) / (年度目標値) × 100
- ※ 「KPI」は、当該指標が、第2期若手県ふるさと振興総合戦略(令和2年3月策定)で定める重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	KPI
R1	R2	R1	R2				
89.5	88.3	D	D	-32.6	本県の胃がん精密検査の受診率は全国平均(82.4%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や若手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
92.1	91.9	D	D	0.0	本県の肺がん精密検査の受診率は全国平均(83.3%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や若手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
82.2	83.0	D	D	2.8	本県の大腸がん精密検査の受診率は全国平均(80.3%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や若手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
88.9	87.5	D	D	-16.1	本県の子宮(頸)がん精密検査の受診率は全国平均(74.8%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や若手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
96.9	95.5	B	D	-47.1	本県の乳がん精密検査の受診率は全国平均(89.3%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や若手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
-	57.3	-	D	34.0	受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修のほか、市町村等保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるもの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していることなどによるため。		
546	596	A	A	82.2			
205	328	B	B	54.7			
1,096	1,361	A	A	154.9			79
636	-	A	-	開催等なし			146
93	136	A	B	48.6			
1,802	2,558	A	B	49.2			
96	96	A	A	142.6			
202	194	A	C	44.3	市町村等において、新型コロナウイルス感染症の影響により、人材養成研修等を中止したことなどから、補助対象事業の件数が当初予定より減少したため。	○	
-	136.3	-	A	51.8			148
126	157	B	B	54.9			
-	16,606	-	D	27.3	進学セミナーや就職説明会などによる看護職員確保の取組により、現状値からは増加傾向にあるものの、県内就業率が前後半で停滞していることなどによるため。		
65.8	64.9	D	D	-15.9	首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県外医療機関を就業先に選択する傾向にあるため。		
183	195	A	A	100.0			
59.0	51.1	D	D	-170.5	「医療機関の役割分担認知度」は、今回の県民意識調査がコロナ禍での調査であり、「医療機関の役割分担」を「コロナ対策における役割分担」と捉えた回答者があったと推察されるため。		
165	319	A	A	1500.0			85 149
327	342	A	A	126.1			73
13	13	A	A	50.0			
74.7	76.1	B	B	73.9			
25	26	A	B	36.4			
36	80	A	A	50.0			
1,034	1,070	A	A	73.2			150
26	18	D	D	-275.7	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数、プラン作成件数ともに増加したものの、生活福祉資金の貸付などの支援制度を活用することにより、プラン作成までは要しないケースが多かったため。	○	151
21	29	A	A	87.9			
19	26	D	A	56.3			
61	128	C	C	32.0	開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や当初予定していたアクティブ・シニア交流会の開催中止等があったため。	○	
146	35	B	D	30.2	各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を一部見合わせ開催回数が増減したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたため。	○	
843	542	A	B	53.3			
13,582	22,895	A	B	47.7			
91.9	12.4	A	A	86.7			
1,281	1,362	A	A	78.5			
599	616	D	D	13.7	市町村が事業所を指定するための施設整備(創設、増築)に対して補助を行うなどの支援を行ったが、新たに事業所創設を希望する者がいなかったり、人材不足等を理由に補助申請を取り下げたりしたことから、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったため。	○	
71	152	B	B	47.5			155

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況															
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)								
													R1	R2	R3									
I 健康余暇	C	C	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	概ね順調	概ね順調	5障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	やや遅れ	39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133								
									40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	240	320								
									41	5障がい者の社会参加の促進	概ね順調	やや遅れ	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70				
									42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61								
									43	7福祉人材の育成・確保	概ね順調	概ね順調	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95				
									44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558								
									45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250								
									46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	200	230								
									47	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	やや遅れ	47	1県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	概ね順調	47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000
									48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,230	1,650								
									49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	438,274	449,500	453,500	457,500	462,500								
									50	2文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	遅れ	50	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000				
			51	3障がい者の文化芸術活動の推進	順調	概ね順調	51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000										
			52	岩手県障がい者文化芸術祭出演数(累計)	件	312	315	635	960	1,280														
			53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	14	15	16	17	18														
			54	4ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	概ね順調	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	11,628	11,840	12,060	12,280	12,500										
			55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	118	120														
			56	5障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	概ね順調	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	9,390	12,640										
			57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	8	11	14	17	20														
			58	6岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	順調	58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280										
			59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	40	50	110	180	260														
			60	1多様な学習機会の充実	概ね順調	遅れ	60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910										
			61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	86,000	93,000														
			62	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	45	46	47	48	50														
			63		%	42	44	46	48	51														
			64		%	38	41	44	48	52														
			65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100														
			66	2岩手ならではの学習機会の提供	順調	遅れ	66	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	1,150	1,250										
			67	3学びと活動の循環による地域の活性化	順調	概ね順調	67	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910										
			68	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	4,224	4,454	4,684	4,914	5,144														
			69	4社会教育の中核を担う人材の育成	順調	順調	69	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123										
			70	5多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	順調	70	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91										
			71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97														
			72	1結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	やや遅れ	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440										
73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300																	
74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	1,200	1,600																	
75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560																	
76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0																	
77	2安全・安心な出産環境の整備	順調	概ね順調	77	周産期救急患者搬送のコーディネーター数【再掲】	件	284	302	311	320	330													
78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33																	
79	3子育て家庭への支援	概ね順調	概ね順調	79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970													
80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456																	
81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100																	

実績値		達成度		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	進捗率 (対R4目標)	達成度がC又はDとなった理由	
1,914	1,977	D	C	44.9	社会福祉施設等施設整備補助金の活用による施設整備等が進捗したものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
57	95	C	D	29.7	相談支援事業所数が増加していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受講自粛などから、受講者が少なかったため。	○
46	52	B	B	74.3		
55	53	A	D	0.0	農業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組み事業所数が見込を下回ったため。	156
87	80	B	B	43.9		
120	228	B	B	40.9		82
209	468	C	C	37.4	介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護現場への求職者数が減少したことに加え、事業所側も感染症対策の一環として職場体験の受け入れを控えたため。	○
85	481	B	A	209.1		
26,390	41,796	B	B	44.9		122
527	1,196	A	A	72.5		
757,566	188,966	A	D	-1029.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○
163,103	156,219	D	D	-111.2	大型イベントの中止に伴うPR機会の減少等により、読者の関心を高めることができなかったため。	124
5,486	7,264	C	D	30.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため。	○
346	701	A	A	54.3		
17	-	A	-	開催等なし		
13,721	12,954	A	A	152.1		126
99	61	D	D	-637.5	新型コロナウイルス感染症による一時休館や各種大会等の中止、無観客試合等の影響を受けたため。	○
3,519	4,326	A	C	34.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、県障がい者スポーツ大会や、各種教室が中止となったため。	○
11	17	A	A	75.0		
122	237	A	A	84.6		129
105	212	A	A	81.5		
835	861	A	A	58.5		223
88,165	-	A	-	-		
46	小46	A	D	20.0	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことが一因となっているため。	○
39	中40	D	D	-22.2	「楽しい」を含む肯定的な回答が9割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止などが一因となっているため。	○
41	高39	A	D	7.1	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止などが一因となっているため。	○
63.9	67.0	A	A	62.1		
1,020	623	A	D	-56.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため。	○
835	861	A	A	58.5		223
4,408	3,411	B	D	-88.4	各地域において充実した内容の活動が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため。	○
143	121	A	A	95.5		226
91	93	A	A	50.5		227
97	98	A	A	50.3		
56	90	D	D	20.5	会員間の交際回数が増加しましたが、結婚サポートセンターの認知度が低く、会員数が増加しない中で会員間のお見合いが減少し、成婚までの会員歴が長い会員が増加していること等から令和2年度の成婚者組数は34人となり、累計90人に留まったため。	70
1,969	2,150	C	A	67.0		71
334	457	B	D	28.6	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことにより参加者が減少したため。	○
316	675	B	B	43.3		72
13.2	11.3	A	D	-58.8	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により両級学級を中止と縮小したことにより参加者が減少したため。	○
327	342	A	A	126.1		73
18	22	A	A	63.3		74
31,876	32,750	A	A	90.2		26 77 80
400	417	B	B	55.7		81 89
63.9	67.0	A	A	62.1		

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況																							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)																
													R1	R2	R3																	
II 家族・子育て	B	B	6 安心して子どもを育てられる環境をつくります	やや遅れ	概ね順調	③子育て家庭への支援	概ね順調	概ね順調	82	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265	408	558																
									83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215	265	315																
									84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000																
									85	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0																
									86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑥ 91.5	⑦ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2																
									87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33																
									88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33																
									89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0																
									90	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6																
									91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17																
									92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	180	190																
									93	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000																
									94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600																
									7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	順調	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	95	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33								
																	96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0								
																	97		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0								
																	98	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑧ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144								
																	99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100.0								
																	100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	388	402	419	437	456								
																	101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑨ 98	98	98	98	98								
																	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320	350	380								
																	9 健全で、自立した青少年を育成します	順調	やや遅れ	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000	1,500	2,000
																									104	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800
																									105	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320
																									106	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	23,000	23,000
									107	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑩ 182	200	400	600	800																
									108	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	1,350	1,800																
									10 動物のいのちを大切にすることを社会で実践します	順調	概ね順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	510	680								
																	110	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000								
																	111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0								
																	112	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970								
																	113	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	388	402	419	437	456								
																	114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100								
																	115	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558								
																	116	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315								
																	117	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100								
																	118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	5,400	7,200								
																	119	動物愛護推進員の委嘱者数	人	⑪ 45	45	57	57	70								
																	120	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,950	2,600								
									III 教育	B	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	概ね順調	121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200							
																		122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	100	100							
																		123		%	中 50	100	100	100	100							

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2		達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	
120	228	B	B	40.9			82
148	220	B	A	62.0			
319	544	C	B	47.7			25 75
㊦ 49.5	① 55.8	D	D	27.0	働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたことを背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため。		76
㊦ 96.3	① 95.7	A	A	73.7			
22	22	B	B	66.7			83
17	21	C	C	45.5	立ち上げ等への補助や支援に取り組んだ結果、新たに5市町村において設置が進んだものの、運営団体の撤退や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により取組開始が翌年度となったことによるため。	○	84
53.0	42.4	D	A	83.8			
24.6	22.8	B	D	3.3	新型コロナウイルス感染症対策のため、重観認定前研修の開催を見送ったことにより、新規重観登録数が減少するなどしたため。	○	
3	4	-	D	23.5	多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため。		
202	182	A	A	87.9			86
1,863	3,043	B	A	50.6			87
623	579	A	A	78.6			
6	11	D	A	24.1			
100.0	小 100	A	A	420.0			
90.4	中 92.7	A	A	467.1			
4,408	3,411	B	D	-88.4	各地域において充実した内容の活動が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため。	○	88 225
63.9	67.0	A	A	62.1			
400	417	B	B	55.7			81 89
100	100	A	A	51.0			
296	316	A	B	55.6			90 186
566	893	A	B	44.7			
4,091	7,922	B	B	47.2			
501	992	B	B	42.8			
25,303	11,713	A	D	40.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、実所による利用を一時休止（緊急事態宣言）したほか、親子フェスティバルは、事前予約及び、事前予約優先とすることにより参加者数の制限をしたため。	○	
256	337	A	B	42.1			
456	631	A	C	35.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して開催したため。	○	
172	224	A	C	32.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域により開催を中止又は受講者数を制限して開催したため。	○	
319	544	C	B	47.7			25 75
㊦ 49.5	① 55.8	D	D	27.0	働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたことを背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため。		76
31,876	32,750	A	A	90.2			26 77 80
400	417	B	B	55.7			81 89
63.9	67.0	A	A	62.1			
120	228	B	B	40.9			82
148	220	B	A	62.0			
1,096	1,361	A	A	154.9			79
1,774	2,443	B	C	33.9	新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため。	○	
45	55	A	B	78.6			
631	1,008	B	C	38.8	多くの講演会が中止される中、一部の講演会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直しを実施したが、講演希望者が減少したため。	○	
76	103	A	A	51.5			
94	97	B	B	47.8			
94	95	B	B	47.3			

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況														
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)							
													R1	R2	R3								
Ⅲ 教育	B	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	概ね順調	124	%	高	100	100	100	100								
									125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小	85	86	87	88	89						
									126		%	中	83	84	85	86	87						
									127		%	高	84	85	86	87	88						
									128	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小	90	91	92	93	94						
									129		%	中	87	88	89	90	91						
									130		%	高	86	87	88	89	90						
									131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	幼	59	80	100	100	100						
									132	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小	85	86	87	88	89						
									133		%	中	88	89	90	91	92						
									134		%	高	90	91	92	93	94						
									135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	高	90	93	96	100	100						
									136	弱点を克服するための学習や差別的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小	74	76	78	80	82						
									137		%	中	82	84	86	88	90						
									138		%	高	83	85	87	89	91						
									139	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	概ね順調	139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	高	82	86	90	95	100		
									140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	高	70	70	73	76	80						
									12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	概ね順調	①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	遅れ	141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小	85	87	89	91	94
															142		%	中	88	90	91	92	93
															143		%	高	87	88	89	90	91
															144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小	79	81	83	85	86
			145		%	中	84	85							86	87	88						
			146		%	高	85	86							87	88	89						
			147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小	45	46							47	48	50						
			148		%	中	42	44							46	48	51						
			149		%	高	38	41							44	48	52						
			150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があると感じている児童生徒の割合	%	小	70	72							74	76	77						
			151		%	中	71	72							74	76	78						
			152		%	高	79	80	82	84	86												
			153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	高	63	65	131	198	266												
			154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小	77	79	81	83	85												
			155		%	中	81	83	85	87	89												
			156		%	高	73	75	77	79	81												
			157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小	82	83	84	85	86												
			158		%	中	75	78	81	84	87												
			159		%	高	72	76	80	85	90												
			13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	概ね順調	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実 ②適切な部活動体制の推進 ③健康教育の充実	順調	順調	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	高	89	89	89	89	89						
									161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中	80.2	85	90	95	100						
									162		%	高	70	80	90	100							
									163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小	88.1	89	89	90	91						

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	KPI
R1	R2	R1	R2				
100	100	A	A	50.0			
91	90	A	A	125.0			158
87	88	A	A	125.0			159
65	-	A	-	調査なし			160
89	90	D	D	0.0	各学校において、学習指導要領改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇したが、目標値を2ポイント下回ったため。		
78	81	A	A	100.0			
79	-	A	-	調査なし			
88	98	A	B	95.1			
87	89	A	A	100.0			162
88	89	D	D	25.0	児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、客観的データや、各学校が作成している「様々な学力育成プラン」に基づき、つまずきに対応した一人ひとりの学力を伸ばす授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇したが、目標値を1ポイント下回ったため。		163
87	-	D	-	調査なし			164
92	90	C	D	0.0	令和2年度に各県立高校に大型提示装置、無線LANなどのICT環境整備やオンラインサービスの利用開始が進められたところだが、整備された環境やサービスを授業で十分に活用できていないと捉えた教員もいたため。		161
65	67	D	D	-87.5	家庭学習の質の向上に取り組んできたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどが一因となっているため。		
53	59	D	D	-37.5	家庭学習の質の向上に取り組んできたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどが一因となっているため。		
40	-	D	-	調査なし			
99	100	A	A	100.0			165
54	63	C	D	-70.0	大学等との連携による探究的な学習の推進や、生徒の課題発見・解決能力の育成など、大学入試制度改革に対応した指導を通じて生徒の進路目標達成に向けた取組を進めたが、各高等学校では、進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあることも一因となっているため。		
83	86	D	D	11.1	道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から3ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。		166
84	88	D	D	0.0	道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から4ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。		167
83	-	A	-	調査なし			168
83	86	A	A	100.0			169
87	83	A	D	-50.0	各学校において多様な体験活動を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の機会の減少などが一因となっているため。	○	170
85	-	A	-	調査なし			171
46	46	A	D	20.0	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことが一因となっているため。	○	
39	40	D	D	-22.2	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことなど、また、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止により、読書活動への意識向上を図る機会が減ったことも一因となっているため。	○	
41	39	A	D	7.1	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことなど、また、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止により、読書活動への意識向上を図る機会が減ったことも一因となっているため。	○	
72	72	A	D	28.6	文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少が一因となっているため。	○	172
71	68	D	D	-42.9	文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少が一因となっているため。	○	173
77	-	D	-	調査なし			174
77	115	A	B	43.2			
82	82	A	A	62.5			
87	89	A	A	100.0			
82	-	A	-	調査なし			
88	91	A	A	225.0			175
87	93	A	A	150.0			176
82	-	A	-	調査なし			177
89	-	A	-	調査なし			178
89.2	79.5	A	D	-3.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者が参集する形での開催実績は目標値を下回ったため。	○	179
94.7	93.3	A	A	93.3			180
87.9	86.7	D	D	-48.3	望ましい運動習慣形成に向けた「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づけながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため。		

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)
													R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	B	B	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	概ね順調	③健康教育の充実	遅れ	遅れ	164	%	中 86.2	87	87	88	89	
							165	%	小 89	91	94	97	100			
							166	%	中 85	89	93	96	100			
							167	%	高 83	87	91	96	100			
							168	%	73.7	85.0	100	100	100			
							169	%	-	30	50	70	100			
							170	社	70	80	85	90	95			
							171	%	90	100	100	100	100			
							172	%	100	100	100	100	100			
							173	人	236	290	320	350	380			
							174	人	小-	79	158	237	316			
							175	人	中-	41	82	123	164			
							176	人	高-	17	34	51	67			
			14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	順調	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	順調	177	%	小 89.1	91.8	94.5	97.2	100	
							178	%	中 84.6	88.4	92.2	96.1	100			
							179	%	-	100	100	100	100			
							180	%	小 88	89	90	90	91			
							181	%	中 88	89	90	90	91			
							182	%	高 87	88	89	89	90			
							183	%	小 89	91	94	97	100			
							184	%	中 85	89	93	96	100			
							185	%	高 83	87	91	96	100			
							186	%	73.7	85.0	100	100	100			
							187	%	75.8	77.0	79.0	80.0	81.0			
							15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	概ね順調	①いじめ防止対策の推進といじめ事業への適切な対応	遅れ	概ね順調	188	施設	1	1
			189	%	98.2	99.1					100	100	100			
190	%	37.6	38.9	40.2	41.5	42.8										
191	市町村	4	9	11	25	33										
192	%	80	85	100	100	100										
193	%	80	100	100	100	100										
194	%	86	100	100	100	100										
195	%	小 75	90	100	100	100										
196	%	中 48	90	100	100	100										
197	%	高 81	90	100	100	100										
198	人	8	8	16	24	32										
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	順調	①安心して学べる環境の整備	順調	順調	199	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0				
				200	校	11	14	15	16	17						
				201	%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5						
				202	%	小 53.6	55.0	56.5	58.0	60						
				203	%	中 47.5	51.0	53.5	56.0	59						
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	概ね順調	①各私立学校の理学的精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	遅れ	204	%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64				
				205	%	小 66	68	70	72	74						
				206	%	中 52	54	56	58	60						
				207	%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64						
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	①「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	順調	208	%	小 53.6	55.0	56.5	58.0	60				
				209	%	中 47.5	51.0	53.5	56.0	59						
				210	%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64						
	遅れ	概ね順調	②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	遅れ	遅れ	211	%	小 66	68	70	72	74				
				212	%	中 52	54	56	58	60						
				213	%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64						

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	KPI
R1	R2	R1	R2				
85.6	85.2	D	D	-35.7	望ましい運動習慣形成に向けた「希望園いわて元気・体カアップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づけながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため。		
90	90	D	D	9.1	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		181 194
84	87	D	D	13.3	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		182 195
90	-	A	-	調査なし			183 196
84.8	85.1	B	D	43.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため。	○	
37	68	A	A	68.0			
84	89	A	A	76.0			184
100	100	A	A	90.0			
98	100	B	A	49.5			185
296	316	A	B	55.6			90 186
92	187	A	A	59.2			187
50	91	A	A	55.5			188
30	38	A	A	56.7			189
87.0	-	D	-	調査なし			
82.2	-	D	-	調査なし			
97.9	98.2	B	B	49.0			190
85	87	D	D	-33.3	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。	○	191
84	86	D	D	-66.7	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。	○	192
87	-	D	-	調査なし			193
90	90	D	D	9.1	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		181 194
84	87	D	D	13.3	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		182 195
90	-	A	-	調査なし			183 196
84.8	85.1	B	D	43.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため。	○	
95.3	82.3	A	A	125.0			197
1	3	-	A	100.0			
99.1	100	A	A	100.0			
40.7	44.1	A	A	125.0			
6	11	D	A	24.1			
88	89	A	D	45.0	会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数生じ、目標を達成できなかった事例などがあったため。		198
100	98	A	B	48.5			
90	91	B	B	45.3			199
83	88	D	D	52.0	県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードの配付、配付時期に合わせた各校での相談窓口の活用方法についての指導、計画的なSOSの出し方・受け止め方教育の実践により、学校以外の相談窓口が認知され、高い水準を維持しているが、機会を捉えて継続的に周知を図っていくことが足りなかったため。		200
94	95	A	B	90.4			201
85	-	D	-	調査なし			202
8	15	A	B	46.9			
64.1	60.7	D	D	-56.6	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部教育活動事業を中止したため。	○	203
16	16	A	A	83.3			204
88.3	88.3	B	D	23.6	耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改修の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増したが、幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため。		
61.1	-	A	-	調査なし			205
50.2	-	C	-	調査なし			206
47.1	-	D	-	調査なし			207
69	71	A	A	62.5			208
59	52	A	D	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったため。	○	209

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況									
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)		
													R1	R2	R3			
III 教育	B	B	18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	概ね順調	概ね順調	207	%	高 51	52	54	58	62			
						③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ	順調	208	%	55	57	59	61	65			
						④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	概ね順調	順調	209	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900			
						⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	210	人	63	65	135	210	290			
						⑥建設業の将来を担う人材の確保・育成	順調	順調	211	人	390	455	485	515	545			
						⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	順調	順調	212	人	15	48	63	78	93			
						⑧科学技術の理解増進と次世代を担う人材の育成	順調	遅れ	213	人	-	10	20	30	40			
						⑨若手と世界をつなぐ人材の育成	順調	概ね順調	214	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000			
						⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	順調	やや遅れ	215	人	93	180	370	570	780			
						⑪科学技術の理解増進と次世代を担う人材の育成	順調	遅れ	216	人	7,667	7,700	7,800	7,900	8,000			
						⑫若手と世界をつなぐ人材の育成	順調	概ね順調	217	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50			
						⑬若手と世界をつなぐ人材の育成	順調	概ね順調	218	%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50			
						⑭海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)[再掲]	順調	やや遅れ	219	人	33	44	88	132	176			
						⑮グローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	順調	やや遅れ	220	人	5	5	10	15	20			
						⑯グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	順調	やや遅れ	221	人	49	51	104	159	216			
						19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	概ね順調	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	222	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430
									②文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	223	件	63	65	131	198	266
									③アスリートの競技力の向上	概ね順調	やや遅れ	224	人	42	42	80	120	160
			④障がい者アスリートの競技力の向上	順調	概ね順調				225	人	41	41	80	120	160			
			⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	概ね順調				226	位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位			
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	順調	概ね順調	227	人	40				28	56	84	112						
⑦アスリートの競技力の向上	順調	概ね順調	228	人	14				18	38	60	84						
⑧アスリートの競技力の向上	順調	概ね順調	229	人	7				7	14	22	30						
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	順調	230	団体	90	91	185	282	382						
			②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	遅れ	231	人	90	90	93	96	114						
			③若手県立大学における取組への支援	やや遅れ	やや遅れ	232	人	2,701	2,738	2,775	2,812	2,850						
			④若手県立大学卒業生の県内就職率	概ね順調	概ね順調	233	人	225	255	270	285	300						
			⑤若手県立大学卒業生の県内就職率	概ね順調	概ね順調	234	%	43.6	50.0	50.0	50.0	50.0						
			⑥地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究(累計)	順調	順調	235	件	13	15	30	45	60						
			⑦高大連携講座への参加者数	遅れ	遅れ	236	人	862	960	1,010	1,060	1,110						
			⑧県内企業等へのインターンシップ参加者数	やや遅れ	やや遅れ	237	人	678	700	715	730	745						
			⑨若手県立大学における取組への支援	やや遅れ	やや遅れ	238	件	6	4	8	12	17						
			⑩若手県立大学卒業生の県内就職率	概ね順調	概ね順調	239	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5						
			⑪若手県立大学卒業生の県内就職率	概ね順調	概ね順調	240	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696						
			IV 居住環境・コミュニティ	C	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	概ね順調	概ね順調	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	概ね順調	241	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	やや遅れ							242	市町村	16	23	25	27	28			
③身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	概ね順調	概ね順調							243	団体	60	60	60	60	60			
④水道管幹線の耐震適合率(上水道)	概ね順調	概ね順調							244	%	49.4	52.6	54.2	55.8	57.4			
⑤汚水処理人口普及率(下水道)	概ね順調	概ね順調							245	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3			
⑥汚水処理人口普及率(浄化槽)	概ね順調	概ね順調							246	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4			
⑦下水道・浄化槽出前調査実施回数(累計)	概ね順調	概ね順調							247	回	26	25	50	75	100			

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの影響		
43	-	D	-	調査なし				210
45	-	D	-	調査なし				211
1,652	1,572	B	B	42.4				212
102	202	A	A	69.7				
455	-	A	-	開催等なし				
49	65	A	A	64.1				
7	13	C	C	32.5	家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退、研修期間中に更に2名が退講し、第2期修了生は6名となったため。			
1,127	2,300	A	A	57.5				
241	-	A	-	開催等なし				215
7,743	1,093	A	D	-19742	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実地に対する対面形式のイベントについて、中止や規模を縮小したため。	○		216
39.3	-	A	-	調査なし				217
42.6	-	A	-	調査なし				218
42	-	B	-	開催等なし				249
8	-	A	-	開催等なし				219
42	74	B	C	34.3	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、参加対象の県内留学生等が例年より少なかったため。	○		
1,189	2,426	B	B	44.7				130
77	115	A	B	43.2				
32	57	C	C	35.6	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、研修会の参加者数が減少したため。	○		131
59	138	A	A	86.3				
東北2位	-	B	-	開催等なし				
32	45	A	B	40.2				132
23	72	A	A	85.7				
11	-	A	-	開催等なし				133
117	186	A	A	48.7				134
93	96	A	A	25.0				
2,759	2,927	A	A	151.7				
250	257	B	C	42.7	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらなかったため。	○		
54.3	-	A	-	開催等なし				135
14	37	B	A	61.7				220
901	-	D	-	開催等なし				
548	189	D	D	-729.9	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部の企業等でインターンシップを中止し又は縮小したほか、大学が運営するインターンシップ事業を中止したことなどにより、インターンシップに参加する学生が大きく減少したため。	○		221
4	8	A	A	47.1				222
46.9	41.3	D	D	78.7	首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため。			
5,588	5,671	A	A	92.7				
9.3	12.6	D	A	85.7				
22	24	B	B	66.7				91
61	68	A	A	53.8				
◎ 49.1	① 49.5	D	D	1.3	市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き続き着実に延びたが、目標値設定後における簡易水道事業の上水道事業化の進展に伴い、上水道全体の基幹管路延長(分母)が大幅に延びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたため。			92
60.7	61.8	B	A	60.5				92
13.5	13.7	D	D	26.1				
17	18	C	D	18.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため。	○		

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況																																																																																																															
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)																																																																																																								
													R1	R2	R3																																																																																																									
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	概ね順調	③快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	順調	248	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数(累計)	施設	88	93	96	99	102																																																																																																								
																	249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	49	51																																																																																																
																									250	景観学習実地回数(累計)	回	8	5	10	15	20																																																																																								
																																	251	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	概ね順調	251	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8																																																																												
																																													252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68																																																																				
																																																					253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53																																																												
																																																													254	②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	概ね順調	順調	254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33																																																
																																																																									255	③地域公共交通の利用促進	遅れ	遅れ	255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0																																				
																																																																																					256	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	527	528																												
																																																																																													257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	110	110																				
																																																																																																					258	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	遅れ	258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	◎ 179	191	203	215	227					
																																																																																																																				259	地域運営組織数	団体	131	150
			260	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	やや遅れ	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	960	1,320																																																																																																										
															261	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	230																																																																																																		
																							262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	750	1,000																																																																																										
																															263	③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	順調	263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500																																																																														
																																											264	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ	やや遅れ	①岩手ファンの拡大とU・ターンの促進	概ね順調	やや遅れ	264	移住・定住交流ホームページのアクセス	回																																																																				
																																																					265	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	4,160	4,380																																																												
																																																													266	U・ターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060																																																				
																																																																					267	②安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	27	33																																								
																																																																																	268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	750	1,000																																
																																																																																									269	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	概ね順調	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	概ね順調	269	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100																				
																																																																																																					270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690	2,550	3,420												
																																																																																																													271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	◎ 95	100	205	315	430				
			272	②海外との交流の促進	順調	概ね順調	272	◆海外県人数	団体	18	18	18	18	18																																																																																																										
															273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	◎ 33	44	88	132	176																																																																																																		
																							274	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36	39	42																																																																																										
																															275	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	遅れ	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	概ね順調	275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000																																																																											49,000	71,000	93,000	
276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人																																									◎ 438,274	449,500	453,500	457,500	462,500																																																																									
																																																277	文化芸術関連SNSフォロー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900																																																																	
																																																								278	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	概ね順調	278	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	451,000	594,000																																																					
																																																																				279	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500																																													
																																																																												280	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	概ね順調	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	順調	概ね順調	280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	◎ 3,022	4,350	9,050																																14,100
																																																																																									281	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	概ね順調	281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500																				
																																																																																																					282	③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	概ね順調	282	消防団の機能別員数	人	1,088												
																																																																																																													283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	29	30				
			284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300	450	600																																																																																																														
											285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25	29	33																																																																																																						
																			286	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ	概ね順調	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	概ね順調	286	特殊詐欺被害の阻止率	%	◎ 63.1	65.0																																																																																										
																															287	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	◎ 610	565	523	481	440																																																																																		

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	KPI
R1	R2	R1	R2				
97	102	A	A	100.0			
48	51	A	A	100.0			93
7	16	A	A	80.0			
3.5	2.8	A	D	-150.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため。	○	94
70	88	A	A	50.7			
53	53	A	A	50.0			
17	18	B	A	28.6			95
31.6	32.7	A	A	84.1			
510	436	D	D	-1740.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響により、利用者が減少したため。	○	
91	64	D	D	20.7	新型コロナウイルス感染症の影響による団体利用のキャンセル等により、利用者が大幅に減少したため。	○	
184	193	D	D	28.2	地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んだが、「元気なコミュニティ特選団体」の新規認定数は一定程度確保しているもの高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたため。		97
147	152	B	C	42.9	地域コミュニティ活性化セミナーの開催等により、県内外における先進事例の普及啓発を図ることや、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成の促進に取り組みましたが、地域における地域運営組織の設置への合意形成に至らなかったため。		
402	414	A	C	31.4	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため。	○	99
201	187	A	C	57.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市町村が首都圏での募集活動や募集自体を中止等したため。	○	229
281	293	A	D	28.3	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため。	○	69
3,661	5,981	A	A	47.8			100
34,797	43,679	A	A	297.4			
3,655	3,643	B	D	34.0	新型コロナウイルス感染症による全国規模の移住相談会等イベントの中止などの影響を受けたため。	○	65 228
2,455	3,187	C	C	38.2	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響を受けたため。	○	20 67
21	28	A	A	78.2			68
281	293	A	D	28.3	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため。	○	69
172,520	71,454	A	D	-368.4	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面型イベントのオンライン併用開催への変更や、一部施設の利用を事前予約制としたこと等により、来館者が前年度を下回ったため。	○	248
1,517	1,735	A	A	50.7			
120	201	A	B	46.7			
18	18	A	A	50.0			
42	-	B	-	開催等なし			249
46	36	A	A	50.0			
26,390	41,796	B	B	44.9			122
757,566	188,966	A	D	-1029.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○	236
5,055	5,273	A	B	55.2			
187,809	227,814	A	C	38.4	新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿や全国規模の大会、イベントの中止が相次いだため。	○	237
2,956	6,810	C	B	43.9			
7,877	9,399	A	A	48.2			
3,661	5,981	A	A	47.8			100
1,240	1,296	A	B	52.8			
28	30	A	A	100.0			
253	346	A	A	57.7			
19	26	D	A	56.3			
47.4	51.4	D	D	-169.6	犯人が被害者と面談してキャッシュカードを騙し取る等の第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため。		
554	393	A	A	127.6			

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況											
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)				
												R1	R2	R3						
V 安全	C	B	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ	概ね順調	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	概ね順調	288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0				
							順調	概ね順調	289	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531				
							順調	概ね順調	290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	12,900	17,200				
							順調	順調	291	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,100	2,100				
							順調	順調	292	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	◎ 1.61	1.61	1.60	1.60	1.59				
							順調	遅れ	293	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	◎ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3				
							順調	遅れ	294	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	180	240				
							順調	遅れ	295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000				
							やや遅れ	順調	296	▼交通事故死傷者数	人	◎ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860				
							順調	概ね順調	297	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	◎ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10				
							順調	概ね順調	298	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600	17,400	23,200				
							順調	概ね順調	299	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7				
							順調	概ね順調	300	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3	6	9				
							29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	概ね順調	①食の信頼向上の推進	順調	概ね順調	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	◎ 90	100	200	300	400
											順調	概ね順調	302	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200
			順調	概ね順調	303	◆流通食品検査等の基準適合割合					%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2				
			概ね順調	概ね順調	304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)					人	254	260	520	780	1,040				
			概ね順調	概ね順調	305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)					人	◎ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000				
			概ね順調	概ね順調	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率					%	100	100	100	100	100				
			30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	概ね順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	概ね順調	307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100				
							概ね順調	概ね順調	308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50				
							順調	順調	309	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	840	1,120				
							順調	順調	310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100				
							概ね順調	概ね順調	311	高卒生の県内企業の認知度割合	%	◎ 50.8	75.4	83.6	91.8	100.0				
							概ね順調	概ね順調	312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400				
			VI 仕事・収入	C	B	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	概ね順調	313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	35.6	35.0	
										概ね順調	概ね順調	314	U・Iターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	
										やや遅れ	概ね順調	315	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	◎ 79.7	◎ 84.0	◎ 84.0	① 84.0	② 84.0	
										概ね順調	概ね順調	316	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	◎ 77.1	◎ 80.0	◎ 80.0	① 80.0	② 80.0	
										概ね順調	概ね順調	317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	
										概ね順調	概ね順調	318	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345	
										概ね順調	概ね順調	319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	73.0	75.0	
概ね順調	概ね順調	320								高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	96.3	96.6				
概ね順調	概ね順調	321								正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800				
概ね順調	順調	322								いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000				
概ね順調	順調	323								健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100				
順調	順調	324								保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970				
概ね順調	順調	325								放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456				
概ね順調	順調	326								放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100				
概ね順調	順調	327								保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	285	408	558				

					指標の動向が芳しくない要因		KPI
実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	
R1	R2	R1	R2				
57.7	60.6	A	A	67.9			
559	509	A	A	119.3			
5,206	7,534	A	B	43.8			
1,999	2,584	B	A	54.6			
1.81	1.15	A	A	2300.0			
12.1	11.1	B	A	51.3			
79	-	A	-	開催等なし			138
3,253	5,165	B	C	36.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため。	○	
2,425	1,999	D	A	77.3			
1.23	1.19	A	B	50.0			
6,045	10,955	A	B	47.2			
96.3	96.2	B	B	49.8			
-	3	-	A	33.3			
80	152	B	C	38.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため。	○	
3,937	8,237	A	A	114.4			101
99.5	99.3	A	A	50.1			
304	-	A	-	開催等なし			102
78,423	113,591	A	A	52.6			
100	100	A	A	50.0			
100	100	A	A	50.0			
50	51	A	A	125.0			
300	710	A	A	63.4			
100	100	A	A	50.0			
67.0	-	C	-	調査なし			
2,103	3,516	A	B	41.9			
-	-	-	-	未確定			
2,455	3,187	C	C	38.2	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等を受けたため。	○	20 67
㊦ 76.6	㊦ 76.1	B	B	45.4			21
㊦ 76.9	㊦ 75.3	B	B	47.6			
55.0	65.2	D	A	70.8			22
1,252	692	C	D	-426.6	新型コロナウイルス感染症感染拡大による前期技能検定中止や企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があったこと等の影響を受けたため。	○	
58.7	59.3	D	D	-35.3	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、特定の学科を中心に学生が流れてしまったため。		
96.4	-	A	-	未確定			23
10,789	19,944	B	C	37.8	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどから本来を含め全国的に正社員の新規求人数が減少しており、正社員の有効求人倍率も減少したことから、正社員就職数及び正社員転換数のいずれも減少したため。	○	24
319	544	C	B	47.7			25
1,096	1,361	A	A	154.9			79
31,876	32,750	A	A	90.2			26 77 80
400	417	B	B	55.7			81 89
63.9	67.0	A	A	62.1			
120	228	B	B	40.9			82

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況													
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)						
													R1	R2	R3							
VI 仕事・収入	C	B	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援 ⑥働きがいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	順調	順調	328	子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315						
									329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431						
									330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63						
									331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	709	750						
									332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	111,000	148,000						
									333	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	900	1,200						
									334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600	2,400	3,200						
									335	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	900	1,200						
									336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360						
									337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	2,100	2,800						
									338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120						
									339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	300	400						
									340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	42.6	63.0	67.0	71.0	75.0						
									341	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000						
									342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50						
									343	経営支援センターの助成等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135						
									32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	遅れ	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進 ②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進 ③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保 ④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援 ⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出 ⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	順調	344	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	70	105	140
															345	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60	90	120
			346	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8							12	16						
			347	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10							15	20						
			348	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16							24	32						
			349	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4							6	8						
			350	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2							3	4						
			351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	385,425	397,074	403,031							409,076	415,212						
			352	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80							120	160						
			353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50							75	100						
			33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	概ね順調	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進 ②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進 ③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出 ④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応 ⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進 ⑥多様なものづくりの風土の醸成	順調	順調	354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数)	件	6	5	10	15	20						
									355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840						
									356	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	1,500	2,000						
									357	国内の食の商談会等有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	1,500	2,000						
									358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160						
									359	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	315	420						
									360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220	230	240						
									361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	580	640						
			34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	やや遅れ	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援 ②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援 ③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援 ④県産品の販路の拡大への支援 ⑤県内事業者の海外展開への支援	順調	概ね順調	362	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	30	40						
									363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	75	100						
									364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	690	690						
									365	県産品輸出入額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	960	1,000						
366	海外商談会等における出展企業数(累計)	者							54	60	120	180	240									
367	海外商談会等における商談成約等件数(累計)	件							13	30	60	90	120									
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	遅れ	①観光で稼ぐ「地域づくり」の推進	概ね順調	概ね順調	368	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	35.4	36.0									

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2		達成度がC又はDとなった理由		
148	220	B	A	62.0			78
227	222	D	D	-6.1	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため。		
58	64	D	A	116.7			27
662	748	A	A	99.0			13
43,203	82,251	A	A	55.6			
686	1,195	A	A	99.6			
1,163	2,074	A	A	64.8			14
504	1,017	A	A	84.8			
92	174	A	B	48.3			15
850	1,256	A	B	44.9			16
34	52	A	B	43.3			
167	340	A	A	85.0			
69.5	61.2	A	C	57.4	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛のため、イベント、集客事業の開催が困難だったため。	○	17
1,127	2,300	A	A	57.5			
38	44	A	A	83.3			
126	130	A	A	66.7			
35	95	A	A	67.9			
25	53	B	B	44.2			
4	8	A	A	50.0			
5	11	A	A	55.0			2
11	19	A	A	59.4			3
4	6	A	A	75.0			
2	5	A	A	125.0			
④ 495,036	① 477,275	A	A	308.4			4
28	40	C	D	25.0	令和元年度の国の推薦要領の変更により全国受賞者数が半減したことに伴い若手県を受賞者が減少したため。		
30	81	A	A	81.0			5
4	8	B	B	40.0			
1,119	2,038	A	A	53.1			6
515	904	A	B	45.2			
477	686	B	C	34.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、令和3年1月の大阪商談会を中止したほか、県をまたぐ移動自粛の影響や商談会場における密集回避により出展者数と来場バイヤー数の双方が減少したため。	○	8
59	93	A	A	58.1			
108	186	A	B	44.3			9
217	123	A	D	-48.1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、物産展・展示販売会等の中止または規模縮小が相次いだことから、出展者数も低調となったため。	○	10
656	732	A	A	149.2			
6	6	C	D	15.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会が実施できず、代替策として書面マッチングによる商談会に取り組んだものの、成約には至らなかったため。	○	
21	34	B	C	34.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの販売会等が中止となったため。	○	
606	450	B	C	38.3	新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業や時間短縮営業などのため売り上げが大幅に減少したため。	○	11
599	469	D	D	-166.8	新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う海外からの受注の落ち込みにより、輸出が減少したため。	○	12
55	98	B	B	40.8			
50	58	A	B	48.3			
31.3	27.8	D	D	-182.8	新型コロナウイルス感染症の流行により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者一人当たりの宿泊日数が減少したため。	○	28

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況											
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)				
													R1	R2	R3					
VI 仕事・収入	C	B	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	遅れ	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9				
							概ね順調	遅れ	370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	10	13				
							概ね順調	遅れ	371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	625.8	628.1				
							概ね順調	遅れ	372	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4	48.7	50.0				
							概ね順調	遅れ	373	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型観光商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7	10	13				
							順調	遅れ	374	外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	37.0	39.3				
							概ね順調	遅れ	375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	120	160				
							遅れ	概ね順調	376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	88.0	90.0				
							遅れ	概ね順調	377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200				
							遅れ	遅れ	378	いわたて花巻空港を核とした交流人口の拡大	千人	4 4 1 0 4 2 1	5 0 7 4 4 5 3	5 2 5 7 7 4 8	5 2 5 7 9 4 8	3 7 4 1 4 5 3				
							概ね順調	概ね順調	379	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	67.7	68.5				
							概ね順調	概ね順調	380	国際線の運航回数	回	165	440	628	628	628				
							概ね順調	概ね順調	381	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	74.7	76.3				
							36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調	382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140
											概ね順調	概ね順調	383	「いわたてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	515	545
											概ね順調	概ね順調	384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600
											概ね順調	概ね順調	385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57	64	70
											概ね順調	概ね順調	386	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520
			概ね順調	概ね順調	387	◆新規就農者数					人	218	260	260	260	260				
			概ね順調	概ね順調	388	「いわたて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】					人	15	48	63	78	93				
			概ね順調	概ね順調	389	◆新規林業就業者数					人	109	110	110	110	110				
			概ね順調	概ね順調	390	「いわたて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】					人	-	10	20	30	40				
			概ね順調	概ね順調	391	新規漁業就業者数					人	55	65	70	70	70				
			順調	概ね順調	392	女性農業者の経営参画割合					%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0				
			37 収益力が高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	概ね順調	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進					概ね順調	概ね順調	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200
											概ね順調	概ね順調	394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9
											概ね順調	概ね順調	395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	8,550	8,600
											概ね順調	概ね順調	396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5
											概ね順調	概ね順調	397	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510
											概ね順調	概ね順調	398	乾しいたげ植菌本数	千本	882	920	940	960	980
											概ね順調	概ね順調	399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7
							概ね順調	概ね順調	400	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175				
							概ね順調	概ね順調	401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60				
							概ね順調	概ね順調	402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16				
							概ね順調	概ね順調	403	ゲノム解析による果有種雄牛の達成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6				
							概ね順調	概ね順調	404	養果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50				
概ね順調	概ね順調	405					サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32							
概ね順調	概ね順調	406					農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24							
順調	順調	407					県版CAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296							

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2		達成度がC又はDとなった理由		
53.8	64.2	A	A	360.0			29
9	16	A	A	123.1			
627.7	431.2	A	D	-860.5	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う制限等が影響したため。	○	232
26.5	25.7	D	D	-279.7	新型コロナウイルス感染症の影響で体験プログラムや地元の人と交流することの満足度が低下したため。	○	30 234
8	21	A	A	161.5			
29.8	8.8	A	D	-48.8	新型コロナウイルス感染拡大による外国からの渡航制限により、外国人観光客が減少したため。	○	31
32	163	B	A	101.9			
72.8	71.9	D	D	-82.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限等の解除の見通しが立たなかったことや、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下したことが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたため。	○	32 235
370	637	A	A	53.1			
4 8 6 (国内 4) 国内 4 4 2	1 4 2 (国内 0) 国内 1 4 2	C	D	-321.7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため。	○	
66.1	41.7	D	D	-1176.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、出張や旅行等の航空需要が減少し、利用者が大幅に減少したため。	○	
375	-	C	-	開航等なし			
66.7	-	D	-	開航等なし			
93	108	B	B	61.0			38
455	-	A	-	開航等なし			
100.075	100.584	B	B	60.7			
82	87	A	A	124.3			39
418	288	D	D	-712.9	養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため。		40
288	312	A	A	55.8			
49	65	A	A	64.1			
117	101	A	B	48.5			
7	13	C	C	32.5	家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退、研修期間中に更に2名が退講し、第2期修了生は6名となったため。		
45	48	D	D	-46.7	主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩んだため。		
29.9	31.6	A	A	91.1			42
5,409	5,650	A	B	54.2			35
-	5	-	A	56.6			
-	-	-	-	未確定			
-	23.6	-	A	102.3			
1,519	1,355	A	D	-838.1	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により、木材需要が減少したため。	○	
746	601	D	D	-286.7	乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植苗を見送るなどにより、植苗木数が減少したため。		
19.5	14.1	A	D	-130.0	冷水の影響で生長が停滞したことなどにより平成30年度の養殖わかめが減産となり、1人当たりの生産量が減少したため。		37
747	1,891	B	A	175.0			
49	54	A	A	64.7			
9	11	A	A	68.8			
-	2	-	A	33.3			44
45	45	A	A	89.0			
0.20	0.19	D	D	-61.4	近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンが減少したため。		46
8	13	A	A	54.2			43
281	317	A	A	107.4			47

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況														
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)							
													R1	R2	R3								
VI 仕事・収入	C	B	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	概ね順調	③安全・安心な産地づくりの推進	順調	順調	408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10							
							順調	順調	409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000							
									410	農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97							
									411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000							
									412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565							
									413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20							
							順調	順調	414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000							
									415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27							
							38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	遅れ	416	6次産業化による販売額	億円	⑧ 303	⑧ 334	① 351	② 368	③ 385			
													417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48			
													418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346			
											順調	概ね順調	419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	320	330			
													420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36			
													421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000			
													422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346			
					423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額					億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51	① 5.67	② 5.83							
			順調	概ね順調	424	県産農林水産物取扱海外事業者数					社	50	56	59	62	65							
			順調	概ね順調	425	地産地消促進計画策定市町村数(累計)					市町村	26	29	31	32	33							
					426	年間売上高1億円以上の産直数					施設	40	42	43	44	45							
			39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります	順調	やや遅れ	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援					順調	遅れ	427	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	24	32			
									428	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	87	97							
									429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500							
							順調	遅れ	430	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	63,800	64,400							
									431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	32	34							
							順調	順調	432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0							
									433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000							
									434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35							
							VII 歴史・文化	B	C	40 世界遺産の保存と活用を進めま	概ね順調	概ね順調	①世界遺産の新規・広域登録の推進	順調	概ね順調								
														順調	順調	435	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000
														順調	順調	436	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	1,920	2,600
			順調	遅れ	437	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)								箇所	0	0	5	10	10				
			概ね順調	やや遅れ	438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)								人	700	800	1,600	2,400	3,200				
			順調	遅れ	439	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)								千人	3,325	3,345	3,355	3,365	3,375				
					440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】								回	26	28	30	32	34				
			遅れ	遅れ	441	「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数								人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000				
			概ね順調	概ね順調	442	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)								件	25	40	60	80	100				
					443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)								市町村	-	3	8	15	22				
			VIII 自然環境	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	①生物多様性の保全	やや遅れ	遅れ	444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0				
		445								ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000							
概ね順調	遅れ	446								◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230							
		447								農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500							
順調	順調	448								◆大気の大気汚染等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100							

					指標の動向が芳しくない要因		KPI
実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	
R1	R2	R1	R2				
5	6	A	A	42.9			
15,185	15,427	A	A	62.7			48
88	93	A	A	75.0			61
830	876	B	B	50.6			49
4,543	4,556	A	A	82.0			
5	12	A	A	60.0			50
14,420	35,151	A	A	87.9			
28	23	A	A	233.3			51
㊦ 320	㊦ 303	D	D	0.0	販売額の大半を占める農産物直売所の売り上げが伸び悩み、減少したため(前年対比95%)。		52
12	24	A	A	50.0			60
1,332	1,117	A	D	-236.8	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品共有の停滞による全国的な住宅着工の遅れにより木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したため。	○	
324	344	A	A	128.0			53
32	39	A	A	137.5			
9,959	13,036	B	B	71.8			
1,332	1,117	A	D	-236.8	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品共有の停滞による全国的な住宅着工の遅れにより木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したため。	○	
㊦ 5.61	㊦ 5.86	A	A	104.7			55
56	60	A	A	66.7			
29	31	A	A	71.4			
42	39	A	D	-20.0	産直経営セミナーの開催や専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による来店者数の減少などにより、令和2年度目標値43施設に対し、39施設となったため。	○	57
7	13	B	B	40.6			58
69	-	A	-	開催等なし			
126,100	121,558	A	D	5.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため。	○	
62,621	30,639	A	D	-1306.7	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が減少し、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったため。	○	
30	16	A	D	-125.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止したため。	○	
9.0	35.0	A	A	32.3			
985	990	A	A	61.5			62
18	23	A	A	62.5			63
-	-						
1,134	2,380	A	A	59.5			115 238
600	1,160	B	B	44.6			
-	0	-	D	0.0	構成資産の特定や実施体制の構築に向けた市町村との調整に時間を要したため。		117 240
818	1,232	A	C	38.5	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛により来場者数が減少したため。	○	118 241
3,455	2,144	A	D	-2362.0			119 242
30	16	A	D	-125.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止したため。	○	
310,570	355,425	D	D	85.2	大卒の各種SNSに動画等のコンテンツを掲載し、ホームページを訪問せずに情報にアクセスできる構成としたため。		
91	122	A	A	122.0			
1	0	D	D	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキンググループや協議会の開催が延期になるなど、策定に着手済みの市町村においてはスケジュールを見直す必要性が生じたため。	○	121
7.4	7.7	D	D	27.0	繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組んだが、天候や野生動物による捕食などの影響があったため。		
14,420	35,151	A	A	87.9			
226	230	B	A	49.6			
126,100	121,558	A	D	5.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため。	○	
100	100	A	A	50.0			

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況													
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)						
													R1	R2	R3							
Ⅴ 自然環境	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	順調	449	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100						
									450	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340	375	410						
									451	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800						
									452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680	2,520	3,360						
									453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780						
									454	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100						
									455	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	42,000	42,000						
									456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800						
									457	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000	1,500	2,000						
									458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115						
									43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	遅れ	①産業物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	概ね順調	概ね順調	459	◆エコショップいわた認定店舗数	店舗	◎ 226	226	226	226	226
															460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119	125	131
															461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	◎ 94.8	◎ 97.5	① 97.5	② 97.5	③ 97.5
			462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20							26	33						
			463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100							100	100						
			464	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60							65	70						
			465	青森県環境産業廃棄物不法投棄事業に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3							86.7	100.0						
			466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5							87.5	87.5						
			467	いわた地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	◎ 202	212	222							232	242						
			468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3							23.5	25.7						
			44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	概ね順調	①温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	順調	469	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687						
									470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700						
									471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9	9	10						
									472	チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800						
									473	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8						
									474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	◎ 4,942	5,000	10,000	15,000	20,000						
									475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75						
									476	加速器等関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2	3	4						
									477	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	◎ 10	10	20	30	40						
									478	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700						
									479	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10						
									480	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246	372	500						
									481	市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	15	17	19	21						
									482	ICTフェア来場者数	人	◎ 479	520	560	600	640						
									483	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	180	370	570	780						
									484	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	3,034	3,010						
									485	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	9	12						
			46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	順調	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	順調	486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8						
									487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42	44	45						
									488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27	30	32						
									489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200	9,100	10,000						
									490	岩手山火山噴火対応施設が概成した渓流数(累計)	渓流	2	2	3	3	4						

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2		達成度がC又はDとなった理由		
100	100	A	A	50.0			
338	376	A	A	81.3			
4,499	7,951	A	A	53.7			
965	1,871	A	A	55.7			105
16,666	17,208	D	D	32.3	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが難しくなっていることに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。		
100	100	A	A	50.0			
49,789	30,511	A	C	47.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、センターが主催する研修会等について、参加者数を制限して開催したため。	○	106
4,499	7,951	A	A	53.7			
809	1,648	A	A	82.4			
1,203	1,011	A	B	49.6			107 246
225	173	B	C	44.0	認定店舗拡大に向けた制度の周知や、事業者に対する新規認定・更新等手続の支援などに取り組みましたが、認定事業者の経営方針の変更などにより、事業者からの認定更新手続が行われず、認定店舗数が減少したため。		
118	125	A	A	80.0			
◎ 94.1	① 95.8	B	B	48.7			
8	11	D	D	31.3	集合型研修に代え、動画・資料配信やリモート研修を行い、市町村計画策定の支援を行いました。令和元年度台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため。		
99.6	99.7	B	B	49.8			
62	61	A	A	57.1			
80.0	86.7	A	A	60.1			
86.4	86.4	B	B	49.4			108
245	252	A	A	125.0			
18.9	20.8	B	B	55.0			
1,444	1,595	A	B	85.6			
29,145	30,529	A	A	120.4			
8	9	A	A	66.7			
229,064	230,421	D	D	-13.0	熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため。		
42.0	42.0	A	A	60.0			110
0	6,199	D	C	31.0	「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行ったが、令和元年度の台風19号に伴うイベント開催中止による遅れを解消するまでには至らなかったため。		111
25	39	A	A	52.0			
1	2	A	A	50.0			
6	17	C	B	42.5			
1,730	1,803	A	A	202.0			
10	11	A	A	52.5			
112	263	B	A	52.6			112
17	21	A	A	100.0			113
558	-	A	-	開催等なし			
241	-	A	-	開催等なし			215
2,688	1,499	A	A	520.9			114
2	2	C	D	16.7	未整備地区の市町村に対して国庫補助制度の周知等を行い、市町村が希望する全ての地域で整備が進められていることから、今後、目標値の達成する見込みが立っているものの、令和2年度中に事業完了した箇所がなかったため。		
3	5	A	A	62.5			
38	40	C	B	66.7			
20	26	B	B	80.6			
7,713	11,079	A	A	124.0			
2	3	A	A	75.0			

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況									
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)		
													R1	R2	R3			
IX 社会基盤	B	B	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	順調	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	概ね順調	491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10	10	10		
									492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100		
									493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	◎87.0	88.4	89.7	91.1	92.5		
									494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4		
									495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615		
									496	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20		
									497	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31	33	35		
									498	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1	9	15		
						499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8					
						500	必要埋雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6					
						501	進字路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8					
						502	ハードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0					
						503	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000					
						504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35					
						505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615					
						506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2	9.4	15.0					
			507	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1	15.9	24.0								
			508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300								
			509	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	3	4								
			510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 4 1 1 国内 0 2 1	5 0 7 7 国内 4 5 3	5 2 5 7 国内 7 4 8	5 2 7 9 国内 7 4 8	5 3 7 11 国内 1 4 5 8								
			511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628	628	628								
			512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000								
			513	農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97								
			514	再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000								
			515	林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565								
			516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5	10	15	20								
			48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	順調	①社会資本の適切な維持管理等の推進	順調	概ね順調	概ね順調	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16	
										518	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53	84	116	
										519	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64	104	138	
										520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	◎353	353	353	353	353	
										521	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	
										522	若者、女性の活躍推進、経歴力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	
523	ICTを活用した県管建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件								14	28	35	42	50				
524	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社								120	126	129	132	135				
②住民との協働による維持管理の推進	順調	概ね順調				概ね順調	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	3,000	4,000				
							526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800	13,200	17,600				
							527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178	192	206				
							528	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	◎8	13	13	13	13				
							529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0				
							530	学校における男女混合名簿の使用率	%	小◎39	50	65	85	100				
							③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	順調	概ね順調	概ね順調	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	3,000	4,000
											526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800	13,200	17,600
527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178	192					206							
528	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	◎8	13	13	13					13							
529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0					100.0							
530	学校における男女混合名簿の使用率	%	小◎39	50	65	85					100							

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2		達成度がC又はDとなった理由		
7	8	A	B	80.0			
99.1	100	A	A	100.0			
88.3	88.3	B	D	23.6	耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改修の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加したが、幼保連携型認定こども園移行前には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため。		
74.7	76.1	B	B	73.9			
506	584	A	B	83.1			
5	12	A	B	60.0			
11	18	B	D	51.4	工事着手後の施工条件の変化への対応等に不測の時間を要し、工事の完成が遅れたため。		
-	1	-	A	6.7			
-	8.9	-	A	82.4			
6.0	24.4	A	A	61.6			
0.9	3.6	A	A	40.9			
9.0	35.0	A	A	32.3			
985	990	A	A	61.5			62
18	23	A	A	62.5			63
506	584	A	B	83.1			
-	5.6	-	B	37.3			
2.1	14.0	A	A	58.3			
9,555	8,128	B	D	19.3	新型コロナウイルスの影響により、主要資材である鋼材、紙・パルプ等の資物の取扱いが減少したため。	○	7
2	-	A	-	開催等なし			33
4 8 6 (国内 課 4 4 4 4 2)	1 4 2 (国内 課 0 国内 1 1 4 4 2)	C	D	-321.7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため。	○	
375	-	C	-	開催等なし			
15,185	15,427	A	A	62.7			48
88	93	A	A	75.0			61
830	876	B	B	50.6			49
4,543	4,556	A	A	82.0			
5	12	A	A	60.0			50
10	16	D	A	100.0			
24	36	A	C	25.2	関係機関との協議や工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため。		
40	64	A	A	47.1			
352	352	B	B	49.9			
61	68	A	A	53.8			
1,127	2,300	A	A	57.5			
38	44	A	A	88.0			
126	130	A	A	66.7			
1,406	-	A	-	開催等なし			136
3,253	5,165	C	D	29.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため。	○	
163	196	B	A	86.5			
15	13	A	A	53.8			
84.8	84.8	D	D	16.5	市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行ったが、女性委員が参加していない5町村において、委員改選期までの間に委員候補者との調整が疎なかつたため。		
70	87	A	A	78.7			

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況												
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)					
													R1	R2	R3						
X 参画	B	D	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	やや遅れ	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	概ね順調	531	%	中◎21	31	50	75	100						
									532	%	◆高◎81	100	100	100	100						
									533	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0						
									534	団体	62	73	79	85	91						
									535	回	37,925	41,000	41,000	41,000	41,000						
									536	人	200	200	400	600	800						
									537	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000						
									538	社	15	120	160	200	240						
									539	人	◎277	337	397	457	517						
									540	人	◎340	410	480	550	620						
									541	人	122	100	200	300	400						
									542	人	146	150	150	150	150						
									543	件	69	50	55	60	70						
									544	人	234	324	380	395	431						
									545	%	57	59	60	61	63						
			546	%	53	55	57	59	61												
			547	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0												
			548	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130												
			549	%	50	70	80	90	100												
			550	団体	485	545	570	595	620												
			551	事業者	128	400	600	800	1,000												
			552	人	◎47,352	54,000	108,000	162,000	216,000												
			553	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5												
			554	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8												
			555	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4												
			50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	概ね順調	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	概ね順調		548	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130					
										549	%	50	70	80	90	100					
										550	団体	485	545	570	595	620					
										551	事業者	128	400	600	800	1,000					
										552	人	◎47,352	54,000	108,000	162,000	216,000					
										553	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5					
						②市民連帯による県民運動の展開	概ね順調	概ね順調		順調	遅れ	554	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8			
												555	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4			
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	遅れ											順調	遅れ	554	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8
															555	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4

					指標の動向が芳しくない要因		KPI
実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	
R1	R2	R1	R2				
50	75	A	A	68.4			
99	100	B	A	49.8			
29.9	31.6	A	A	91.1			42
79	95	A	A	113.8			139
42,332	56,406	A	A	60.2			
311	378	A	B	47.3			140
5,486	7,264	C	D	30.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため。	○	
150	254	A	A	106.2			141
329	-	B	-	開催等なし			142
401	-	B	-	開催等なし			143
61	128	C	C	32.0	開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や当初予定していたアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため。	○	
146	35	B	D	30.2	各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたため。	○	
46	52	B	B	74.3			
227	222	D	D	-6.1	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労などのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため。		
58	64	D	A	116.7			27
55	53	A	D	0.0	農業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組み事業所数が見込を下回ったため。		156
55.0	65.2	D	A	70.8			22
54,710	154,300	A	A	6146.4			
71	79	A	B	58.0			
546	596	A	A	82.2			
319	544	C	B	47.7			25 75
78,423	113,591	A	A	52.6			
84.9	86.4	B	B	48.9			108
40.1	39.5	A	D	35.0	NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組みましたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため。		
4.1	4.3	A	A	87.5			

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和3年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」政策推進プランの進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和3年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、いわて県民計画が始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和3年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、**県全体の实感平均値は、3.52点**（基準年調査：3.43点）となり、**主観的幸福感としては上昇**。
- なお、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、**県全体で55.4%**となり、**基準年調査より3.1ポイント上昇**。
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は**16.1%**となり、**基準年調査より3.2ポイント低下**。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
 - ・性別：「男性」及び「女性」
 - ・年代別：「60歳代」
 - ・子の数別：「2人」
 - ・職業別：「専業主婦・主夫」及び「60歳以上の無職」
 - ・世帯構成別：「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」
 - ・居住年数別：「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

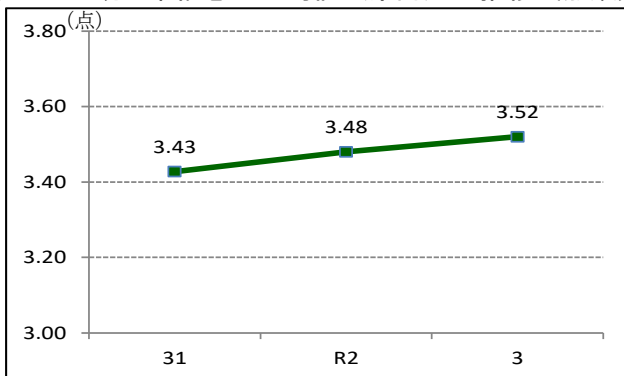
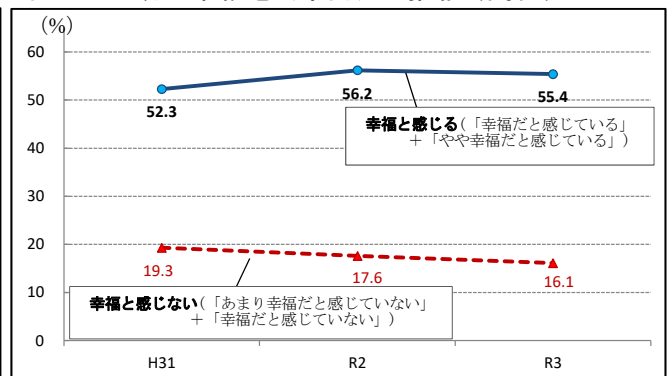


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和3年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、県民計画の開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、上昇が4分野、横ばいが4分野、低下が4分野となった。

上 昇（4分野）：心身の健康、子育て、子どもの教育、必要な収入や所得

横ばい（4分野）：家族関係、住まいの快適さ、仕事のやりがい、自然のゆたかさ

低 下（4分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、歴史・文化への誇り

分野別実感が増した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（H31）と令和 3年の実感平均値の差	推測される要因等
心身の健康	0.07 (3.07)	<p>【からだ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ 健康診断の結果が良かったこと</p> <p>ウ 持病がないこと</p> <p>【こころ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ からだの健康状態が良好であること</p> <p>ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと</p>
子育て	0.08 (3.16)	<p>ア 子どもを預けられる場所（保育所など）があること</p> <p>イ 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること</p> <p>ウ 配偶者が家事に参加していること</p> <p>エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）が良好であること</p> <p>オ 自分の勤め先の子育てに対する理解があること</p>
子どもの教育	0.10 (3.20)	<p>ア 学力を育む教育内容となっていること</p> <p>イ 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること</p> <p>ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること</p>
必要な 収入や所得	0.13 (2.77)	<p>ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>ウ 生活の程度が十分であること</p>

(注) () は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和3年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.08 (2.97)	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会とのつながり	△0.25 (3.09)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動への参加が減ったこと (環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.06 (3.76)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 交通事故の防止対策(歩道の整備など)が十分とは言えないこと ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)が懸念されること
歴史・文化への誇り	△0.11 (3.18)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ 地域のお祭りの開催・伝統芸能の発表の機会が減少していること ウ その地域で過ごした年数が長いこと

(注) () は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 4 のとおり要因が推測された。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.05	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること ウ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.04～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 5 のとおり要因が推測された。

表 5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
子育て	子の人数	子どもはいない	2.84～2.97	
	年代	20歳代	2.75～2.99	ア 子育てにかかる費用が高いこと イ 子どもを預けられる場所（保育所など）がないこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
		世帯構成	ひとり暮らし	
子の人数	子どもはいない	2.60～2.83		
子どもの教育	子の人数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと ウ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと エ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

【追加分析】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和3年県民意識調査において、新たに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響を調査した結果、全12分野において、「よい影響を感じる＋ややよい影響を感じる（以下、「良い影響を感じる」という。）」と回答した人が約1割、「よくない影響を感じる＋あまりよくない影響を感じる（以下、「良くない影響を感じる」という。）」と回答した人が約4～6割であり、その他「どちらともいえない」、「影響を感じない」、「不明」という回答があった。

また、分野別にみると、「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が高いのは、「こころの健康」62%、「余暇の充実」60%、「からだの健康」56%となった一方、割合が低いのは、「自然のゆたかさ」38%、「住まいの快適さ」39%、「仕事のやりがい」41%であった。

新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性については、新型コロナウイルス感染症が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測できるものの、以下のとおり、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできなかった。

【分析結果】

- ・ 令和3年県民意識調査における「分野別実感」と「新型コロナウイルス感染症の影響」をクロス集計分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」については、「分野別実感」の内容（「感じる」、「感じない」）に関わらず、全ての分野において「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が「良い影響を感じる」と回答した人の割合よりも大きかった。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値について分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」と回答した人は、「どちらともいえない＋影響を感じない」と回答した人よりも「分野別実感」の平均値が全ての分野において有意に高くなった。

また、「良くない影響を感じる」と回答した人は、「どちらともいえない＋影響を感じない」と回答した人と比較すると、「分野別実感」の平均値が「地域社会とのつながり」、「歴史・文化への誇り」及び「自然のゆたかさ」の3分野で有意に高く、「家族関係」、「住まいの快適さ」及び「必要な収入や所得」の3分野で有意に低く、その他の6分野では有意な差は確認できなかった。「良くない影響を感じる」と回答した人が、「どちらともいえない＋影響を感じない」と回答した人と比較して、「分野別実感」の平均値が有意に低くなっていることが確認された3分野について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2）と後（R3）の「分野別実感」の変動を見てみると、「必要な収入や所得」が上昇、「家族関係」及び「住まいの快適さ」が横ばいで推移しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできなかった。

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役 (岩手県立大学客員教授)	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 副センター長	オブザーバー

※敬称略

2 令和3年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(木)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (2) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(木)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月17日(木)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月29日(木)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(素案)について
10月29日(金)	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(案)について (2) 令和4年県民意識調査(補足調査)について
11月12日(金)	第97回総合計画審議会で分析結果を報告

「令和3年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	政策項目	調査項目		重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体に関する相談・指導	3.707	53	3.228	10	0.479	55	
		心の健康に関する相談・支援	3.733	51	3.108	19	0.626	52	
	2	適切な医療体制	4.663	4	3.372	4	1.292	29	
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.433	19	3.037	28	1.397	20	
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.276	57	2.963	35	0.313	57	
		身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.407	55	2.959	36	0.448	56	
	5	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.888	47	2.917	39	0.971	42	
II	6	安心な子育て環境整備	4.466	16	3.045	25	1.420	18	
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.318	29	3.201	13	1.117	37	
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.137	37	3.099	21	1.038	40	
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.486	15	2.918	38	1.567	10	
	10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.020	42	3.186	14	0.834	47	
III	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.429	20	3.108	18	1.321	26	
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.586	7	3.131	17	1.455	16	
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.405	23	3.222	12	1.183	33	
	14	全ての子どもが学べる環境	4.442	18	3.053	24	1.389	21	
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.605	6	2.737	50	1.868	4	
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.565	10	3.249	8	1.316	27	
	17	特色ある私学教育の充実	3.766	50	3.037	27	0.729	49	
	18	次世代を担う人材育成	4.279	30	2.978	34	1.301	28	
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	3.930	44	3.374	3	0.556	53	
	20	大学の地域社会貢献	4.142	36	3.102	20	1.040	39	
IV	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.488	14	2.681	51	1.807	6	
	22	公共交通機関の維持・確保	4.388	25	2.624	53	1.765	7	
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.908	46	2.997	32	0.911	44	
	24	移住・定住を増やすための取組	3.870	48	2.759	49	1.112	38	
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.634	54	2.890	40	0.744	48	
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.721	52	3.015	30	0.706	51	
V	27	地域の協力による防災体制づくり	4.398	24	3.272	5	1.126	36	
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.686	3	3.252	7	1.434	17	
		交通事故の少ない社会づくり	4.713	2	3.180	15	1.533	12	
		消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.568	9	3.030	29	1.538	11	
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.542	11	3.386	1	1.156	35	
30	感染症に対する備えが整っている社会	4.735	1	2.778	47	1.957	2		
VI	31	安定した就職環境	4.537	12	2.438	55	2.099	1	
	32	商店街のにぎわい	4.241	32	2.378	57	1.862	5	
		中小企業の活発な事業展開	4.200	34	2.676	52	1.524	13	
	33	県内経済の活性化	4.319	27	2.621	54	1.697	8	
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.214	33	2.992	33	1.222	31	
		海外での県産品の販路拡大	3.839	49	2.885	41	0.953	43	
	35	魅力ある観光地づくり	4.076	41	2.820	44	1.256	30	
	36	農林水産業の担い手確保	4.320	26	2.434	56	1.886	3	
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.128	38	2.793	46	1.335	24	
38	農林水産物の販路拡大	4.252	31	2.880	42	1.372	23		
39	活力ある農山漁村の形成	4.149	35	2.763	48	1.386	22		
VII	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.980	43	3.268	6	0.711	50	
	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.076	40	3.178	16	0.898	45	
VIII	42	自然環境を大切に生活	4.576	8	3.241	9	1.335	25	
	43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.531	13	3.375	2	1.156	34	
	44	温暖化防止の取組	4.456	17	2.939	37	1.517	14	
IX	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.399	56	2.852	43	0.547	54	
		情報通信技術の活用	4.092	39	3.081	23	1.011	41	
	46	災害に強く安心して暮らせる県土	4.650	5	3.040	26	1.610	9	
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.429	21	3.222	11	1.206	32	
	48	社会資本の維持管理	4.423	22	3.011	31	1.412	19	
X	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.318	28	2.810	45	1.509	15	
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.929	45	3.083	22	0.846	46	

(参考) 平均値 4.219 2.994 1.225

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕	
重要度(平均) :	「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
満足度(平均) :	「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
ニーズ度 :	重要度(平均) - 満足度(平均) (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)